# 事業概要 【次世代のベーシックインフラサービスVer2.0】

| 自治体名 | 更別村、中札内村、洞爺湖町 | 人口 | 15,412人 | 事業費 | 145,000千円 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | IDを持つ村内外の住民や共同利用する自治体と連携し、本村で構築する都市OSに、誰もが共同利用可能なサービスを構築する。デジタル公共財であるデジタル認証アプリによるID連携やデータ連携基盤を活用し、医療や移動、コミュニティ（DAO）、健康に必要なサービスを構築する。また、サービスの共有を行い、まちづくり参加アプリ等を活用したポイント付与等を行うなど地域間の経済交流を促進させる。このため、下記４サービス（①中札内村共同②中札内村共同③洞爺湖町共同④更別村）の実装によりベーシックインフラサービスの深化を行い、連携する自治体のWell-beingの向上を図るものである。 | | | | |
| 申請タイプ | TYPEV | | | | |

**【課題と現状】**

更別村と中札内村の診療所で行われている発熱外来では、初診患者や村外からの利用者が増加し、院内での接触があるため感染リスクが高まっている。そのため、非接触による受診を望む利用者の声が高まっている。また、ひゃくわくサービスにおいてデマンド交通サービスを提供しているが、運転手の確保が課題となっており、特にタクシー事業者がいない更別村において、交通サービスの利便性向上が必須となっている。また、洞爺湖町と更別村では、外部への資金流出とポイント額の発行額減少が地域経済循環の課題となっており、Well-beingの統計における買い物環境の偏差値も洞爺湖町が48ポイント、更別村が47ポイントと、低い状況である。更別村ではウェルネス需要が年々増加しており、個々の健康状態に合った健康や体形を維持するサービスの提供が求められているが、現在はサービスを提供する場が不足している。特に冬季は、雪の影響で外でのランニングなどができず、施設での運動が増加傾向にあるが、利用者が重なりサービスの質が低下している。

**【解決策】**

①医療AI音声デジタル問診サービス：データ連携基盤・CRMを利用しAI問診を実施。中札内村と共同でカルテ共有、診察時間・負担軽減を図る
②カーシェアマッチングサービス：システムを構築・運用し、運転手・車両不足を解消。中札内村へのエリア拡大、地域交通の利便性向上を目指す。
③地域応援DAOサービス：洞爺湖町と共同運用し、ID取得者間でのDAOサービスを提供。相互利用促進と交流人口の拡大を図る。
④無人フィットネス：遊休施設を活用し、デジタル運動サービスを提供。店舗も併設し、住民のニーズに応じたサービスを提供する。

**【将来像】**

更別村と中札内村は、デジタル活用による地域医療サービス向上によって、安心して生活できる村を実現し、交通環境を整えることで地域のQOL向上を目指す。更別村と洞爺湖町は最新のNFT等の技術を取り入れたデジタルサービスから安心に繋げ、連携自治体間の利用者の獲得、他自治体と連携し、地域内での経済循環による地域活性化を目指す。地域経済の自立と誰もが楽しく安心して生活できる地方創生を目指すものである。

# サービス概要（1/4）

| サービス名 | 医療AI音声デジタル問診サービス | 事業費 | 55,000千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 更別村の診療所、中札内村の診療所を利用する村内外の住民、それ以外の患者 | | |
| サービス内容 | 中札内村（データ連携基盤及びID連携基盤の共同利用） | | |

**【現状と課題】**

令和6年度においては更別村診療所と中札内村診療所の医療事務を更別村村内で行うとともに、患者はマイナンバーカード1枚で診療予約・送迎手配・受診の一連の流れをワンストップで行うことができるようにしたことで、一人ひとりに便利な待ち時間の無い医療サービスを実現するとして整備を進めたところである。しかし、診療予約機能に重点を置き患者の待ち時間の軽減に対応したが、医療機関の診療時間の大幅な短縮や業務効率化に繋がらず、効果が限定的であった。

**【解決策】**

AI音声を活用した問診機能を拡張しスマートフォンやタブレット、PCからも対応可能なシステムを構築。患者は、AI音声通話による問診をスマートフォンやタブレットを使用して、自宅や職場から問診票を記入できるようにする。

**【効果】**

「問診」機能を追加することで患者にとっては全体的な待ち時間削減対策となるほか、AIが適切な質問を投げかけることで、正確な情報を医療機関に伝えることが可能となり、医療機関は電話対応や問診票の処理にかかる時間の削減が可能で診察前に患者の状態をある程度把握できるためスムーズな診察と適切な診療への案内が可能となり、問診内容を電子化することで、情報共有がスムーズになり、医療ミスのリスクを減らすことができる。ID基盤とデータ連携基盤、住民CRM基盤を共同利用することによって、コストの削減につながる。

また、両村の電子カルテデータが連携することによって、問診等の時間が短縮され通院負担が軽減される。検査結果や画像データを電子カルテと連携することで、医師は迅速かつ正確に情報を把握し、医療の質が向上する。

# サービス概要（2/4）

| サービス名 | カーシェアマッチングサービス | 事業費 | 20,000千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 更別村民、中札内村民、他 | | |
| サービス内容 | 中札内村(データ連携基盤・まちづくり参加アプリの共同利用) | | |

**【現状と課題】**

中札内村、更別村ともにタクシー事業者はなく、高齢者が自由に移動できる移動手段の確保が課題としてある。中札内村は、平成28年よりコミュニティ循環バスを運行しているが、農村部の利用率が低く利便性の向上が課題である。更別村は村民向けに提供する移動サービスの一つであるデマンド交通サービスを提供しており、利用料は無料としインターネットから事前予約を受け、自宅と村内主要施設との間を送迎している。ドライバーは地域人材で賄っているが、体調等による運行日の制約や、運行中止ともなり得るリスクを抱え、安定的なサービス提供のためには、ドライバー確保が課題である。一方、サービスの利用が限定的であり、ひゃくワクサービスの持続的な事業運営のため、更なる利便性の向上と利用者（ひゃくワクサービス加入者）獲得を図っていく必要がある。

**【解決策】**

カーシェアサービスを運用するため、カーシェアプラットフォームを導入する。まちづくり参加アプリを活用し、カーシェアサービスを利用する住民には地域ポイントを発行する。併せて、行動把握から効果検証をしサービス向上を図る。本事業は自家用車による旅客運送を無償で行うものであり、本来の日本版カーシェアで、タクシー事業者による管理や、運賃収入を得ることはない。ただし、ドライバー及び利用者に謝礼として地域ポイントを発行する。（または農産物などを現物支給）また、サービス提供エリアは更別村内のみとなっており、それを隣の中札内村と共同してサービスを運用し、広域移動もカバーするように村外に向けてサービスを拡げていく。

**【効果】**

カーシェアプラットフォームの導入により、ドライバー不足が軽減されるとともに、拾えなかった移動ニーズにも対応できるようになる。また、サービスエリア拡大によって両村民の利便性は向上し　村外も含む利用者は増え好循環を促す。本村と隣接する中札内村とカーシェアマッピングサービスとまちづくり参加アプリを共同運用し経費の削減と利用者とエリアの拡大による利便性の向上が図られる。

# サービス概要（3/4）

| サービス名 | 地域応援DAOサービス | 事業費 | 35,000千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | サービス利用者(更別村、洞爺湖町) 内外のデジタルポイント利用者、コミュニティナース等々 | | |
| サービス内容 | 洞爺湖町（応援経済プラットフォームの共同利用） | | |

**【課題と現状】**

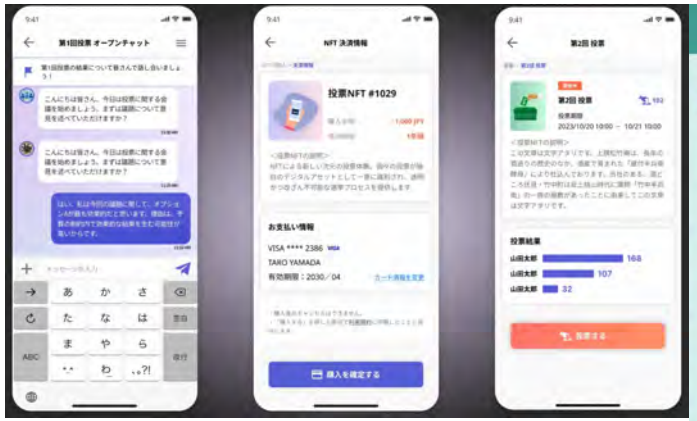
更別村のWell-beingアンケートでは、70%の住民が買い物環境への不満を持ち、村外で買い物されており、地域内経済循環が課題である。地域商品券の発行額は年間2,000万円程度で毎年下がり続け、外部からの資金流入とポイント発行額の減少が課題である。また、洞爺湖町では、町外への買い物増加による「地域店舗の存続危機」、イベント参加者数減に見られる「外出機会の低下」の課題がある。

**【解決策】**

更別村が洞爺湖町と連携し、ポイント発行基盤である地域応援経済プラットフォームを共同利用し、双方のポイント利用者へイベント情報や地域の魅力を発信する。また、ポイントやクラウドファンディングで資金を調達し、地域のプロジェクトの資金を確保し事業を実施する。DAOによるコミュニティ構築スキームを活用しトークンやNFTを発行する。更別村ではコミュニティナースやデジタルポイント利用者など、IDを取得する誰もが利用し、コミュニティの活性化、オンライン発信、アイディアづくり、人材の確保から商店改善、イベント実施、買い物環境の改善と利便性向上から出る機会の創出と地域内経済循環による活性化を図る。

**【将来像】**

コミュニティの構築から域外の人材活用、専門家やスキルを持つ人々を地域外から引き込むことで、新しいアイディアや技術が導入され賑わいを創出する。他自治体との連携によってコストの削減、連携自治体から交流人口を取込め、知ってもらうキッカケをつくり、“楽しい自治体”を始め、次世代の担い手づくりを行う。



# サービス概要（4/4）

| サービス名 | 無人フィットネスによるデジタル運動サービス | 事業費 | 35,000千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 更別村内の住民 | | |
| サービス内容 | ひゃくわくサービスとして追加（施設入退室管理PF利用） | | |

**【課題と現状】**

運動教室、ウェルネス需要は年々増加傾向である。一方で、個々の健康状態に合致したサービスの提供を望む声の高まりがあるものの、ニーズに合った健康や体形を維持するサービスを提供する場はない。また、冬期間は、雪によって外でのランニング等ができず、施設での運動が増加するが利用者が重なりサービス満足度が低下している。

**【解決策】**

遊休施設を活用するとともに、施設に入退室管理（スマートロック）を導入し24時間運営可能な無人フィットネスを導入する。また、フィットネス関連商品の無人店舗として運営する。24時間営業でいつでも好きな時間にトレーニングが可能となり、無人店舗による新たなビジネスモデルを構築し施設利用者には、まちづくり参加アプリを利用して地域ポイントを発行する。運動データと行動データを連携・把握することでニーズに合った健康サービスを提供し、ポイント情報連携を行いポイントを付与するサービスを提供することで、地域の活性化を図る。

**【効果】**

冬期間や忙しいスケジュールの中でも自分のペースでフィットネスを継続できるプライベートジムにより、個別のトレーニングスペースが確保されており、他の利用者と干渉せずに集中してトレーニングができ、さまざまな運動データを蓄積し個別レッスンの構築が可能。24時間体制でセキュリティを確保し、深夜でも安心して利用できる。24時間営業のため、早朝や深夜など、自分のライフスタイルに合わせて利用可能で幅広い客層を取り込むことが可能。また、未利用施設の活用と地域ポイントの付与により地域の活性化に寄与するものである。

# 事業概要 【避難所運営ＤＸ化推進事業】

| 自治体名 | 山形県、県下35市町村 | 人口 | 1,008,775人 | 事業費 | 42,838千円 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | 令和６年能登半島地震や本県で発生した令和６年７月25日からの大雨災害など、激甚化、広域化する自然災害に対応するため、県単位での一体的な取組が必要。また、災害時には市町村職員も被災者となりうる中、災害関連死を防止するため、速やかな被災者情報の把握や避難所運営の効率化を図るための支援が必要。このことから、県及び県下35市町村が利用可能な避難所運営システムを一体的に導入する。 | | | | |
| 申請タイプ | TYPEV | | | | |

## 課題

地域住民

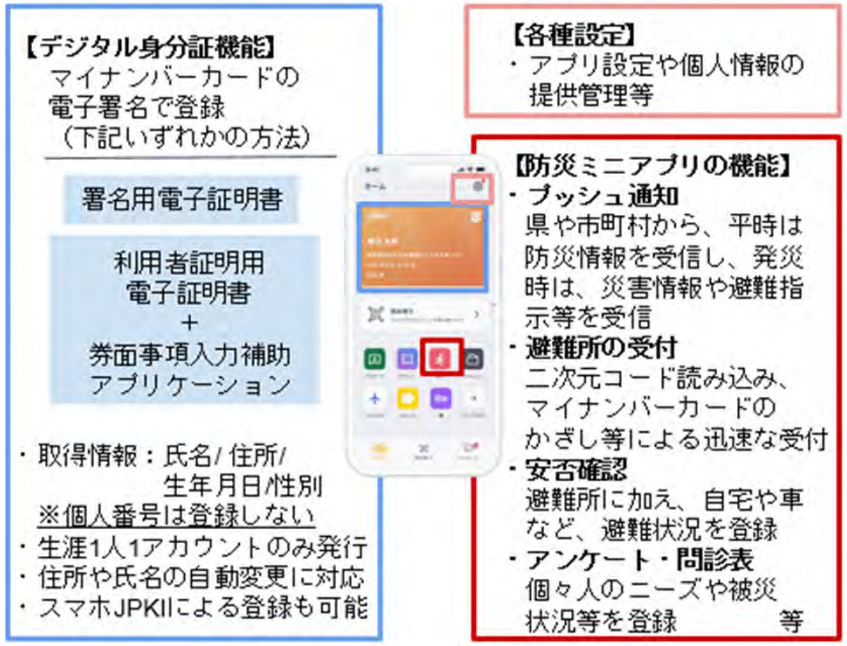
・市町村単位での情報しか届かず、自身の行動につながりにくい。
・紙への記入による避難所受付であり、時間と手間がかかる。

自治体

・避難所受付に人員と時間が割かれ、手が回らない。
・各避難所と市町村、市町村と県の情報共有手段が電話やメールであり、迅速な伝達や情報の正確性に課題がある。
→住民への支援に遅れが発生。

## 解決施策（サービス）

**・防災サービス**
マイナンバーカードを活用した避難支援・避難所運営支援サービスの提供。
**・管理者コンソール**
自治体職員や地域事業者が使う管理用画面を用意し、マイナンバーカード情報を基にした避難者の情報を管理、可視化することで、適切な支援につなげる。




## 将来像

本事業の実施・拡充により、パーソナライズされた個々人への支援を実現し、本県が第４次総合発展計画において政策の柱の一つとして掲げている「県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり」を実現する。

# サービス概要

| サービス名 | 防災サービス | 事業費 | 42,838千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 全住民　(特に災害時の避難所に入所する住民および自主避難している住民) | | |
| サービス内容 | マイナンバーカードを活用した、迅速かつ正確な避難支援、避難所運営支援を実現。 | | |

■山形県と市町村の役割

県　：全県的に避難所運営支援システムを導入し、市町村の利用を促進。
平時においては、防災情報の発信を、災害時においては、全体の避難者情報から適時的確な物資の支援や職員派遣等を行う。

市町村：県で導入した避難所運営支援システムを利用。
平時においては、アプリを活用した防災訓練や防災情報の発信を、災害時においては、避難所運営の効率化を図る。

■避難所運営支援システムの主要な機能（デジタル庁モデル仕様書に準拠予定）

・プッシュ通知：県及び市町村がそれぞれ、防災・災害情報、避難先の案内などを住民の属性（住所（地区単位）、避難状況（避難所、車中、自宅））に応じて通知可能。

・避難所受付：住民が事前にマイナンバーカードをアプリに読み取っての避難所二次元コード受付など、正確で迅速な避難所受付を実現可能。

・住民・避難者情報の一元管理：県及び市町村が避難者情報をリアルタイムで確認可能。

アプリを用いた受付イメージ

避難所管理用ダッシュボードイメージ

■地域や住民に対する利便性や裨益効果

住民側

・住所情報等をもとにした避難情報等のプッシュ通知の受信や避難所のスムーズな入所・退所が可能。

・避難所以外(自宅・車中・屋内等)へ避難中であることを報告することで、適切な支援等につながる。

自治体側

・避難者の情報集約の正確さ・速さ向上・避難者への適切な情報提供・避難者の情報集約による適切な支援につなげる。

■補足：デジタル身分証アプリとして「山形県スーパーアプリ」を構築し、具体のサービスとして「防災ミニアプリ」を導入。

# 事業概要（1/3）【オールふくしまスマートシティ推進事業】

| 自治体名 | 福島県、いわき市、会津若松市、磐梯町、田村市、鮫川村 | 人口 | 1,740,165人 | 事業費 | 345,668千円 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | 県が全県的に共通のデータ連携基盤を整備し、県としての共通サービスや市町村が整備する個別サービスを提供することにより、県内全59市町村のスマートシティに係る取組を加速させ、復興・再生と地方創生を切れ目なく進めることで、県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくりを推進する。 | | | | |
| 申請タイプ | TYPEV | | | | |

## 事業概要

- スマートシティの取組を県全域で実現していくため、令和5年度にデータ連携基盤を構築し、それに接続するサービスとして、総合窓口アプリ「ふくしまポータル」のほか、「行政手続オンライン申請サービス」、「福島県防災アプリ」を構築した。
- 令和7年度は、引き続き利用市町村の拡大を図るとともに、令和6年度に検討した各種共通サービスの構築及び市町村独自データ連携基盤との連携を行う。

県DX基本方針

**行政のDX**　「誰もが行政手続をオンラインで実現できる社会」

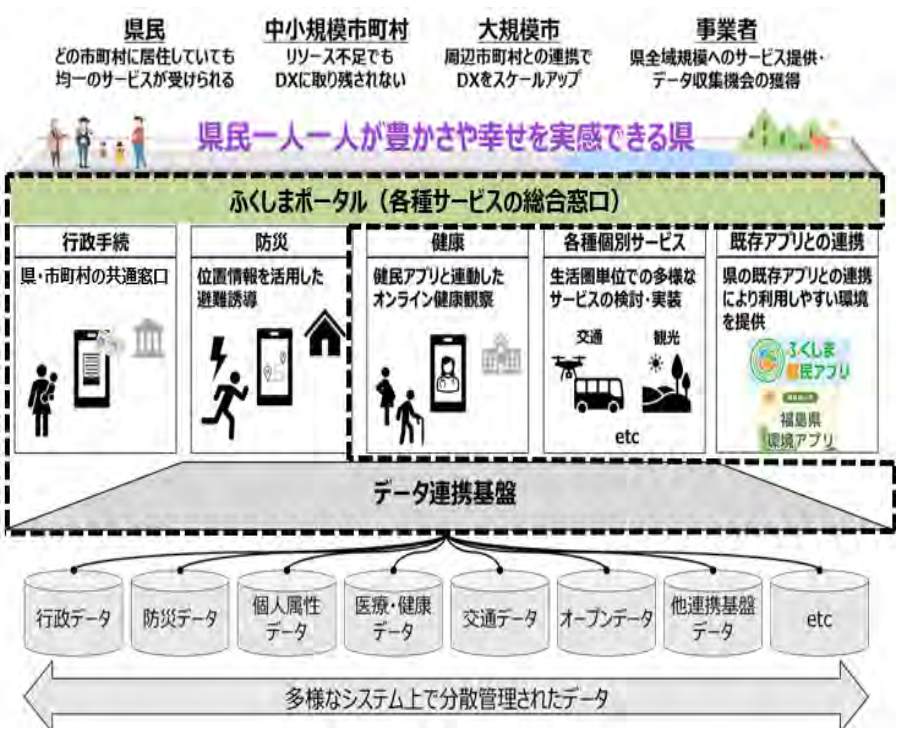
**地域のDX**　「個人や事業者に最適な情報やサービスが自動で提供される社会」

事業ロードマップ

| 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
|---|---|---|---|
| ■ DX推進基本設計作成 | ■ 詳細設計<br>■ ﾃﾞｰﾀ連携基盤構築（ふくしまﾎﾟｰﾀﾙ）<br>■ 行政手続ｻｰﾋﾞｽ、防災ｱﾌﾟﾘ構築 | ■ 生活交通、子育てｻｰﾋﾞｽ接続<br>■ 石川町基盤接続<br>■ 27市町村へ拡大 | ■ 5サービス接続<br>■ 市町村拡大（45団体目標）<br>■ データ連携基盤同士の接続 |

## 事業イメージ

※R5構築済み




※マイナンバーカードを活用することにより、安心と利便性を確保

# 事業概要（2/3）【オールふくしまスマートシティ推進事業】

| 自治体名 | 福島県、いわき市、会津若松市、磐梯町、田村市、鮫川村 | 人口 | 1,740,165人 | 事業費 | 345,668千円 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | 県が全県的に共通のデータ連携基盤を整備し、県としての共通サービスや市町村が整備する個別サービスを提供することにより、県内全59市町村のスマートシティに係る取組を加速させ、復興・再生と地方創生を切れ目なく進めることで、県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくりを推進する。 | | | | |
| 申請タイプ | TYPEV | | | | |

**本事業の意義**

【課題認識】
- 人口減少や高齢化に伴い、地域経済の活力低下、情報伝達の滞り、住民サービスの質低下といった問題が深刻化している。そのため、従来の紙ベースの情報回覧や自治会制度の維持が困難で、住民に自治体情報が届かない事態が懸念される。
- デジタル技術の活用が進む一方、自治体ごとの取組にばらつきがあり、DX推進が停滞する地域が存在している。特にポイント事業やマーケティングデータ活用では住民や事業者への便益が十分に発揮されていない現状が課題である。

【解決策】
- 自治会長不在時でも情報共有が円滑に行うことが出来、住民負担を軽減できる「電子回覧板サービス」を導入し、迅速な情報伝達を行うことで住民が持続的に情報を受け取れる環境を構築する。
- 「ポイント連携」の整備により、県内すべての住民が利便性の高いポイントサービスを利用可能にすることで行政サービスへの満足度向上を図る。
- 「健民アプリ」を活用し、県民の健康づくりを促進。健康意識向上と行動変容を促進し、肥満やメタボリックシンドロームの改善を目指す。
- 「ふくしまファンクラブ」の運営強化。県内外の人々が福島の魅力をより深く理解・共感し、福島との継続的な関わりを持つきっかけづくりを推進する。SNSや各種デジタルプラットフォームを通じた情報発信を強化し、観光誘致や地域応援の輪を広げる。
- 「会津若松市データ連携基盤」と連携を進め、将来的に数多くの先進的なスマートサービスが県全域で展開されることを見据え、ID連携や一部サービスの移転により、双方のユーザーが利便性を実感できる仕組みづくりを進める。
- 「磐梯町マーケティング基盤」との連携により、デジタル住民票やAI活用によるデータ活用支援を展開。

【目指すべき姿】
- すべての住民がスマートシティの恩恵を享受し、迅速かつ的確な情報提供を受けられる社会。情報伝達の負担軽減や市町村コスト削減が実現し、情報の持続的提供体制が確立される。
- ポイント連携や健民アプリの普及により、住民サービスの利便性向上と県民健康指標の改善が図られる。
- 会津若松市との連携により、地域経済の活性化や住民サービスの質向上が図られ、福島県全域で便利で持続的な地域運営が可能となる。
- 住民と事業者がマーケティングデータを活用し、AI支援を通じた施策立案や事業改善が推進されることで、地域の持続的な成長が実現する。
- 「ふくしまファンクラブ」を通じて、県内外の人々が福島の魅力に触れ、新たな関係を築くことで、観光・経済・地域活動の好循環が生まれる。

# 事業概要（3/3）【オールふくしまスマートシティ推進事業】

| 自治体名 | 福島県、いわき市、会津若松市、磐梯町、田村市、鮫川村 | 人口 | 1,740,165人 | 事業費 | 345,668千円 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | 県が全県的に共通のデータ連携基盤を整備し、県としての共通サービスや市町村が整備する個別サービスを提供することにより、県内全59市町村のスマートシティに係る取組を加速させ、復興・再生と地方創生を切れ目なく進めることで、県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県づくりを推進する。 | | | | |
| 申請タイプ | TYPEV | | | | |

データ連携基盤に接続するサービス等

# サービス概要（1/6）

| サービス名 | 電子回覧板サービス | 事業費 | 82,170千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 福島県民 | | |
| サービス内容 | | | |

＜事業概要＞

電子回覧板サービスは、現状各家庭に紙媒体で回覧されている回覧板について、新規にデジタルサービスを導入することでデジタルに置き換えるものであり、市町村、自治会の階層ごとに回覧記事の配信等がデジタルで行える仕組みを整備する。

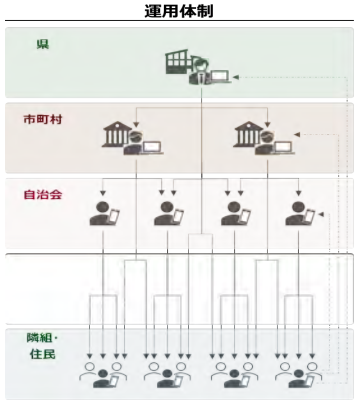
データ連携基盤の活用により、シングルサインオンのほか、ふくしまポータルのマイナンバー連携機能により、個人向け通知（健康診断や予防接種通知など）、自治会内での情報伝達を可能とする予定。

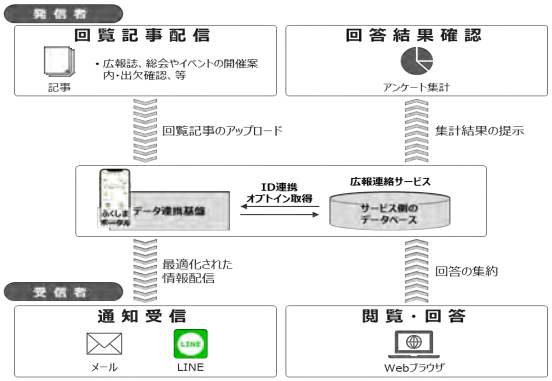
＜導入理由＞

自治体が発行する回覧版から得られる情報は、住民の生活に最も密着した最も重要かつ基本的な住民サービスであり、これを得たいのに得られない住民が存在して格差が生じることは、自治体としてあってはならないことである。

自治会の担い手不足や高齢化等により、回覧板の運営や自治会内での情報伝達が滞っている地域があることから、本サービスを導入することで、その解決を図る。

具体的には、住民に対する情報伝達の迅速化や配布に係る負担軽減、市町村の発送コストの削減等の効果が期待される。




＜住民のメリット＞

・住民が市町村の情報を迅速に受け取れる。

・住民や自治会長の配布、回覧に係る負担軽減。　・自治会内の情報伝達の活性化及び地域コミュニティの存続。

・市町村の発送コストや負担削減により、持続的に回覧板運営が行える。（住民が持続的に回覧板を受け取れる）

# サービス概要（2/6）

| サービス名 | ポイント連携サービス | 事業費 | 84,766千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 福島県民 | | |
| サービス内容 | | | |

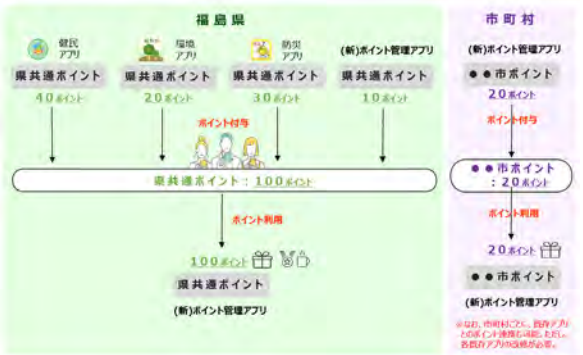
＜事業概要＞

県がデータ連携基盤とは未接続で導入済みの３アプリ（防災アプリ、環境アプリ、健民アプリ）におけるポイントサービスを共通化し、データ連携基盤に接続することで、ユーザーの利便性向上及び各アプリの利用促進を図るもの。具体的には、各３アプリ及び新たに構築するポイント管理アプリにおいて共通ポイントが付与され、抽選応募等に利用できる仕組みを整備する。また、共通ポイント付与は、３アプリに限らない県の取組や市町村での利用も可能とする。

【内容】・(仮)ポイント管理アプリの構築

・防災アプリ、環境アプリ、次期健民アプリ及びふくしまポータルのポイント連携機能実装に関する改修（次期健民アプリについては次頁に含む）

◆ ポイント付与・利用イメージ




＜導入理由＞

住民からの要望を踏まえ、導入済みアプリのポイントサービスを共通化することで県民の利便性向上を図るとともに、3アプリに限らず県や市町村の様々な取組において、県民の行動変容を必要とする取組の促進につなげるため。さらに県民に利便性を実感してもらい、県全体のスマートシティに関するサービスについての県民の能動的な参加を促し、更なるデジタルを活用した地方創生の促進につなげるため。

【参考：住民アンケート結果（原文のまま）】
・情報を得るとポイントが貯まる 等があるとアプリを開く回数も増えると思う　・ログイン回数に応じてプレゼントがもらえる企画
・歩数やイベント参加でポイントが貯まって、プレゼント応募やクーポンになったりするといいなーと思う。

＜住民のメリット＞

・ポイントを増やしやすくなり、ポイント利用の利便性も高まる。　・ポイント管理の負担軽減。

・ポイントに関する情報がワンストップで得られる。

・県全域の住民が、利便性が高く、成果により満足感を得られる行政サービスを、持続的に受けられる。

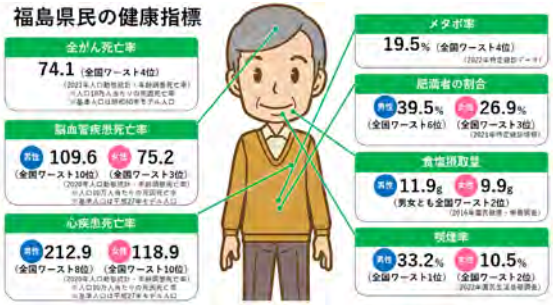
・データ連携基盤（ふくしまポータル）の活用が進み、多くの住民がスマートシティの恩恵を享受できる。

【イメージ図】

# サービス概要（3/6）

| サービス名 | 次期ふくしま健民アプリ（1/2） | 事業費 | 100,650千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 福島県民 | | |
| サービス内容 | | | |

【サービス概要】
本県はメタボリックシンドローム及び予備群の割合が全国平均と比較して悪い状況にある。この状況の改善を図るため、PHR機能を搭載した健康アプリの構築を行い、市町村の健康増進事業と連携し（共同利用）、健診情報や日々のヘルスケアデータから、AIが適切な健康行動等のアドバイスを実施することで、行動変容を促す新しいアプリの構築を目指す。



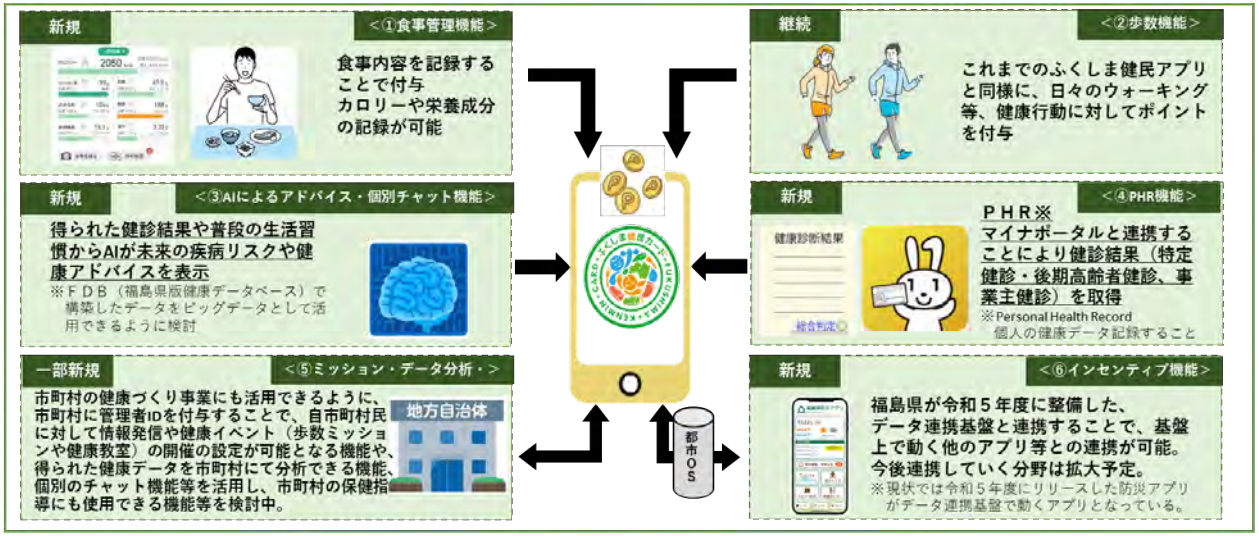

【現状の課題】
・ 本県は東日本大震災以降、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合が悪化傾向にあり、令和４年度の数値として、全国が29.0%、福島県が32.3%（全国ワースト２位）となっている。
・ メタボリックシンドロームの要因の1つである肥満についても、肥満者の割合が男性が39.8%（全国ワースト6位）女性が26.9%（全国ワースト4位）となっており、メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合を減らすためには、その原因である肥満者の割合の低下を図る必要がある。

【対応（詳細は次頁）】
- 健診情報と日々のライフログから、未来の自分の姿を「見える化」する。
- 市町村の健康増進事業と連携し、オールふくしまで健康づくりを推進する。
- 県で蓄積していたデータ及びアプリに蓄積された記録からAIが学習し健康づくりに関するアドバイスをプッシュ型で通知。
- 個人に適した健康づくりを促し、健康指標向上のため行動変容を促す。
- ポイント連携サービスにおける連携サービスの１つとして、ユーザーの利便性向上及び各アプリの利用促進を図る。

→県民は自分の健康状態を把握しやすくなり、生活習慣の改善に活用することが可能。さらには、健診情報と日々データから、自分の姿を「見える化」することで、健康に主体的に向き合うきっかけを提供し健康づくりへのモチベーションの向上が図れる。

# サービス概要（3/6）

| サービス名 | 次期ふくしま健民アプリ（2/2） | 事業費 | 100,650千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 福島県民 | | |
| サービス内容 | | | |




**アプリ開発後の展開**

### 県の取組（①②③⑥）

**●事業のシンカ(新化)**

- 取組の新たな基盤となり、課題解決を図る。
- これまでの“運動”に関する取組に加え、**“食事”に関する取組のシンカを図る。**
  （例）これまでのアプリでは確認できなかった塩分の過剰摂取について、摂取量を新たに記録できるようになることから、摂取を抑制するような働き掛けの実施。
- **運動（主に歩数）と食事に関するデータが一元的に管理**できることから、データを分析することで、どの取組が**健康指標の改善に効果があったのか分析**することが可能。
- データ連携基盤の活用により**ID連携を行うことで情報の横展開が可能**になる。令和7年度はポイント情報の横展開を図る予定。

### 県民の行動変容（①②③④）

**●県民の健康づくりのシンカ(進化)**

- 健診情報等が、**一元的に管理されることで、**県民が自分の健康状態を把握しやすくなり、**適切な予防行動や生活改善を促進する。**
- PHR機能より取得した健診情報と日々の生活習慣データから、**未来の自分の姿を視覚的に表示し「見える化」することで、**個人が自身の健康に対して主体的に向き合うきっかけを提供し**健康づくりへのモチベーションを高める効果が期待**
- 記録されることで、AIが学習し、**よりパーソナライズされたアドバイスをプッシュ型で通知。**

### 市町村との連携（①②⑤）

**●健康づくりの一翼を担う市町村の取組のシンカ(深化)**

- アプリを活用することで、市町村の担当者がアプリ上で**住民の属性（年代、性別、健康状態など）に合わせたミッションの設定や情報発信を個別に行える仕組みの整備**が可能。
- **地域の特性や住民のニーズに応じた柔軟な健康施策が可能**となり、より効果的な健康支援の実現が期待。また、アプリを通じて収集されたデータを基に、自市町村のユーザーの健康状態や生活習慣の傾向を分析しながら**住民全体の健康課題を可視化し、数値データに基づいた具体的な施策立案が可能。**
- ユーザーの健康データの変化を観察し、施策の有効性を測ることで、PDCAサイクルを実行しながら事業運営を改善していくことができる。

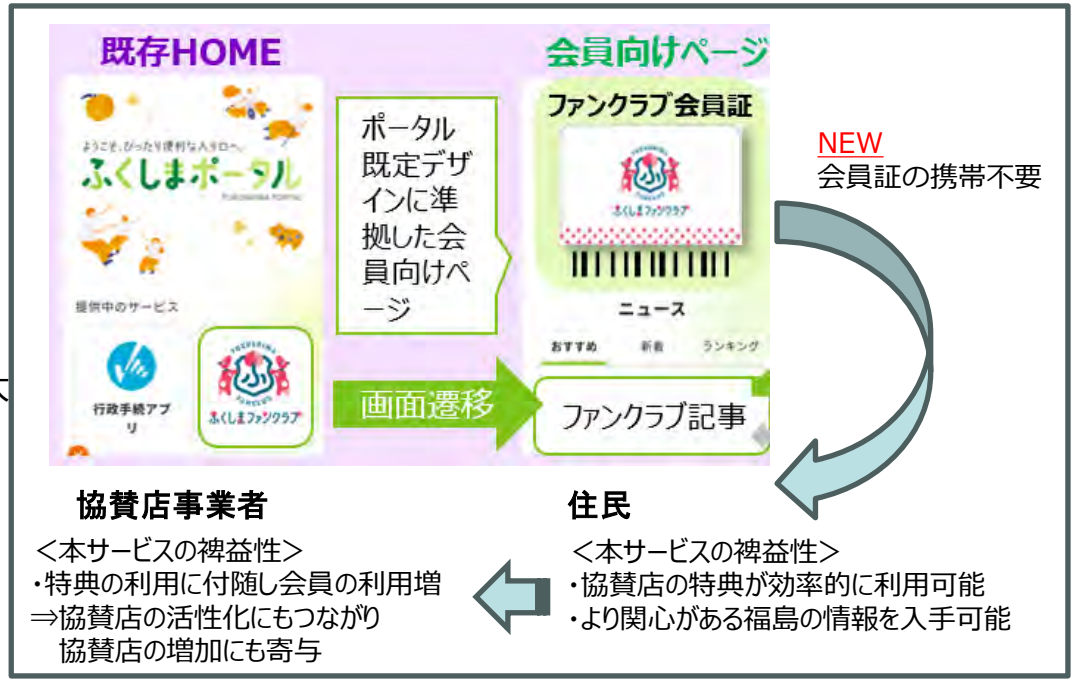
# サービス概要（4/6）

| サービス名 | ふくしまファンクラブ | 事業費 | 6,435千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 福島県民、福島県に関心が高い他県在住者 | | |
| サービス内容 | | | |

＜事業概要＞
〇「ふくしまの応援団」であるふくしまファンクラブの運営、ファンクラブを通じた本県の魅力等の情報発信を行うことにより、本県への理解や共感の輪を広げるとともに関係人口の創出・拡大・深化を促進する。
〇現状は、アナログな受付処理及び紙の会員証の発行としているが、コミュニケーションポータルである「ふくしまポータル」を活用してデジタル会員証への移行を行う。
※会員数：20,985人（R7.1.8時点）

＜デジタル化によるメリット＞
・会員証の即時発行が可能
・個人情報管理リスクの低減
・会員証携帯の利便性向上
・会員の属性に応じた情報発信が可能になる
・県での発行、管理等の作業負担、経費の低減
・「ふくしまポータル」との相乗効果による会員の拡大（＝「ふくしまポータル」の認知度向上）

＜本サービスの裨益性＞
・協賛店の特典を効率的に利用可能
・より関心がある福島の情報を一元的に入手可能

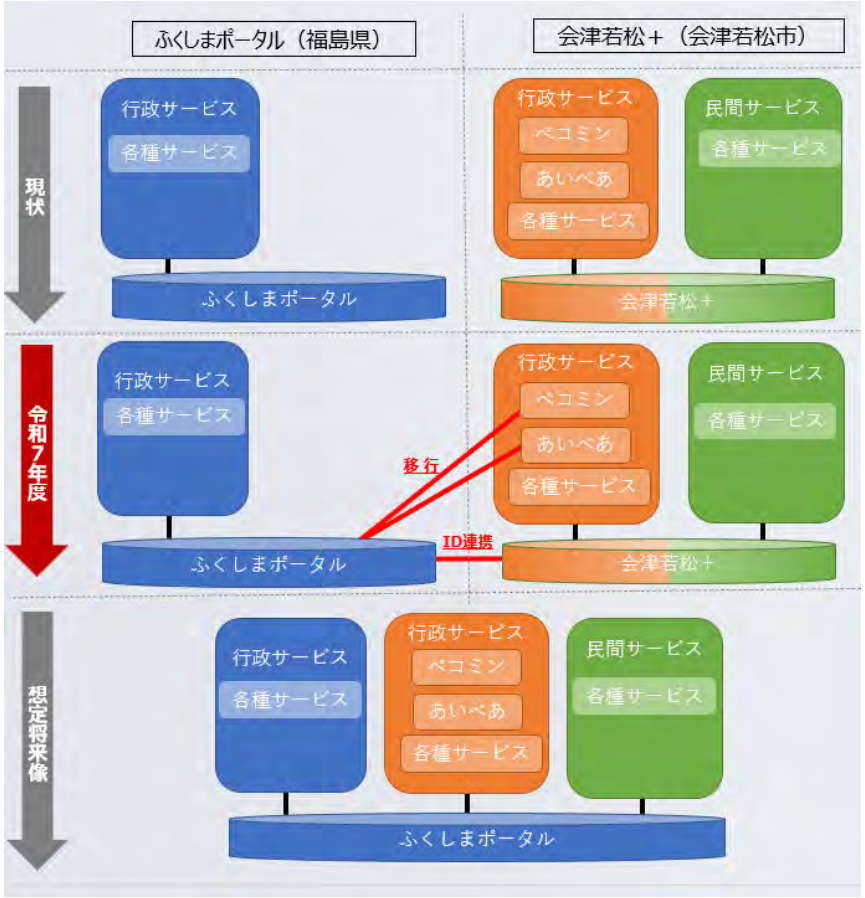


# サービス概要（5/6）

| サービス名 | 会津若松市データ連携基盤との共同利用促進 | 事業費 | 18,010千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 福島県民、主に会津若松市民 | | |
| サービス内容 | | | |

＜現状の課題＞当県内会津若松市は、先行してスマートシティ会津若松に取り組んでいるものの、市民がデジタルサービスの利便性を十分に実感できていない。また、独自のデータ連携基盤（会津若松＋）と県のデータ連携基盤（ふくしまポータル）が並存しており、各基盤に接続するサービスの利用者が複数のIDを必要とする状況が生じるため、利用者の利便性や理解の増進を妨げない対策が求められている。

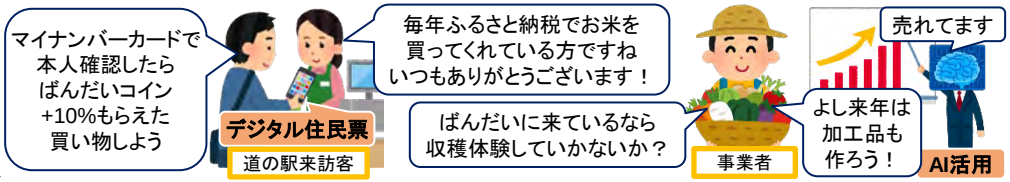
＜事業概要＞市が提供するサービス（あいべあ、ペコミン）を先行して移行させ、将来的なID移行を目指したID連携のための改修を行うことで、会津若松＋に接続しているサービスと、ふくしまポータルに接続しているサービスの両方を利用する利用者が、一つのIDで各サービスを利用できるようにする。また、これにあわせて、公民館での体験会、体験型イベント、対面型相談会の開催等によりサービス体感機会等を多面的に構築し、スマートシティの取組が県域に拡大している状況の認知を広げながらスマートシティ会津若松のサービスを便利に利用することができる環境を整備することで、利便性を実感できるまちづくりを進める。

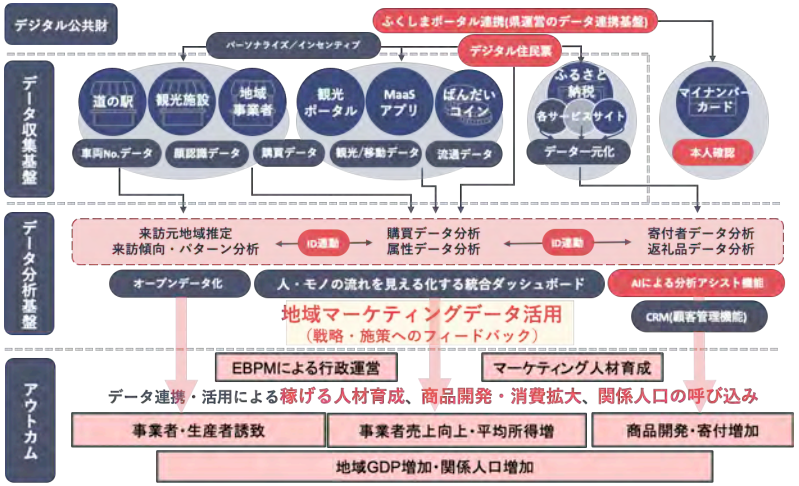



【将来像の参考としたイメージ】

# サービス概要（6/6）

| サービス名 | 磐梯町地域マーケティングデータ収集分析基盤との連携促進 | 事業費 | 39,600千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 福島県民、主に磐梯町町民、磐梯町の関係人口 | | |
| サービス内容 | | | |




＜事業概要＞

町民と周辺地域の平均所得向上と地域GDP向上、さらに関係人口増を継続的に目指すために必要な基盤整備（システム面及び人材面）を実施する。
地域マーケティングデータの収集・分析は複数の県内自治体からも導入要望があるところであり、次年度以降の広域連携を見据えて初年度は「ふくしまポータル」を活用したデジタル地域通貨とデジタル住民票の連携機能、AIを活用したマーケティング人材育成支援機能の構築を行う。

＜導入効果＞

・地域マーケティングデータの仕組みを将来的に地域内事業者へ提供することで経営改善や地域の持続的成長を促すことが期待される。今年度はAI機能を活用することで特定のスキルなしにデータを活用することができるようにすることで、周辺市町村の事業者の人材育成に貢献する。

・町民と県内住民、さらに県外住民へユニークIDとしてのデジタル住民票を発行、デジタル地域通貨と連動することでIDに基づく消費活動状況に応じパーソナライズされたインセンティブを提供、より連帯性の強固な関係人口を創出する。

・地域の事業者は来訪者・購買者・寄付者等の属性、ニーズや嗜好をより正確に把握し関係人口とつながることで、福島県内自治体の産品の魅力向上、地域住民の所得向上に寄与する。

・EBPMにより行政サービスの改善（交通計画の見直し等）がされ、住民だけでなく来訪客の満足度も向上する。

# 事業概要
# 【河岸の街さかいデジタル推進事業～デジタルを活用した安心・安全のまちづくり推進事業～】

| 自治体名 | 茨城県境町 | 共同利用（レベル4先行地域）<br>北海道上士幌町、三重県多気町、岐阜県岐阜市、山梨県甲斐市 | 人口 | 23,877人 | 事業費 | 490,080千円 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | 境町の平時の課題として、公共交通の不足や病院・スーパー・学習塾等の生活施設の点在による「車がない子供や高齢者の移動困難」が挙げられる。また、町全体が浸水区域に指定されていることから、有事の課題としては、「水害時の迅速な避難に向けた円滑な情報提供」が挙げられる。これらの解決に向けて、境町データ連携基盤に接続された運行管理システムを共同利用し、「安心して活用可能な無人移送サービス」「移動しなくても用事が済む物流サービス」を構築することにより、住民によりよいサービスを提供していく。 | | | | | |
| 申請タイプ | TYPEV | | | | | |

## 課題

**平時**

### ① 境町
**自家用車が必須な車社会であり、移動や買い物が自由にできない**
- 子育て世代は子供の送迎負担が大きいため、道路が狭く交通量が多い中でも安心して子供が自由に移動できる手段が必要
- 高齢化が進む中、高齢者が免許返納後も自由に移動・買い物できる環境が必要

**災害時**

**町全体が浸水区域に指定され災害対策が必要**
- 町外への円滑な避難プロセスが必要
- 災害発生時に冠水状況など、正確な情報提供が求められる

### ② 自動運転
**自動運転レベル４の運行管理のハードルが高い**

地域ごとに単独で１：nの遠隔監視システム・運行体制を構築すると、地域ごとに予備人材を含めた複数名の人員配置が必要になり、運行コストも下がりにくくなる
車両ごとに管理システムと連携するためのAPI、プロトコルを開発する必要があるため、自動運転バスの導入コストが割高になる
地域ごとに配車/決済/地図サービス等のシステム構築や同サービスとの連携コストがかかる

## 事業概要

共同利用KPIあり

自動運転バス（※）

※北海道上士幌町、三重県多気町、岐阜県岐阜市、山梨県甲斐市は運行管理システムを共同利用し、自動運転バスをそれぞれの自治体毎に運行

**②自動運転の課題解決**

共同利用・調達により各自治体での導入コストや配車/決済/地図サービスとの連携コストを下げる

- 遠隔管理システム
  - 自動運転バスの車内の見守りを担うことで、安心して乗車できる環境を作る
- データ管理プラットフォーム
- 境町データ連携基盤

運行管理システム

デジタル公共財

**①境町の課題解決**

境町KPIあり

| 自動運転バス | 物流・災害対策ドローン | 防災アプリ | | 境町KPIあり |
|---|---|---|---|---|
| モビリティサービス | ドローン配送・見守り・教育 | 状況監視 | 情報提供 | 災害支援 |
| • 無人走行に対応することで自動運転バスの台数・路線・運行時間を拡張し、**普段の住民の足となる**<br>• 車内外の見守りを行い、**無人でも安心して乗車できる移動サービス**を提供するとともに、**町を見守る目として安心・安全なまちづくり**に寄与 | • ドローンルート・加盟店を拡大し、**移動しなくても用事が住む物流**環境を構築<br>• ドローンで町を見守り、**安全なまちづくりのための防犯**も担う<br>• 子供・住民・防災士への教育を実施し、**ドローン社会への体制を構築** | • 災害対策ドローンを展開し、**災害状況の遠隔監視**に活用<br>• 町として被害状況をリアルタイムに取得できるようにすることで、住民救助につなげる | • 防災アプリでドローンによる各地の災害状況を表示し、住民の**避難判断・避難経路の把握**に活用<br>• 防災訓練により、**災害時の対応力**を強化 | • 町外も含め避難所状況を把握し、災害時に**必要な場所での災害支援**につなげる |

# サービス概要（1/5）

| | | | |
|---|---|---|---|
| サービス名 | 自動運転レベル4に対応した自動運転運行管理システムの構築 | 事業費 | 164,340千円 |
| ターゲット | 共同利用団体の住民および観光客 | | |
| サービス内容 | 北海道上士幌町、三重県多気町、岐阜県岐阜市、山梨県甲斐市は、境町データ連携基盤に接続された運行管理システムをデジタル公共財として共同利用し、自動運転バスをそれぞれの自治体毎に運行 | | |

**■運行管理システムの特徴**

＜既存機能＞

①国内外の車両を一元管理

②ヒヤリハットの集約機能

③急ブレーキ箇所等を可視化し、安全性の向上対策が可能

④運行開始前後の点検・点呼機能

＜新規機能（本事業の対象）＞

⑤自動運転レベル4車両の1：N運行を実現するための機能（遠隔管理システム）

・車内外との通話機能、360°の周辺監視機能

・通信途絶の予防、途絶時の通知機能

・車内外の映像・音声・位置情報等の記録機能

⑥配車/決済/地図サービス等との接続機能

⑦データ管理プラットフォーム

・海外自動運転メーカーの「国内のサーバー構成及び運用の基準」を設ける（標準化）。

**■新機能を追加することによる効果**

a.自動運転レベル4の1：N運行を実現することで、持続可能な地域の足を確保する。 ⇒公共交通業界の人材不足に対応

b.境町が遠隔監視のバックアップ機能を提供することで、自動運転レベル4の運行を開始できる。 ⇒最小の人員で運行が可能

※バックアップ機能がないと、運行地域ごとに複数名の遠隔監視者や現場駆けつけ要員の配置が必要になる。

例：A市で1：5の運行時、1台にトラブルがあると残り4台の遠隔監視ができなくなるため、4台の監視を継続するための予備人員の配置が必要。休憩時の交代要員の配置も必要

c.本実装機能が、自動運転レベル4先行地域において利用可能となり、また、配車/決済/地図サービス等のモビリティ関連サービスについて、境町が各地のニーズを集める商社機能を持つことで、システムベンダーに安価・効率的に発注が可能となる。 ⇒共同利用によるコストの抑制

d.地域ごとにAPI、プロトコルを開発する必要がなくなり、自動運転車の導入コストが下がる。また、車両等の導入に関する幅が広がり、共同利用団体においても車両等の選択の幅が広がる。

■住民のメリット　安心・安全な自動運転による交通サービスが提供され移動手段が広がる。

# サービス概要（2/5）

| サービス名 | 平時・災害時に対応したドローン配送・見守り・教育・災害対応サービスの構築 | 事業費 | 196,000千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 町内の住民・観光客、役場、消防、防災士など | | |
| サービス内容 | | | |

災害時には、平時3つのサービスが4つ目となる

## 配送機能

ドローンによる自動配送サービス

- ドローンルート・加盟店を拡大し、**移動しなくても用事が済む**環境を構築
- ルートと頻度を拡充し、より利便性を向上

## 見守り・防犯機能

ドローンによる見守り・防犯サービス

- 子供の登下校ルートなど町を見守り、**安全なまちづくりのための防犯**も担う
- 見守り範囲の拡充により、より安全な街づくりへ

## 教育機能

ドローン教育・訓練サービス

- 子供・住民・防災士への教育を実施し、**ドローン関連人材の拡充**とドローン社会への体制を構築
- 雇用創出に加えて、先端人材を育成

## 災害対応機能

ドローンによる災害支援サービス

- 孤立した地域に、**空の安全な物流網**として物資配送
- **災害状況の把握**に活用。被害状況をリアルタイムに取得できることで、住民救助につなげる

**本事業で再構築する範囲**

## ドローンの運行管理・情報収集システム

ドローンの運行および情報をリアルタイムで把握、管理するシステム
システム側からドローンに対して指令を出すことができ、安全介入や、災害時の緊急調査などができる

## 自動運転の運行管理システムとの連接

# サービス概要（3/5）

| サービス名 | **データ連携基盤の機能拡充(サービス連携数の拡大)** | 事業費 | 25,190千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 全町民 | | |
| サービス内容 | | | |

## 【サービス概要】

R7年度　データ連携基盤　**サービス間データの連携・表示**
（サービス間のデータ連携を促進　⇒タイムリーな避難情報の発信）

**＜過年度＞**

＊ R4年度　データ連携基盤/地域ポータル　実装・利用開始
（6サービス連携）

＊ R5年度　データ連携基盤機能　機能拡張
（７サービスへ＋マイナンバーカードによる本人認証済ID認証機能）

＊ R6年度　データ連携基盤機能　サービス数＆機能拡張
（6サービス追加予定　⇒10を超えるサービス連携のハブに！）

## 【データ連携の活用シーン（抜粋）】

特に、災害時においては

✓ 防災サービスから取得した、各避難所でリクエストがあった介護食・離乳食・薬等の情報を、データ連携基盤を通じて、ドローンサービスに連携することで、ドローンで薬の配送を実現

✓ 自動運転バスやドローンで取得した浸水状況等災害時の画像や、ポケットサイン防災サービスで取得した要配慮者情報と連携することでより個々人の状況に沿った災害情報を提供していく

多様なサービス＆データを繋ぎ、
新地域デジタル資産となるデータ連携基盤

# サービス概要（4/5）

| サービス名 | ポケットサイン防災 | 事業費 | 52,800千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 全町民　(災害時に避難所に入館する町民および自主避難している町民) | | |
| サービス内容 | | | |

■サービスの具体的な内容
マイナンバーカードとスマホアプリを利用して、正確な基本4情報をもとに「安全かつ迅速な避難誘導」と「避難所運営」を支援

■地域や住民にもたらす利便性・裨益効果
①安全かつ迅速な避難誘導
テレビや防災無線では画一的な情報発信しかできなかったが、マイナンバーカードとスマホアプリを活用することで、個人属性に応じて適切な避難指示を送受信することができるようになる。それにより、住民が早期避難及び適切な避難経路の見極めができるようにする。
②避難所受付
紙による受付では情報の正確性や受付対応・情報集約に手間を取られ、支援まで長時間を要する形となっていたが、マイナンバーカードとスマホアプリを活用することで、二次元コードの読み取りやマイナンバーカードをかざすだけで避難所の入退所管理が実現できるようになる。
③支援内容の把握と支援物資の配送
これまで、避難所外にいる住民への支援物資の把握と配送が困難だったが、マイナンバーカードとスマホアプリを活用することで、避難所外にいる住民ニーズの把握とドローンを利用した物資配送が可能になる。

■令和7年度 新規拡張部分
①住民への災害状況の発信
ドローンや電柱に設置したカメラで撮影した災害状況を「データ連携基盤」に接続し、「防災アプリ」に配信する仕組みを構築することで、災害に対して正しい危機意識を持たせることができるようになる。
②避難所の満空状況の管理
避難所ごとの入所人数を「データ連携基盤」に連携することで、避難所の満空状況の管理ができるようになる。
③ドローン・遠隔監視等を含めた防災オペレーション構想・訓練
水害発生時を想定し、浸水地区外での遠隔監視拠点開設、監視実行、住民への周知、展開等の運用オペレーションを整理し、訓練においてオペレーション確認を行う
④ユーザー向け新防災アプリ改修機能（遠隔監視映像の表示）の周知・トライアル活用
住民参加の防災訓練を実施し、参加者に対してアプリの必要性や利便性を説明し、普及を促進する
特に、今回ポケットサイン防災に新たに付与される被害状況のドローン映像・電柱情報を、住民が避難すべきかの判断や、避難経路の確認に活用できることを伝える

住民が利用するアプリ

アプリを用いた受付イメージ

職員が利用する
管理用コンソール

# サービス概要（5/5）

| サービス名 | 電柱を活用した道路状況把握システム | 事業費 | 14,150千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 全町民 | | |
| サービス内容 | | | |

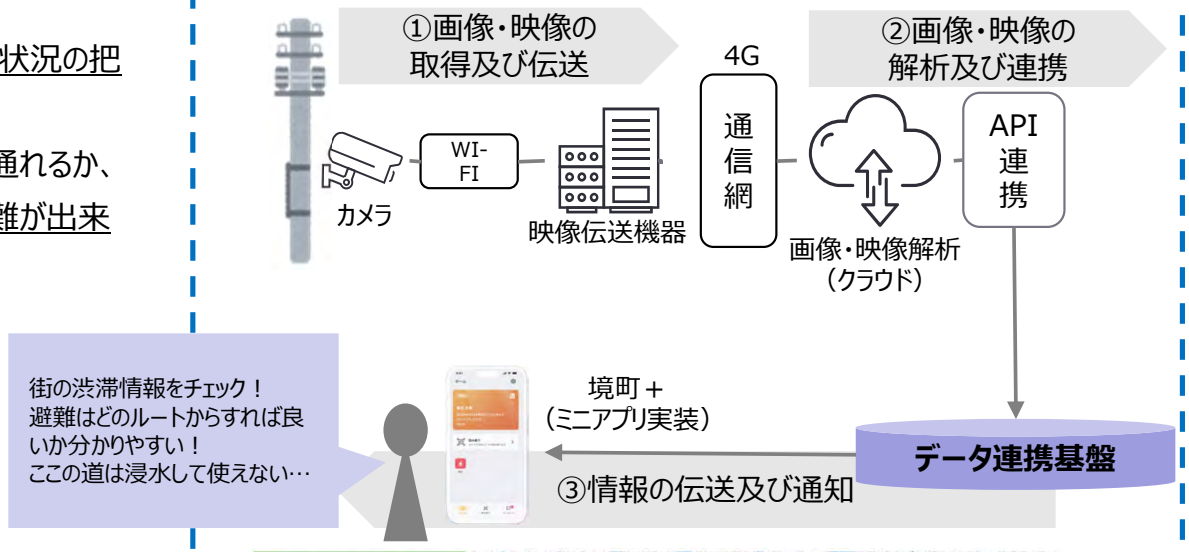
**■事業の実施によって解決を図る課題**

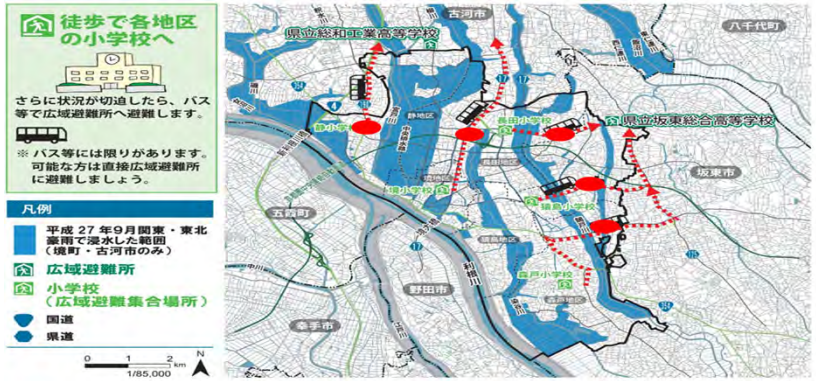
- 災害時は町外避難が基本となっているため、町外に続く道路状況の把握は住民が避難する際に重要な情報である
- 現段階では、自分が避難する方向に逃げられるか（道路が通れるか、混んでいるか）を住民が知るすべがなく、効率的な車での避難が出来ないリスクがあることが課題と考えられる

**■事業の実施により将来的に実現したい地域像**

- 道路上のアセットから「冠水」「渋滞」情報を把握し、リアルタイムで町外避難ルートが住民向けアプリ（境町＋）で常時分かる状態
- 将来的には、避難先の自治体や避難所の混雑データを掛け合わせて、避難したい人・避難所・避難ルートを最適にマッチングを行うことで、道路状況把握システムを共助のデジタル公共財として将来的に活用していくことを想定

**実装イメージ**




境町HP 境町水害ハザードマップより抜粋

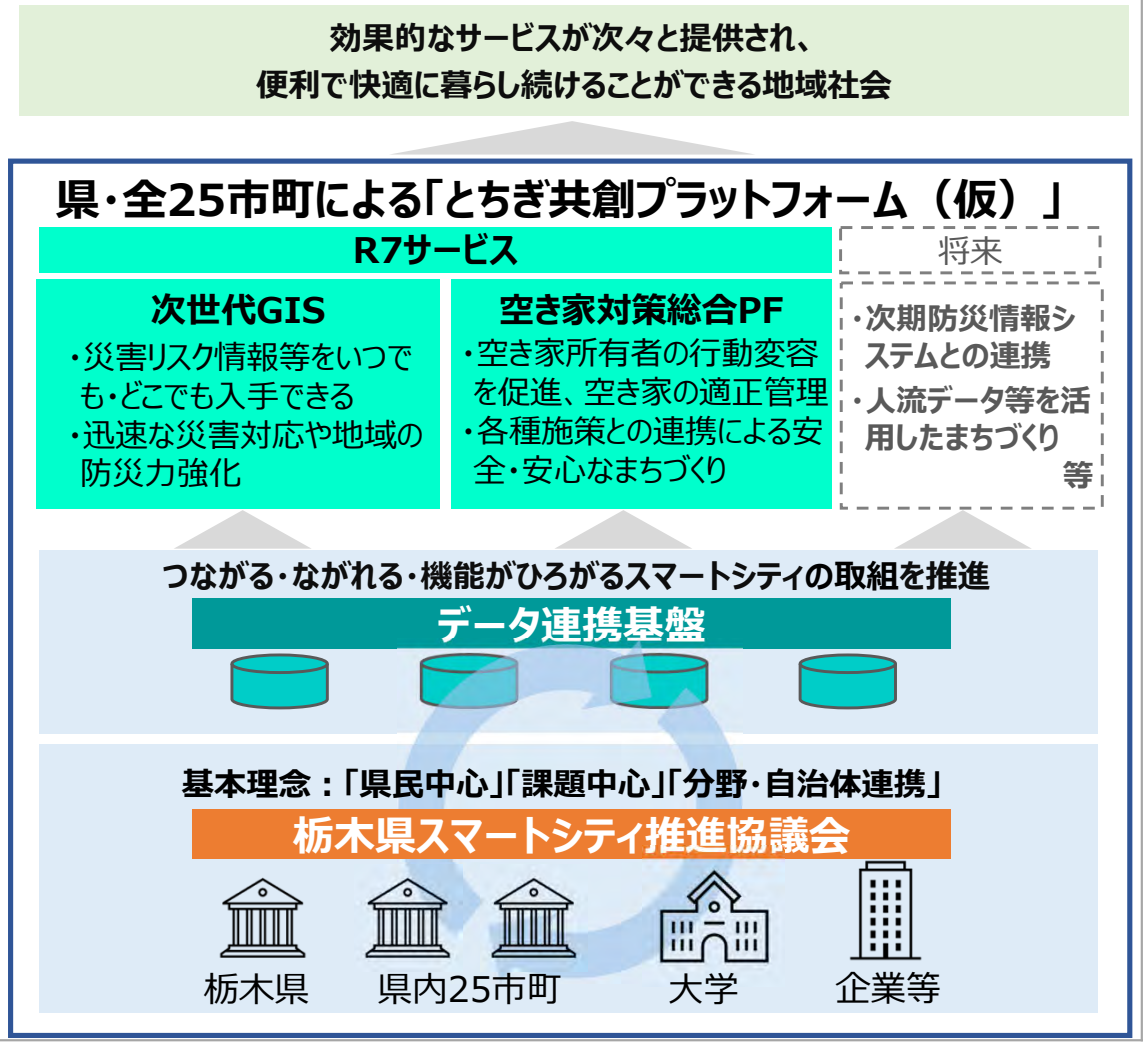
# 事業概要（1/1）【県・全25市町による「とちぎ共創プラットフォーム（仮）」による安全・安心なまちづくり】

| 自治体名 | 栃木県 | 人口 | 1,881,282人 | 事業費 | 362,743千円 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | 便利で快適に暮らし続けることができる地域社会を目指し、県民中心・課題中心・分野及び自治体間の連携の下、県・全25市町による「とちぎ共創プラットフォーム（仮）」による「つながる・ながれる・機能がひろがるスマートシティ」の実現に取り組むとともに、地理情報システム（次世代GIS）と空き家対策総合プラットフォームを構築することにより、安全・安心なまちづくりを推進する。 | | | | |
| 申請タイプ | TYPEV | 【連携団体】宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、野木町、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町 | | | |

＜背景・課題＞
- 人口減少・少子高齢化の急速な進展や経済状況の変化などを要因とした、多くの地域課題が存在
- 特に、大規模災害への対応や増加する空き家への対応など、地域の安全・安心なまちづくりが急務
- 地域課題を解決するためには、市町をはじめ県民、大学や企業等との連携・協力によるスマートシティサービスの提供が重要
- そのためには、市町等との推進体制の構築と共同利用可能なデータやサービスを連携する基盤が必須

＜解決策＞
- ステークホルダーが連携する「栃木県スマートシティ推進協議会」を設置するとともに、各種データやサービスを連携するための基盤を構築
- 災害リスク情報やインフラ情報などを地図上で公開し、いつでも・どこでも知りたい情報が入手できる環境を整備
- 空き家所有者の行動変容を促すコンテンツ提供や県域での空き家バンクの提供により、空き家を減少させるとともに、空き家情報を関係機関が一元的に共有し、空き家対策はもとより、防災や防犯等の施策に活用

＜実現する姿＞
- 効果的なスマートシティサービスが、県民に次々と提供される
- 県民に対してわかりやすく災害リスク情報や災害時リアルタイム情報等を提供することによる防災意識の向上、避難行動の迅速化
- 空き家所有者の行動変容や移住者等の希望する暮らし方の実現、空き家減少や各種施策との連携による地域の安全・安心の確保



# サービス概要（1/2）

| サービス名 | 地理情報システム（次世代GIS） | 事業費 | 242,568千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 県民、事業者、県職員、県内市町職員、NPO等 | | |
| サービス内容 | 「県民と行政」「事業者と行政」を繋ぐ地理情報システム（次世代GIS）の構築 | | |

地域における県民サービス向上のため、公開型GISと職員向けGISから構成される次世代GISを構築し、データ連携基盤との接続により県・市町のデータやオープンデータ等との効率的な連携を図るとともに、市町との共同利用が行える機能を実装することで、いつでも・どこでも・誰でも、知りたい情報が入手できる環境を整備する。
住民メリット:市町の境界なく、県全体でシームレスに地図や災害リスク情報等を閲覧でき、防災意識向上、迅速な避難行動に繋がる。様々なアプリケーション・Webサービスと連携することで、災害時の被災状況を現地調査やSNS情報を踏まえ、具体的かつリアルタイムに地図やダッシュボードでわかりやすく把握・共有できるため、迅速で効果的な災害対応が可能となる。（事業者含む）

栃木県庁データ

■県庁内インフラシステム
・次期防災情報システム　・土砂災害警戒情報システム
・リアルタイム雨量河川水位観測情報システム
・道路維持管理システム　etc.

■県庁内インフラデータ
・道路台帳　・都市計画総括図　・各種施設台帳　etc.

**県民・事業者と行政を繋ぐアプリケーション・Webサービス**

**現地調査アプリ**：災害時にタブレット等を使用し現地で入力された被災状況（写真、テキスト）が地図上に自動反映
**SNS情報可視化**：SNS投稿情報から災害に関する有益な情報をリアルタイムに抽出し地図上に可視化
**ダッシュボード**：インフラ情報や災害リスクなどを一目で確認

▶ 【県民】迅速でわかりやすい情報取得

データ

データ連携基盤

県庁内インフラシステムのデータや市町保有データ、オープンデータ等を連携

データ

データ

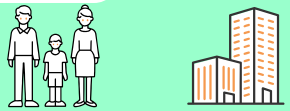
**次世代GIS**

**職員向けGIS**　**公開型GIS**

**地理空間情報を統合し、地図タイルとして提供する「地理空間データ連携基盤」の機能を有する**

**地図情報の配信・閲覧・連携**

県民　事業者等



市町データ

県内市町

**活用**

**＜職員向けGISの活用シーン＞**

**●災害対応の迅速化**
・現地調査アプリによる被災情報の共有
・SNS情報の可視化

**●インフラ管理の効率化**
・インフラ情報の地図上での一元化

**●施策の企画立案**
・ダッシュボードによる課題抽出、EBPM推進

**＜公開型GISの活用シーン（県民・事業者等）＞**

**●防災意識向上**
・災害リスク情報（浸水想定区域等）の閲覧

**●迅速な避難行動**
・リアルタイムに雨量河川水位情報を配信・閲覧
・災害発生箇所や通行止め情報の配信・閲覧

**●イノベーション創出、官民協働の推進**
・公開情報（オープンデータ）の利活用

・空中写真（オルソ画像）
・都市計画基本図（地形図）
・ハザードマップ　・下水道事業計画図
・遺跡分布図　etc.

# サービス概要（2/2）

| | | | |
|---|---|---|---|
| サービス名 | 空き家対策総合プラットフォームの構築（県版空き家バンクの創設） | 事業費 | 120,175千円 |
| ターゲット | 空き家所有者、移住希望者、県内市町職員 | | |
| サービス内容 | 「住宅を空き家にしない」という意識の醸成、空き家市場の活性化、危険な空き家の除却の加速化など、県全体で空き家減少に向けた対策を総合的に推進する必要があることから、空き家に関する情報発信や空き家バンク機能を持つ、空き家対策の総合的なプラットフォームを構築する。 | | |

## 空き家対策総合プラットフォーム

### 県民向け

**発生抑制・適正管理**

**○空き家に係る基本的な情報発信**
- 空き家所有者の責務、適正管理、よくある質問等の掲載
- 空き家を活用・提供した方の実体験に基づく空き家選びのポイントや提供する際のアドバイス等を掲載

**○わが家の終活ノート（電子版）**
相続時に備え、将来の住まいの活かし方、仕舞い方などの情報を書き込み、家族間で共有

**活用の促進**

**○空き家に関する相談窓口**
各市町、関係団体の問い合わせ窓口を案内

**○空き家活用診断チャート**
空き家所有者の意向を汲み取り、活用方法を提案

**所有者の行動変容を促進**

**○県版空き家バンク（外部向け）**
- 県内市町の空き家物件情報を広域的に地図上に掲載
- ダッシュボードによる住環境指標の可視化、空き家の管理コストの可視化

**危険な空き家対策**

**○除却に係る支援案内**
各市町の除却に係る支援制度の案内

### 職員向け

○県版空き家バンク（県内自治体職員向け）
国の空き家データベースシステムと連動（必要な情報のデータを移行）して県内の全ての空き家情報を集約、GISとの連携やダッシュボードにより可視化。空き家施策への活用はもとより、**各種施策（移住定住、外国人材の確保、防災、防犯等）と連携し、様々な事業への横展開**。（例：移住相談への対応、外国人就労支援機関等との連携、市町や消防等との情報共有による見回り等防災対策、警察等との情報共有による見回り等防犯対策）

## データ連携基盤

- 市町の空き家情報
- 全国空き家データベースシステム ※国交省構築
- ハザードマップ等の県内の防災データ（次世代GIS）
- 移住者の希望条件等各種施策に応じた様々なデータ
- 次期防災情報システム等との連携による他施策への活用

## 県版空き家バンクの特徴（データ連携基盤の活用）

➢県内市町の空き家物件情報を**広域的にマッピング**
➢**周辺施設までの距離などを集計し、施設環境情報とともに物件情報へ反映**することで、移住者等の希望条件（周辺環境等）による**マッチング検索が可能**

➢ダッシュボードにより空き家データや統計データをもとにした**住環境指標を可視化**することで、移住エリアの絞り込みに活用

➢空き家を所有していることによる**管理費用を可視化**することで、空き家所有者に対する活用の動機付けを行う

＜住民メリット＞
【移住希望者】周辺環境の情報や住環境指標を含めた、分かりやすく正確な空き家情報が提供されることで、空き家の活用方法や居住後の生活を具体的にイメージしながら、それぞれのニーズに応じた地域や物件を選べる
【空き家所有者】空き家を所有することによるコストの経年変化をイメージでき、将来を見据えた対応を検討できる
⇒**空き家の活用促進・発生抑制により、防災・防犯等の安全・安心も向上**

# 事業概要 【高付加価値NFT販売プラットフォーム構築事業】

| 自治体名 | ①富山県舟橋村/②香川県琴平町/③北海道むかわ町 | 人口 | ①3,300/②7,763人/③7,232人 | 事業費 | 48,300千円 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | 富山県舟橋村はコミュニティ分断を抱え、香川県琴平町は観光客減少、北海道むかわ町はまちの認知度不足と地域ブランディングが確立しておらず、3団体共通して住民所得低下と地域活力衰退が進む。本事業で高付加価値NFT販売プラットフォームを構築し、自治体及び地域の事業者が特産品や文化資源を国内外へ発信しNFT購入者との関係人口を創出、新たな収益を生み出して自治体の財政基盤強化や地域での雇用創出を図ることを通じて公共サービス向上や地域コミュニティ再生に還元し、住民生活の質を高めることを目指す。 | | | | |
| 申請タイプ | TYPEV | | | | |

## 課題・背景

(舟橋村)
子育て世代の移住増加により、移住者と地元住民との間で心理的な壁が生じ、住民交流の機会が減少。
交流の機会創出のため、令和6年から村内の休耕田等に住民が「ひまわり」を植えるサンフラワープロジェクトを開始。本プロジェクトとNFTを組み合わせて新商品開発を進め、住民交流のさらなる機会創出と村の情報発信力強化、関係人口の創出を目指す。

(琴平町)
観光地としての魅力を有するものの、観光客の減少が地域経済に打撃を与えている。商店街の活性化が喫緊の課題であるが、観光客の多くが日帰り客であり、平均滞在時間も短いため、滞在型観光への転換が必要となっている。

(むかわ町)
平成30年北海道胆振東部地震の影響により人口減少や少子高齢化が加速化しており、地域経済の活性化や持続可能な地域づくりが求められている。
このため、タウンプロモーション戦略等を強化し移住・定住人口や交流・関係人口を増加させ、まちなか再生や賑わいの創出、雇用の確保など、地域活性化を図ることが課題となっている。

(共通課題)
国内外へのプロモーション不足により、地域の魅力や価値が十分に伝わらず、関係人口の構築も不十分なため、新たな収益確保の機会を逃している。
この結果、税収の落ち込みを招き、行政サービスの質的低下など、地域経済の停滞と住民生活の質の低下という負のスパイラルに陥っている。

## 高付加価値NFT販売プラットフォーム～５つの販売分類を通じた『国内外へのプロモーション』・『関係人口の創出』・『新たな収益の確保』～

①無形権利
地域資源や体験をデジタル資産化し、唯一無二の価値を提供し、国内外へのプロモーションをしながら新たな収益機会を創出。

②高付加価値の観光商品
地域の観光資源を活用し、現地でのリアル体験型観光とオンラインでの遠隔体験の提供の双方で観光商品を造成・販売。新たな価値を創出。

③公有財産等を活用した記名機会
公有財産を活用した記名機会をリアル又はオンラインで提供し、寄付者に特別な価値を提供。

④プロジェクト共感型の寄附機会
プロジェクト共感型の寄附機会を提供。国内外からの支援者を募り、地域課題の解決を支援。

⑤RWA※Real World Asset
RWA（現実世界の資産）として遊休公共物や宿泊施設等などをデジタル化し、新たな収益源や活用機会を提供。

## 将来像

(舟橋村)
新旧住民を問わず交流が活発化し地域の一体感が醸成され、住民が村の新商品開発、地域資源の高付加価値化に積極的に参画し、新たな収益機会を創出。自治体の財政基盤強化により行政サービスの質の向上により、住民の生活満足度が向上。

(琴平町)
観光資源のデジタル化により国内外からの観光客が増加し、地域経済の活性化が進む中、体験型コンテンツの充実で滞在時間が延長し滞在型観光が定着している。

(むかわ町)
タウンプロモーション戦略等の強化により地域ブランドの確立や新たな収益の確保とともに、まちの認知度向上により交流・関係人口が増加。まちなか再生や賑わいの創出、雇用の創出・拡大が図られ地域が活性化している。

(共通課題)
NFTプラットフォームを通じた地域資源の戦略的な発信による効果的なプロモーションが関係人口を創出している。新たな収益確保で財政基盤が強化され、住民生活の質が向上している。

# サービス概要

| サービス名 | 高付加価値NFT販売プラットフォーム | 事業費 | 48,300千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 1.国内外の観光客　2.地域住民・事業者　3.投資家・コレクター | | |
| サービス内容 | | | |

【NFT販売プラットフォーム】５つの販売分類と各自治体の想定例

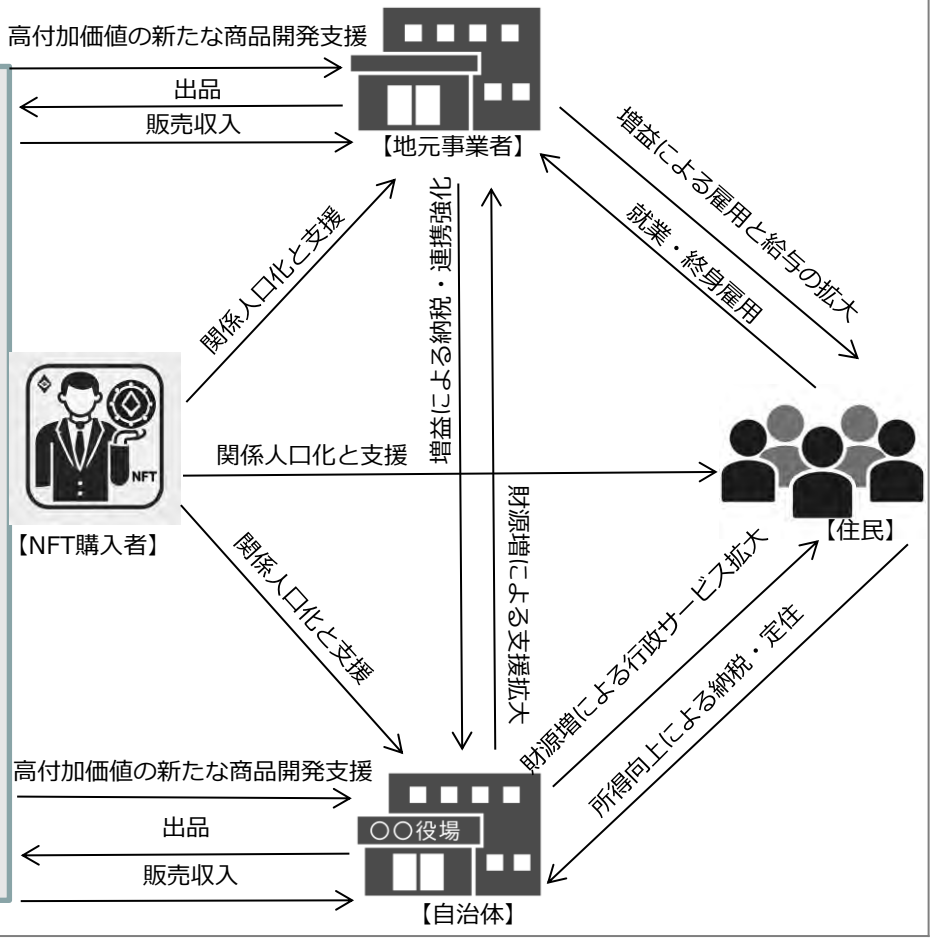
①無形権利
・舟橋村：空き家優先交渉権
・琴平町：四国こんぴら歌舞伎大芝居
・むかわ町：農水産物の長期購入権
※空き家の優先交渉権や伝統芸能観覧権、特産品の長期購入権など、地域固有の資源をNFT化することで、新たな経済価値を創出し、持続的な収益確保を実現

②高付加価値の観光商品
・舟橋村：村長案内権
・琴平町：参道ガイド券
・むかわ町：穂別博物館（恐竜博物館）VIP券
※村長案内や専門ガイド、博物館VIP体験など、プレミアムな観光体験を提供。観光消費額の増加と滞在時間延長により、地域経済の活性化を促進。

③公有財産等を活用した記名機会
・舟橋村：舟橋会館
・琴平町：旧金毘羅大芝居（金丸座）関連
・むかわ町：穂別博物館（恐竜博物館）関連
※歴史的建造物や文化施設を活用した特別な記名機会をNFT化。施設の維持管理費用確保と文化資源の保全・活用の両立を図る。

④プロジェクト共感型の寄附機会
・舟橋村：日本一小さい関連
・琴平町：四国こんぴら歌舞伎大芝居
・むかわ町：デジタル住民票
※地域独自の特色や伝統文化、行政デジタル化など、特徴的なプロジェクトを通じて継続的な支援者を獲得し、地域課題解決を推進。

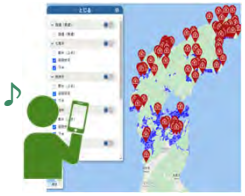
⑤RWA※Real World Asset（現実世界の資産）
・舟橋村：宿泊施設
・琴平町：宿泊施設
・むかわ町：宿泊施設
※宿泊施設のデジタル資産化で、施設の価値向上と効率的な運営を実現。観光客の長期滞在促進により、地域観光の活性化を図る。



# 事業概要【災害対応関連情報統合ダッシュボード構築事業】

| 自治体名 | 石川県、羽咋市 | 人口 | 1,097,539人 | 事業費 | 120,000千円 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | 能登半島地震・奥能登豪雨(広域災害)で、災害関連情報の収集や発信、共有することの難しさが顕在化した。このため、デジタル公共財としてデータ連携基盤、被災者データベースを活用して、被災者自らが発する情報の把握を可能とする他、行政等が複数のシステムで把握している災害関連データを連携し、整理統合した情報を被災者に発信するダッシュボードを構築する。統合した情報を被災自治体や支援機関等で共有し、被災者支援業務の効率化を図ることで、災害に強く、安全・安心な地域をめざす。 | | | | |
| 申請タイプ | TYPEV | | | | |

情報が不足・錯綜・・・



全ての情報を統合！

**直面した課題**

**令和６年能登半島地震・奥能登豪雨（広域災害）において、<u>被災状況の把握</u>と<u>情報の横断的共有</u>が困難**

・インフラが被害を受け、住民の避難自体が困難であった【住民】
⇒ 指定避難所以外での避難（自宅避難、自主避難、車中　等）

・避難先において情報が不足し、不安が広がった（物資配布、避難所、道路、上水等の状況　等）【住民】
⇒ 自治体窓口に問合せ殺到

・行政側が当該インフラの被害状況や住民の避難状況を把握することが困難であった【自治体】
⇒ 災害対応の優先順位付けも困難

・自衛隊やDMAT等、他地域からの支援者が現地入りし、活動するも、それぞれのシステムがバラバラ
⇒ 情報共有が困難【自治体・関係支援機関】

**解決施策**

**住民・自治体・関係支援機関に情報を統合的に提供**

・住民がインフラ被害状況、避難所状況を把握し、避難に活用【住民】

・自治体・関係支援機関の間で災害関連情報を共有し、復旧作業や救助活動の優先順位付けに活用【自治体・関係支援機関】

**情報発信機能**

**<u>登録ユーザーに災害関連情報をプッシュ通知</u>**

・付近の避難所を発信
・付近の危険な箇所を発信　　等

**マップ機能**

**<u>１つのマップ上で必要なデータを重ね合わせ</u>**

・最寄りの避難所におけるライフライン確保状況
・ライフラインが途絶している孤立集落　　等

**実現する姿**　**災害に強く、安全・安心な地域の実現**

# サービス概要（1/1）

| サービス名 | 災害対応関連情報統合ダッシュボードサービス | 事業費 | 120,000千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 県民・自治体職員・関係支援機関職員全般 | | |
| サービス内容 | 連携基盤・被災者DBを活用し、県民・支援者双方に災害対応情報を統合的に提供 | | |

**効果**

✓発災時における**最適な自助・公助を実現**できる　✓平時利用により**発災時の対応を迅速化**できる

★機能①　情報発信機能
★機能②　マップ機能

## 発災時

**県民**

・防災情報を収集 ★★
・危険箇所を事前に把握 ★
・避難所と経路を事前に把握 ★

迷わず迅速な避難行動をとることができる

・安全な避難ルートを選択 ★★
・設備が整った避難所へ避難 ★
・活用可能な支援制度を把握 ★

**支援者**

登録ユーザーに防災情報を発信し、普及啓発を図る ★

関係機関と迅速に情報共有・連携して救助・支援に向かうことがでさる

・地域防災計画策定に活用 ★
・情報共有ツールとして防災訓練に活用 ★

関係機関で迅速に連携することができる

・孤立した集落を迅速に把握 ★
・被災地までの最適なアクセスルートを選択 ★

# サービス概要（機能①情報発信機能）

| サービス名 | 災害対応関連情報統合ダッシュボードサービス | 事業費 | 120,000千円（再掲） |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 県民・自治体職員・関係支援機関職員全般 | | |
| サービス内容 | | | |

情報発信機能

**登録ユーザーに災害関連情報をプッシュ通知**

**県民（登録ユーザー）**

登録
- 基本４情報
- 興味関心
- 居所
- お困りごと

**情報発信機能**

**支援者**

発信
- 避難所開設情報
- 各種気象情報
- 支援制度　　等

**登録ユーザーの属性に基づき、コンテンツを発信する**

# サービス概要（機能②マップ機能）

| サービス名 | 災害対応関連情報統合ダッシュボードサービス | 事業費 | 120,000千円（再掲） |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 県民・自治体職員・関係支援機関職員全般 | | |
| サービス内容 | | | |

マップ機能

**１つのマップ上で必要なデータを重ね合わせ**

**県民（登録ユーザー）**

**マップ機能**

**支援者**

・避難所開設状況を把握
・安全な避難ルートを把握

・孤立集落を把握
・最適なアクセスルートを把握

通行規制　河川水位　土砂災害警戒区域　停電情報　羽咋市データ連携基盤

**多種多様なシステム等からデータを取得・加工し、マップデータとして統合**

# 事業概要【加賀・能美スマートサービス構築事業】

| 自治体名 | 石川県加賀市・石川県能美市 | 人口 | 62,170人（加賀市）<br>49,700人（能美市） | 事業費 | 250,000千円 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | 高齢・過疎化が深刻な中山間地域や店舗撤退が続く商業地域・観光街区を対象に、デジタル公共財（デジタル認証アプリ）の活用によって既存施設・遊休資産をオンデマンドデリバリーの拠点として整備する。平常時の生活課題解決と、災害時の物資供給を両立させる観点から、地域毎の課題に対して、地域の事業者と連携し、人手不足・物流問題による出店・維持のコスト低減と、各自治体の負担軽減、さらには、サービスの相互進出や高度化を両市で加速させ、地域生活圏の維持・高度化を実現する。 | | | | |
| 申請タイプ | TYPEV | | | | |

**背景・対応方針**

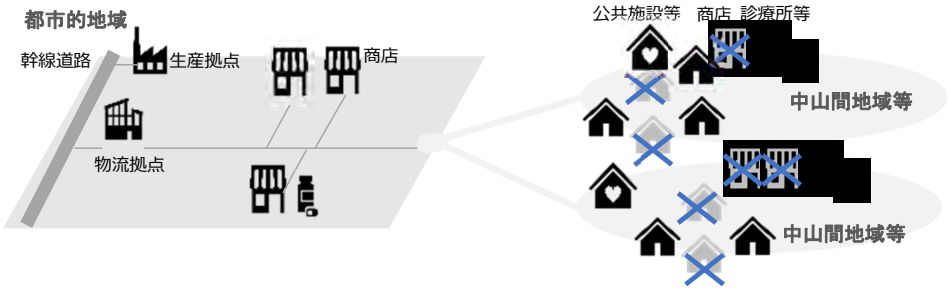
**課題**
- 人口減少・高齢化が顕著な中山間地域等、人口密度が低下する地域で商店等の生活サービス施設の撤退が加賀市・能美市ともに進行
- 災害発生時の住民の孤立無援リスクも高まっており、平時・災害時ともに生活必需品の入手、サービスへのアクセスが困難となりつつある状況

**解決施策**
- 買物難民の課題を抱える加賀市と能美市が連携し、既存の公共施設等とデジタル公共財を組合せ、顔認証・マイナンバーカードと連携し、常駐者不要で購買や受取り等ができる生活インフラを構築。有事での物資供給の拠点としても活用
- Well-Being指標を活用したサービス評価・効果測定を行うとともに、協調する複数自治体と連携し、地域間でナレッジ共有を実施

**実現する姿**　公民館等の地域資源をフェーズフリーな無人生活サービスの協調領域拠点として2市連携でアップデートし、地方部が抱える平時・有事の生活課題を解消

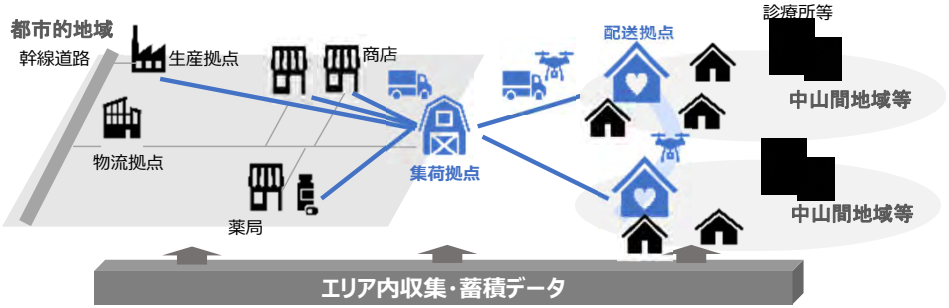
## 現状

✓ 人口減少・高齢化に伴い、中山間地などの条件不利地を中心に居住エリアの人口密度が低下。立地していた商店等の生活サービス施設の閉鎖・廃止が進み、有時の孤立無援リスクも含め、暮らし続けることが困難となる地域が複数地域で発生しつつある状況




## 実現する姿

✓ デジタル認証アプリを用いた無人型施設・サービス管理（入退室・日雑品販売・荷物受渡、共同物流等）の仕組みを構築。日雑品購入、有事の物資供給等、フェーズフリーな生活支援機能を公共施設等に具備




**ポイント**

**デジタル公共財で分野横断の共通コアサービス構築**

✓ デジタル認証アプリを用いて、無人での日雑品販売・EC購入商品等の保管/受渡し等、複数分野で活用・連携できる“共通コアサービス”を構築

**協調による負荷低減**

✓ デジタル公共財（デジタル認証アプリ）×無人型施設・サービス管理の仕組みを共同調達することで各自治体の負担を軽減し、小規模需要下でもサービス維持を可能に

**フェーズフリー対応**

✓ 地域で集約するデータも活用し、平時の際の需要予測や、有事の物資支援/ローリングストックとしてフェーズフリーに機能

＋ **Well-Being指標を活用した効果測定／地域間でのナレッジ共有**

# サービス概要（1/2）加賀市・能美市

| サービス名 | 遊休施設×生活支援サービス(無人小売・荷物受渡し機能) | 事業費 | 184,000千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 市民・観光客どなたでも（主に中山間地域の居住者、衰退する観光地の観光客等） | | |
| サービス内容 | | | |

**【サービス概要】**

- 能美市と共同で、デジタル認証アプリ×無人型施設・サービス管理（入退室・日雑品販売・荷物受渡、共同物流等）インフラを整備し、常駐者不在の公民館や遊休施設等を生活サービス（買物、健康、防災）のフェーズフリーな協調領域拠点としてアップデート
- 荷物受取・配給と併せて無人決済型の日雑品の販売機能を実装し、地域から失われる小売機能を復活。非常時のためのローリングストックとしても活用

**【サービス機能】**

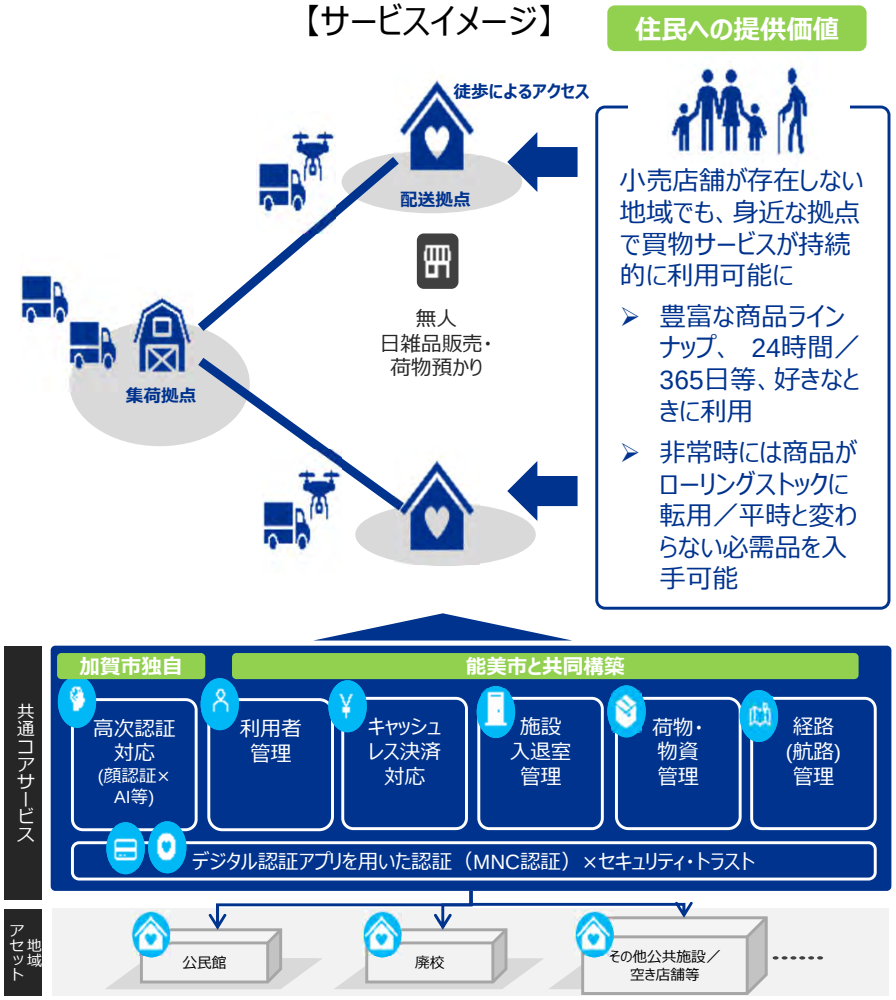
- 能美市と共同でデジタル認証アプリを活用し、無人型施設・サービス管理（入退室・日雑品販売・荷物受渡、共同物流等）インフラの構築
- 上記インフラ構築と併せて、無人型小売・荷物受渡し機能、ドローンを活用した拠点間配送などにより、平常時の複数地域間での物流網の再構築/非常時の物資供給機能を加賀市・能美市が共同で整備。また、加賀市独自の取組として、高次認証対応も実施

**【期待される効果】**

✓ 周辺に小売り店舗がなく、拠点施設でも常駐者が不在のため荷物受取等ができない過疎地域・商業地区でも、徒歩圏内で生活必需品・日雑品等の買い物が時間外でも可能となり、車による移動が不要に。高齢者や子育て世帯など、移動に課題を抱える住民の課題を解消。

✓ 万が一の孤立時にも、生活需要にあわせた物資供給拠点として機能することで、孤立解消まで安心して生活が続けられる。

【サービスイメージ】



# サービス概要（2／2）加賀市・能美市

| サービス名 | 陸路だけでなく空路も活用した共同配送サービスの即時化 | 事業費 | 66,000　千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 市民・観光客（主に温泉街への観光客及び周辺住民、中山間地域居住者） | | |
| サービス内容 | | | |

**サービス内容**

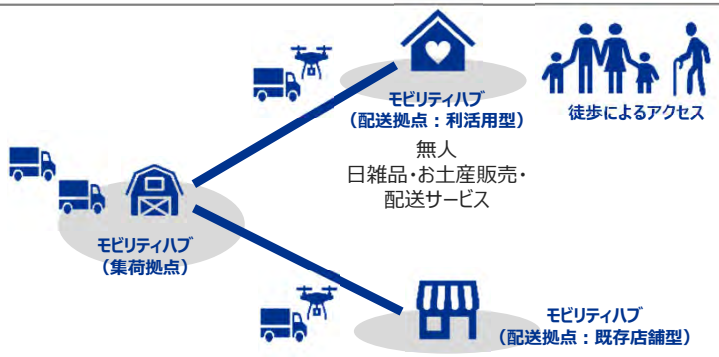
- ✓ 無人小売店を集荷拠点の「ハブ」とし、買い物困難者に向けたラストワンマイル配送を加賀市・能美市の複数事業者により共同で実現する
- ✓ 市内の離れた地域間において共同配送路線を設定して広域最適化を図る
- ✓ 特に、加賀市でのドローン技術を展開し、市町を横断して山間地域同士を結ぶ「南加賀ドローン航路」を設定し、物資供給を広域で最適化する

**サービス機能**

- ✓ 顔認証機能と連携可能なデジタル認証アプリを活用した無人型施設を配送や受け取りの拠点とし、能美市と共同で複数事業者間の配送伝票情報等を連携
- ✓ 異なる配送事業者間で配送状況のトレーサビリティを追跡可能とする

**メリット**

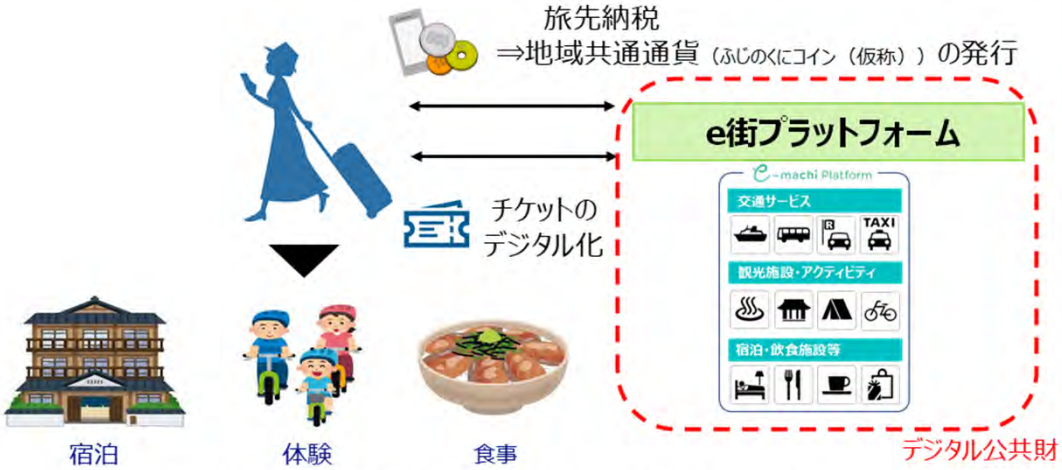
- ✓ 能美市の地域配送を担う事業者と連携し、平常時の複数地域間での物流網、災害時の自治体間連携支援を実現し、運転手不足の解消や緊急時における物資輸送の提供範囲の拡大を促進する
- ✓ 移動困難者でもオンライン等を通じ商品を購入、自宅や近所までの陸路配送により、地域住民の買い物の利便性を向上させる
- ✓ 観光客向けにお土産の即時配送を可能とすることで、提供可能な商品のラインナップを拡充させ、観光客の満足度を向上させる



# 事業概要 【伊豆地域への玄関口「駿河湾フェリー」を核としたデジタル地域通貨による周遊促進・地域活性化事業】

| 自治体名 | 静岡県、静岡県静岡市、静岡県伊豆市、静岡県下田市、静岡県南伊豆町、静岡県松崎町 | 人口 | 735,961人 | 事業費 | 68,000千円 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | 本県の観光交流は、全国と比較すると伸び悩んでおり、いまだ回復途上である。また、観光は、地域経済を支える重要な産業であり、持続的な発展に取り組む必要がある。このため、本県の貴重な観光資源の一つである「駿河湾フェリー」を核に、デジタル地域通貨を活用した広域周遊や、宿泊・観光消費の拡大に取り組むことで、地域経済の活性化を図っていく。また、将来的には、「ふじのくに構想」として、「海の京都」と連携し、インバウンドを視野に入れた広域周遊の実現を目指す。 | | | | |
| 申請タイプ | TYPEV | | | | |

| | |
|---|---|
| **課題** | **・観光消費額の拡大**<br>**・観光客の周遊促進** |
| 解決施策 | ・旅先納税（ふるさと納税）を活用した、地域共通通貨の設定<br>・駿河湾フェリーの利活用促進と地域資源のブランド化 |
| 将来の姿 | ・地域経済の活性化<br>・地域ファンの増加<br>・旅行者が増えることで、地域住民も自分たちの地域の魅力を再発見する機会が増え、地域への誇り、愛着を強く持つことができるようになる |




**地域内の加盟店で利用 ⇒ 地域の経済活性化**

## 取組①旅先納税の広域連携

**【STEP１】**（R7年度）
旅先納税を導入し、３市２町で利用できる地域共通通貨を設定

**【STEP2】**（R8年度以降）
県内全域に拡大

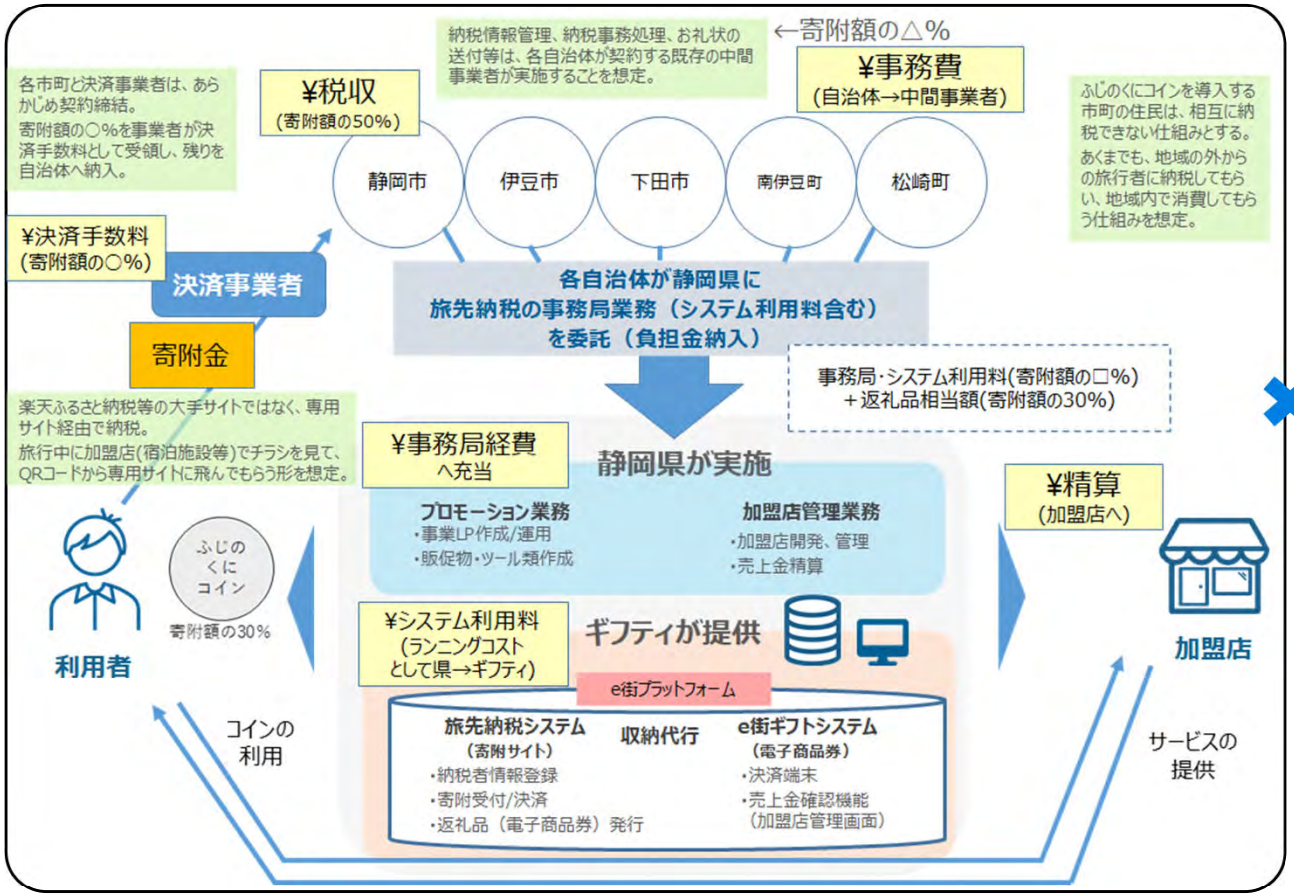
**【STEP３】**（R8年度以降）
観光地としてのブランド力を持つ、「ふじ」と「京都」の広域連携を展開

## 取組②チケットデジタル化

駿河湾フェリーを中心に、交通サービスや観光施設のチケット等をデジタル化

# サービス概要（1/2）

| サービス名 | スマホからできるふるさと納税返礼品としての電子通貨サービス | 事業費 | 35,100千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 静岡県を訪れる（予定の）旅行者 | | |
| サービス内容 | | | |




・静岡県公式観光アプリ「TIPS」での
スタンプラリーの開催

## 既存の周遊促進策

・ＪＲと連携したキャンペーンの実施
・フェリー・新幹線・二次交通を含む
観光ルートの造成

EX EX予約 スマートEX　223 一般社団法人ふじさん駿河湾フェリー

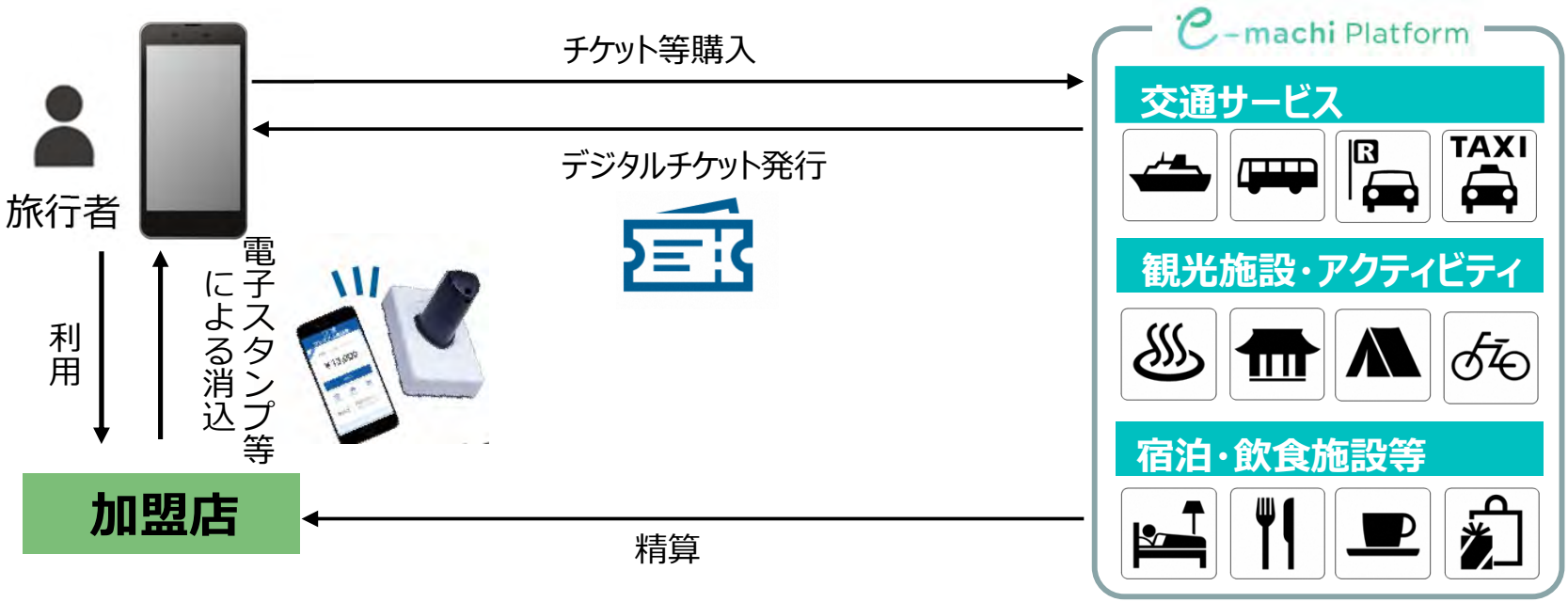
本サービスのターゲットは、地域外からの旅行者である。本事業の参画自治体へスマートフォンからふるさと納税すると、宿泊施設や飲食店での支払いに使える地域共通通貨「ふじのくにコイン」を返礼品としてその場で受け取れるサービス。地域住民にとっては、地域外からの旅行者からの寄付金を原資に、地域住民の負担なく、地域内での消費が促進されるため、観光が基幹産業である本県各地域の経済活性化につながることが期待される。

# サービス概要（2/2）

| サービス名 | 交通・観光施設等のチケットデジタル化 | 事業費 | 32,900千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 静岡県を訪れる（予定の）旅行者 | | |
| サービス内容 | | | |

●伊豆地域の玄関口となる駿河湾フェリーを中心に、**交通サービスや観光施設のチケット等をデジタル化**

●旅ナカや旅マエにおいて、**Webから交通サービス・観光施設の電子チケット等の予約・購入を行うことを可能**とし、環駿河湾地域の周遊を促進するとともに、決済データの共同利用等により**地域一体となったデジタルマーケティングを推進**




本サービスのターゲットは、地域外からの旅行者である。伊豆地域の玄関口となる駿河湾フェリーを中心に、観光施設や二次交通等と組み合わせたデジタルチケットを発行することで、観光客のニーズに沿う観光・移動情報を一括で取得可能とし、観光客の行動活性化・当該地域への来訪が促されるため、観光が基幹産業である当該地域の経済活性化につながることが期待される。

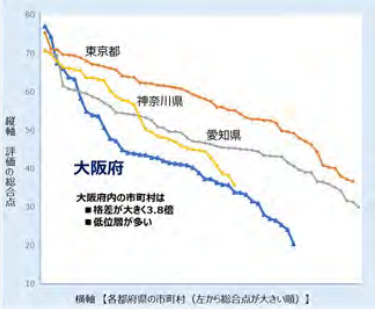
# 事業概要【広域自治体・基礎自治体の共同利用による総合行政ポータルの機能拡充事業】

| 自治体名 | 大阪府、大阪府堺市、大阪府岸和田市、大阪府羽曳野市 | 人口 | 8,761,190人 | 事業費 | 179,328千円 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | • 大阪府では、広域自治体と基礎自治体の各種サービスをワンポータル化させ、ワンID化・電子申請連携・デジタル通知の実装により、行政手続の完全オンライン化（行かない・書かない窓口）を可能とする、my door OSAKAを令和６年8月に開設。<br>• この先駆的なデジタルサービスについて、府内市町村との共同利用を促進することで、「デジタル技術を活用した地域課題の解決」に資するとともに、府内の課題であったデジタル格差の解消を促し、住民が“Well-Being”を実感できる地域の実現をめざす。 | | | | |
| 申請タイプ | TYPEV | | | | |

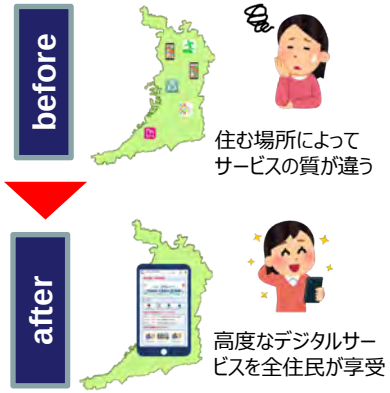
## １．共同利用を進めることで解決したい地域課題
### ➡ 府域におけるデジタル格差の解消と住民QOL向上策の面展開

- 大阪府は、他自治体と比較して域内のデジタル格差が大きく、住民にとっては「住む場所によって受ける便益が異なる」という課題がある。
- こうした課題を解決するために、大阪府では、全国に先駆けて、府内市町村と共同利用する総合行政ポータル「my door OSAKA」の提供してきた。
- 本サービスは、「行かない・書かない窓口」等の機能を提供するサービスであり、「my door OSAKA」の早期普及（府内市町村への展開）を行うことで、府域全体のデジタル格差解消や共同利用による持続的なサービス提供に取り組むことが、大阪府としてのミッションと考えている。

**大阪府は市町村のデジタル格差が大きい**




出典：日経グローカル 自治体電子化ランキング 2020年11月から事務局作成

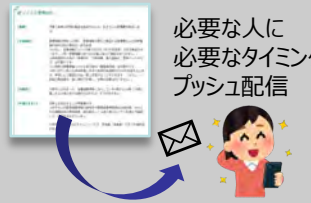



## ２．my door OSAKAのサービス拡充策
### ➡ 共同利用によるデジタルサービスの利用者拡大

- 多くの府内市町村に参画を促し、多くの住民がmy door OSAKAの利便性を享受できるよう、府内市町村や住民のニーズを踏まえ、以下の観点から新サービスの拡充に取り組む。本取組を通じて、令和７年度中に５市町村（※調整中）への共同利用先拡大に取り組む。（※堺市＋R7年度予算要求中の４団体）
  ① 生成AIによる行政サービスコンテンツの拡充
  ② ID連携サービスの拡充

**①生成AIによる行政サービスコンテンツの拡充**

『子育て給付金』など




**②ID連携サービスの拡充**

*SSO：シングルサインオン

## ３．サービス実装による将来像

- 以上の新サービス拡充や連携サービスの拡充、府内市町村へのサービス展開を通じて、住民に対して、高い利便性を提供（＝住民QOLの向上）するとともに、将来的に未普及の府内市町村へのサービス展開（＝共同利用先の拡大）を一層促進することをめざす。
- ひいては、本サービスを面的に展開することで、府域全体としての地域のデジタル格差解消や、職員の業務負担を軽減など、地域全体のWell-Being向上を持続的に推進する。

# サービス概要（1/2）

| サービス名 | 生成AIによる行政サービスコンテンツの拡充 | 事業費 | 103,148千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | my door OSAKAを導入する市町村の住民 | | |
| サービス内容 | | | |

**1．新サービス拡充の背景・目的**

- 府内市町村へのサービス展開に向けた市町村との意見交換等を通じて、住民のサービス利用を更に促進するためには、「住民にとっておトクな情報（＝助成金等の各種行政情報）の提供」が重要であると認識。
- そこで、府内市町村において十分に整備が進んでいない**「行政サービスコンテンツの拡充」**に着目。

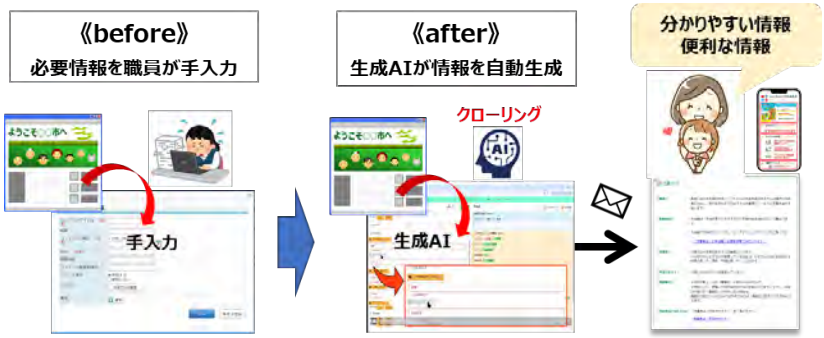
**2．新サービス提供の方向性**

- 現状、助成金等の各種行政情報は、各自治体から提供されるものの、①一元的に提供されておらず、また②情報の粒度や記載内容も標準化されておらず、③住民にとってはどの情報が自身に合った制度であるかの判断がつきにくい状況にあり、本来届くべき住民に情報が届いていない可能性がある。
- また、仮にこれらの情報を標準化するためには、市町村の職員が助成金情報の再整理を行うなど、多大な労力を要することが想定される。
- 上記を踏まえ、令和７年度は、**「生成AIによる行政サービスコンテンツの拡充」**を積極的に行うこととする。

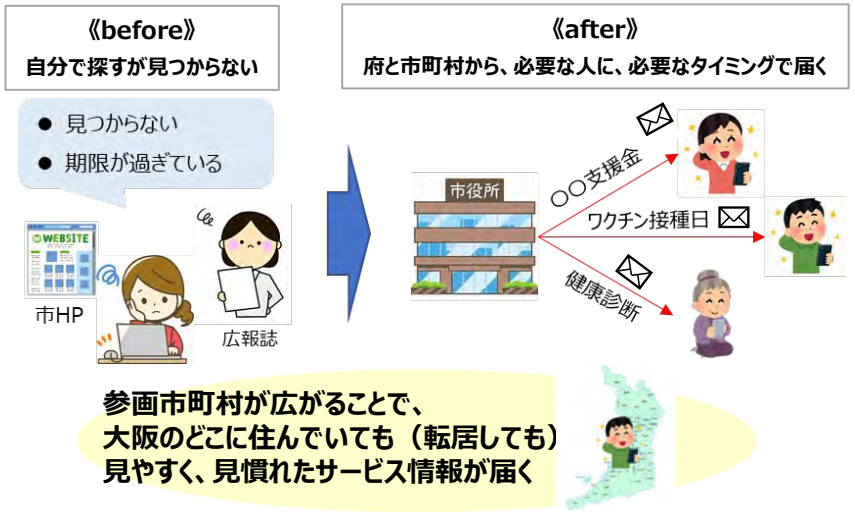
**3．新サービス拡充により、もたらされる効果**

- 本サービスは、生成AIを用いて、各市町村の助成金サイトを自動でクローリングし、住民にとってわかりやすい制度情報に成形（＝ユニバーサルメニュー化）した上で、情報提供を行う。また、情報提供時には、my door OSAKAで収集した属性情報（子どもの人数や年齢など）に応じたパーソナライズ配信までを一気通貫で提供する。さらに、これらの行政サービスコンテンツの拡充に伴い、ユーザやコンテンツ情報を分析・可視化するアクセス解析の高度化を行う等、今後必要とされるシステム改善にも取組む。
- 以上の**「生成AIによる行政サービスコンテンツの拡充」**についても、my door OSAKAと同様に、府内市町村と共同利用可能なサービスとして展開することで、住民QOLの向上と職員の負担軽減、持続的なサービス提供の両立を実現し、府域全体でのデジタル格差解消に取り組む。

**＜コンテンツ制作の課題と解決策＞**




**＜参画市町村が広がることによる住民の裨益＞**



# サービス概要（2/2）

| サービス名 | ID連携サービスの拡充 | 事業費 | 76,180千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | my door OSAKAを導入する基礎自治体の住民 | | |
| サービス内容 | | | |

**＜候補となるID連携サービス＞**

| 分野 | ID連携サービスの例 |
|---|---|
| 一般・暮らし | **図書館、地域情報**、施設予約、地域通貨　等 |
| 子育て | 母子手帳、学校連絡、見守り　等 |
| 安全・安心 | 防災、見守り、コミュニケーション　等 |
| 健康 | ヘルスケア、健康ポイント、オンライン診療　等 |

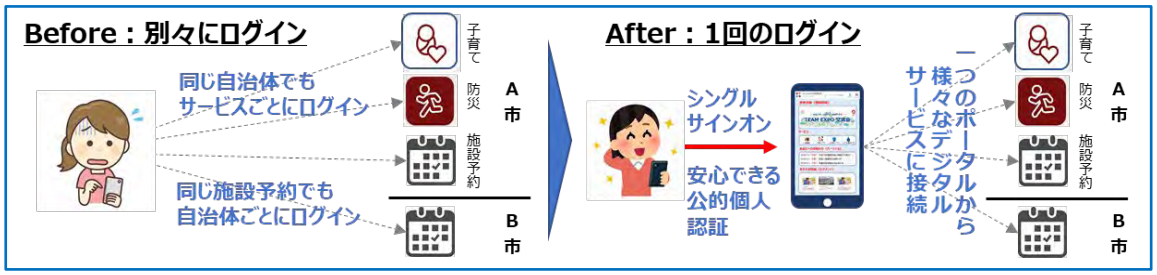
## 1．連携サービス拡大の背景・目的

- 利用者にとって利便性の高い総合行政ポータル（≒スーパーアプリ）として、利用を促進していくためには、様々な他サービスとの間で連携させ、利用者にとって、「ポータル（アプリ）を開けば、様々なサービスを利用できる」といった一元的な窓口となることが重要である。
- また、府内市町村との共同利用に向けた協議を進める際にも、市町村から既に導入済みのデジタルサービスの利用者拡大等を目的に、my door OSAKAとのID連携への要望も寄せられている。
- 上記ニーズを踏まえ、my door OSAKAの連携サービス拡大に取り組み、my door OSAKAをハブにした大阪府域の様々なサービスの利便性向上や利用者数拡大、相乗効果創出に取り組む。

## 2．サービス連携拡大の方向性とサービス連携によってもたらされる効果

- my door OSAKAと各市町村が個別に提供するデジタルサービスをORDEN（データ連携基盤）のID連携基盤をハブにID連携する。これにより、利用者は、my door OSAKA上で様々な行政サービスを認知・アクセスすることができるとともに、サービスごとにIDやパスワードを入力する必要なく、ワンIDで多様なサービスを利用できるなど、ユーザビリティの向上に取り組む。
- 特に令和６年度は、各市町村のニーズを踏まえ、各市町村で提供される「暮らしや子育てなどに関する既存サービスアプリ」との間でID連携することで、my door OSAKAをハブにした府内のデジタルサービスの面的な利便性向上・利用者数拡大に取り組んでいる。
- また、これらの連携サービス拡大に伴い、今以上に、住民が自身の個人情報の連携状況を確認・管理するニーズの高まりが想定されるため、個人情報の連携先の一覧表示や連携解除機能など、連携同意・同意管理機能の実装にも取り組む。
- 更に将来的には、ORDENで収集した各種データ（※イベント等の行政データ、混雑情報等の民間データ）を各サービスに連携させることで、付加価値を創出することも視野に取り組む。

**【令和7年度実装候補】**
**① 図書館アプリ**
**② 地域情報アプリ**



# 事業概要（1/3）【NFT×DAOを活用した関係人口拡大による連携地域活性化】

| 自治体名 | 奈良県宇陀市<br>山梨県大月市<br>山梨県富士川町<br>和歌山県那智勝浦町 | 人口 | 26,691人<br>21,314人<br>13,915人<br>13,468人 | 事業費 | 120,000千円 |
|---|---|---|---|---|---|
| 申請タイプ | TYPEV | | | | |

**概要**

**【NFTの活用実績／知見】観光需要喚起施策**

奈良県宇陀市、山梨県大月市、和歌山県那智勝浦町、山梨県富士川町、京都府城陽市、兵庫県上郡町の6自治体は、昨年11月に地域への「観光需要喚起」や、地域の認知度を高めるため、地域の魅力を人気コスプレイヤーが表現する「アンバサダーカード」を、国内最大のNFTマーケット「HEXA」で発売し、約500名の域外住民が購入し、撮影地にはコスプレイヤーのファンなどが訪問した結果、観光事業での経済的成果を上げている。

更に、オーバーツーリズム解消に寄与すべく、令和7年1月から世界最大のNFTマーケット「Opensea」での販売を開始し、海外での地域知名度向上、海外からの観光客誘致を予定している。（海外NFTマーケット販売知見有）

＊城陽市・上郡町については次回以降の申請を予定。

奈良県宇陀市
日本刀発祥の地

山梨県大月市
大月桃太郎伝説

山梨県富士川町
日本一の品質の柚

和歌山県那智勝浦町
世界遺産：熊野那智大社

兵庫県上郡町
落ちない城「白旗城」

京都府城陽市
衣縫神社（裁縫の神）

**【各地域の共通課題】人口減少による経済衰退とまちづくり担い手不足**

■奈良県宇陀市は、平成7年の4万2000人から、人口減少が続いており、奈良県内でも高齢化（41.3%）が顕著な地域。
■山梨県大月市の人口は平成7年の3万５千人から減少傾向で、現在では２万１千人まで減少。
■和歌山県那智勝浦町は、19年間でおよそ 5,000人の人口減少、第1～3次産業就業者数においても3,000人減少するなど少子高齢化が進んでいる。特に高齢化率は、全国平均（28.5%）や和歌山県平均（33.2%）よりも大幅に高い44.0%。
■山梨県富士川町は、全国の自治体同様、人口減少・高齢化が進んでおり、令和27年には人口1万人を下回る予測となっている。

**【DAOの活用／地域事業者・広域連携NFTの発行】**

昨年発行したNFTは、100社余りの地方創生に熱意のある民間企業が加盟し、400以上の地方自治体と連携する「一般社団法人公民連携推進機構」の協力・費用負担により、自治体からの支出は一切なく観光PRに寄与できた。

**＊昨年のNFTにより、観光入込客数が増えたことや、ふるさと納税の増収につながったことから、地域のNFTへの理解が深まっているとともに、人気コスプレイヤーが訪問＆SNSで紹介したことから、NFTに対する地域住民の好感度も高まっている。**

昨年民間企業が発行した「アンバサダーカード」（購入者約500名の域外住民）に加えて、DAOの発足、更に地域事業者・観光協会を加えて、自治体が民間企業の知見を活かして「関係人口」の拡大を図る。

**NFTアンバサダーカード発行実績** → **地域事業者 観光協会** → **新たな価値開発** → **新規インセンティブNFT** → **DAO** →

- 関係人口拡大
- 地域経済活性化
- 雇用拡大

# 事業概要（2/3）【NFT×DAOを活用した関係人口拡大による連携地域活性化】

【本取り組みの全体像】

**共通課題**

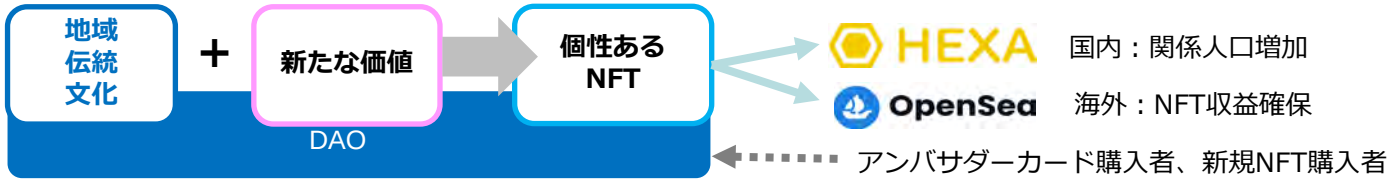
**人口減少による経済衰退と、まちづくり担い手不足**

①地域の知名度不足、地域の魅力発信に関わる人材不足。
②雇用機会不足による「若者の都市部への流出」。
③知見・ネットワーク不足による新商品開発停滞。
④地域魅力情報発信不足による、国内・外国人観光客の低迷。

**魅力開発**

地方を支援したいと思っている・地域の魅力を知っている
ふるさと納税で応援している都市部住民の参加を促す「新たな魅力開発」が必要

**既存の地域資源に、新たな価値を加えて地域経済活性化を図る。**




**解決施策**

**NFT／DAO活用から波及する「地域経済の活性化」→若者の雇用機会を拡大し、人口流出を防ぐ。**

①デジタル住民／地域事業者が、新たなインセンティブを開発しNFTで販売。
　＊NFTを各種イベント参加や、新商品購入権利の「権利証明可能チケット」として活用。

②DAOで、デジタル住民や、事業者等の相互交流により開発した新商品開発の促進。
　＊ラベルデザイン投票、イベント投票（投票には1票あたり1枚のアンバサダーカード購入が必要）や、運営への参加権利などのインセンティブ開発。

③関係人口の拡大（域外のデジタル住民や広域連携）による地域住民だけでは発想できないアイディア及び「地域創生大使」やインフルエンサーの現地訪問などによる「強い発信力」を活用した「広域経済活性化サイクル」構築。

**実現する姿**

**事業者間広域連携や関係人口との意見交換を通じ、地域事業者が「新たな価値」を提供することによって売上を拡大し、地域経済の活性化や移住希望者の増加を実現する。**

# 事業概要（3/3）【NFT×DAOを活用した関係人口拡大による連携地域活性化】

## 広域経済活性化サイクル

地域の魅力訴求の企画・運営を担うDAOへデジタル住民が加わることや、4地域の自発的な事業者交流による「相互の商品開発」や、「地域観光資源の連携」を促進し、 自立的な「地域経済モデル」を実現する。

### DAO（HEXAコミュニティ）

DAOで実現する要素
投票／アンケート／アイディア
運営／開発／地域連携　等

デジタル住民

宇陀市 UDA CITY　大月市 OTSUKI CITY　富士川町役場　心に染まる悠久の地・熊野 和歌山県 那智勝浦町 Nachikatsuura Town

観光協会　地域事業者　地域創生大使

関係人口増加
新たな財源

地域経済
収入増加

Output

### 地域事業者と連携したインセンティブ開発

■コラボ商品開発
・ふるさと納税限定品
・限定ラベル商品
・地方創生大使パッケージ
■地域訪問機会創出
・移住体験ツアー
・新酒巡回ツアー
・4自治体合同写真展
・記念碑設置
・コスプレイヤーイベント
等

新たな地域
インセンティブ

### NFT（地域の魅力を表現したNFT ART）

販売収益は次年度DAO運営費、インセンティブ費用、新規NFT制作費に充当することで、NFT収益による自律的な運営体制を構築するとともに、地域経済の収入拡大施策に充てる。

HEXA　OpenSea

**実現する地域未来像**

関係人口 UP → 観光入込客数 UP → 地域売上 UP → 商品開発数 UP → 移住希望者 UP → 雇用需要 UP → 人口／税収 UP

連携する4自治体の事業者交流や、DAOを活用したデータ連携等により「活気ある地域経済」を実現する。

# サービス概要（1/３）プロジェクト全体像（4自治体による地域活性化連携）

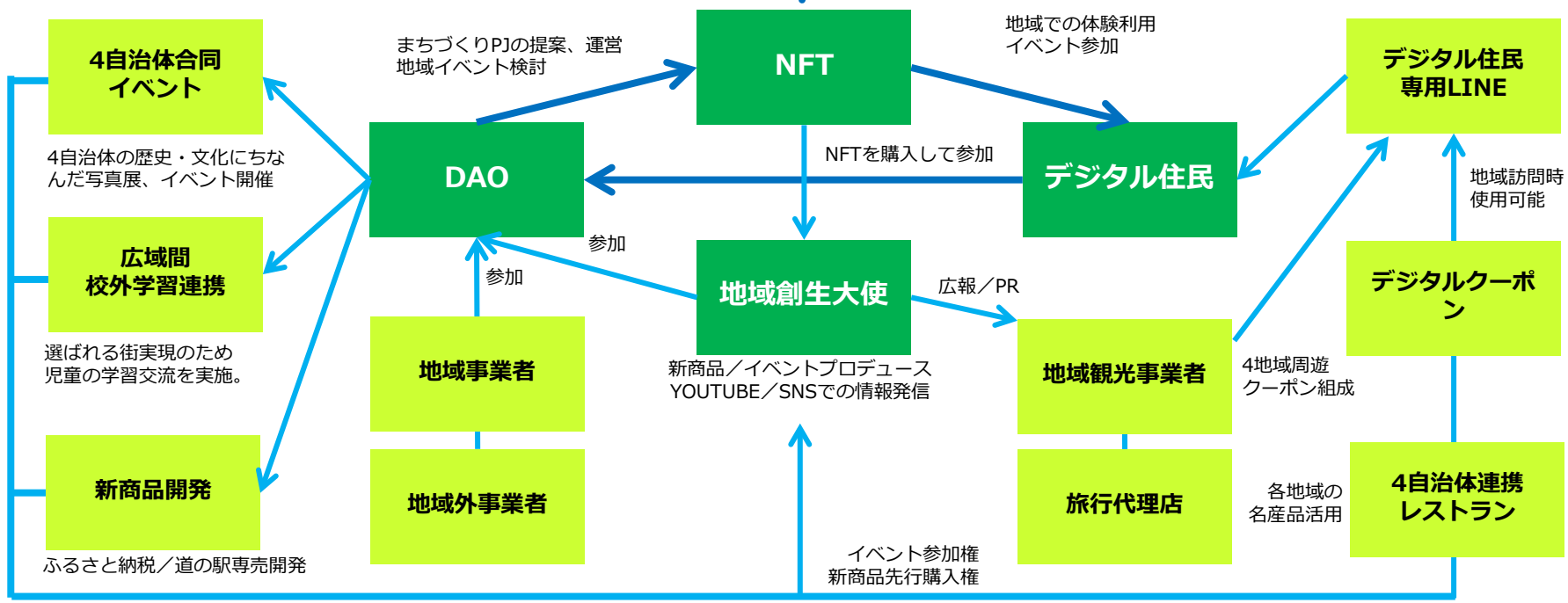
| | | | |
|---|---|---|---|
| サービス名 | NFT×DAOを活用した関係人口拡大による連携地域活性化 | 事業費 | 120,000千円 |
| ターゲット | 地域の魅力に共感し、域外に居ながらにしてまちづくりに参画が可能な都市部住民 | | |
| サービス内容 | 4自治体が連携し、各地域の資源／特色を活かしたNFTや、4自治体連携NFT発売などにより、NFT購入者データやDAOでの意見や情報共有、4自治体連携イベント開催等を行い、地域経済の活性化と担い手の供給を図る。 | | |

宇陀市 UDA CITY
人口：26,691人
＊令和7年1月1日

大月市 OTSUKI CITY
人口：21,314人
＊令和7年1月1日

富士川町役場
人口：13,915人
＊令和7年1月1日

心に染まる悠久の地・熊野 和歌山県 那智勝浦町 Nachikatsuura Town
人口：13,468人
＊令和6年12月31日




強いインセンティブを持つNFTを「関心のタッチポイント」とし、地域内事業者や潜在的なまちづくり主体であるDAOメンバー等と連携。地域のことを知りすぎていて気付かない魅力を、NFTを購入した「域外のデジタル住民」や、民間企業の知見を活かして発掘し、４自治体連携のもと、「地域経済が潤う」自律的なまちづくりサイクルを各地域で構築する。

# サービス概要（2/３）プロジェクト全体像（地域課題解決に向けた取り組み）

DAO（HEXAコミュニティ）にデジタル住民や、地域事業者など多数が参加し、地域の持つ「歴史・文化・伝統」に加えて、地域だけでは気づかない「新たな発想」のもと「新たな価値」創出を行う。成功事例を生むことで、より多くの社会的関心を呼び、更なる関係人口拡大につながる。

## 地域の持つ歴史・文化・伝統に加えて「新たな価値」創出を行い、関係人口拡大につながる。

伝統文化 ＋ 新たな価値

### 奈良県宇陀市

日本発祥の地

薬草発祥の地

建国地巡回NFT

日本刀＋薬草NFT

### 山梨県大月市

桃太郎伝説

厄王大権現

イベントNFT

大使参加節分NFT

### 山梨県富士川町

ダイヤモンド富士

日本一の柚子

初日の出NFT

新商品NFT

### 和歌山県那智勝浦町

熊野那智大社

熊野古道

特別参拝NFT

国際交流NFT

さらに、「地域の魅力の表現／新たな付加価値の創出」が出来る「人気コスプレイヤー」を**「地域創生大使」**として任命し連携。

## 地域課題解決施策

### 地域事業者相互交流や地域創生大使のコラボ商品開発

インセンティブ
事業者連携

ふるさと納税返礼品限定道の駅限定販売。市内カフェレシピ提供等、地域の新たな魅力を創出。

### 地域創生大使「聖地化／イベント」による訪問機会創出

インセンティブ
来訪創出

植樹／地域イベントへの参加
4自治体連携写真展による地域住民やデジタル住民との交流による一体感の醸成。

### 新規観光ツアー開発／地域移住体験推進

インセンティブ
4自治体周遊

DAO連携／運営参加による共住体験ツアーや、海外向け「特別体験ツアー」による地域観光事業者の収益拡大。

### インフルエンサー情報発信力活用による地域魅力訴求

地域魅力
情報発信

新酒NFT、有名シェフによる地産地消料理教室NFT等を数多くのインフルエンサーが発信することで地域事業者の収益拡大を図る。

# サービス概要（3/３）プロジェクト全体像（4自治体連携施策）

## ■4自治体連携具体的計画案①：連携自治体巡回写真展／周遊ツアー組成／式典・地域イベント出演（イベントNFT）

奈良県宇陀市
天国の井戸（日本刀発祥の地）
小烏丸（日本刀の祖）／えなこ

山梨県大月市
猿橋（日本三大奇橋）
桃太郎（大月桃太郎伝説）／えなこ

山梨県富士川町
日出づる里（霊峰富士麓）
柚（日本一の品質）／東雲うみ

和歌山県那智勝浦町
熊野那智大社（世界遺産）
八咫烏／えなこ、東雲うみ

＊なお、昨年発売した「NFT地域創生アンバサダーカード」保有者も、各自治体ファンとしてDAOに参加頂き、新たに発売を計画している「各種NFT」との連携も図ることで、DAOの活性化・拡大を図る。

＋ 新酒NFT　飲食NFT　刀鍛冶NFT　イベントNFT　等

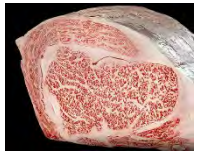
## ■4自治体連携具体的計画案②：連携自治体支援レストラン開設（レストラン招待NFT）

民間企業が経営する「小虎小路」内に、現地に行かなくても「地域の特産品」を食することができる&ふるさと納税返礼品が試食できる「自治体・企業連携」レストランを開設を予定。＊将来的には大都市部に複数展開

宇陀市オーガニック野菜サラダ

那智勝浦町生まぐろ

富士川町の柚子グラニテ



宇陀市大和榛原牛

大月市ワイン／モモカラ

## ■4自治体連携具体的計画案③：各地域の特産品を活用した新商品開発／地域特産品の相互流通

富士川町「BAUM ARURA」は、富士川町の特産品である「お米・平飼い卵・柚子」等を使用したバームクーヘンで年間2億円の売上を実現。これらのノウハウを共有するとともに、事業者の相互交流により
・まぐろの一人当たりの消費量日本一の山梨県大月市・富士川町で、那智勝浦町の生まぐろ解体イベントを開催。
・宇陀市の大和当帰などの生食できる薬草を、大月市（ほうとう）・富士川町（バーククーヘン）に提供。
・期間限定で那智勝浦町の「じゃばら」を各自治体に提供することなどをはじめ、道の駅などの交流も実施。
・地域創生大使によるデザインラベルや、PRも実施。

# 事業概要 【鳥取県地方創生スマートシティ推進事業】

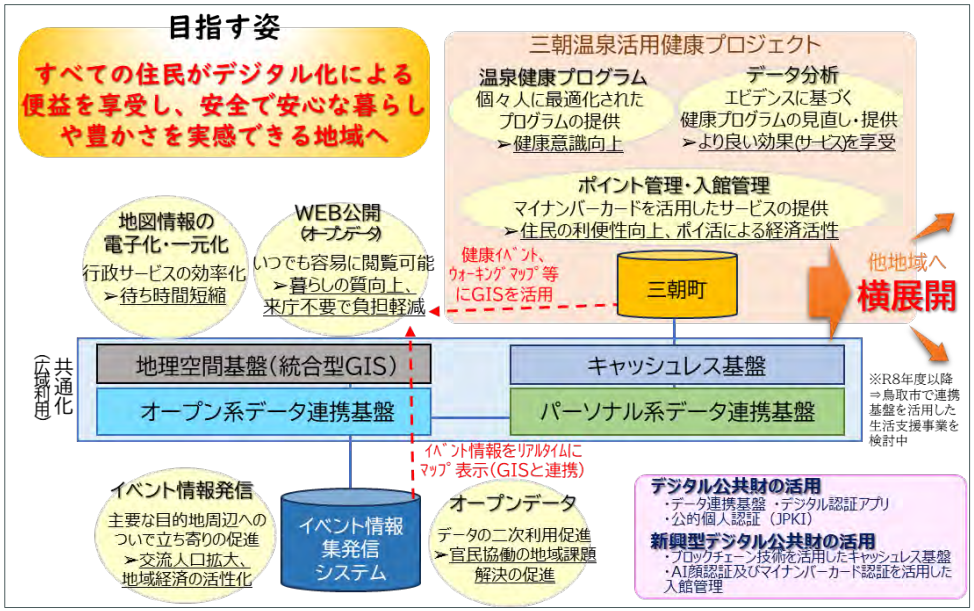
| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 自治体名 | 鳥取県、鳥取県鳥取市、鳥取県倉吉市、鳥取県境港市、鳥取県岩美町、鳥取県若桜町、鳥取県八頭町、鳥取県三朝町、鳥取県湯梨浜町、鳥取県大山町、鳥取県南部町、鳥取県日南町、鳥取県日野町、鳥取県江府町 | 人口 | 530,469人 | 事業費 | 265,244千円 |
| 概要 | 県内自治体が住民に対し複層的サービス等を提供する際に共通的に必要となるパーソナル系データ連携基盤及びキャッシュレス基盤を県が整備し、県内のスマートシティの取組みを推進する。さらに、新たに整備するイベント情報集発信システムの情報を、県のオープン系データ連携基盤を介して県・市町村で共同整備する地理空間基盤へ転送し、マップ上で可視化、公開していく。これらの基盤を活用した地方創生モデルとして三朝町において観光×健康づくり事業を展開し、住民生活の質の向上を目指していく。 | | | | |
| 申請タイプ | TYPEV | | | | |

**課題**

・市町村にとって、個々人に応じた分野横断的なサービスの提供に当たり必要となるプラットフォームの開発コストが負担となっており、スマートシティの取組みを推進するためにはデジタル公共財の整備が必要。
・地理的にコンパクトな鳥取県では、多くの住民において生活圏域が自治体の枠を越え、また来県者も観光などで県内を広域に移動しているところ、どこでも安心・安全で住み良い地域としていくには、行政が持つ観光・イベント情報や防災情報等の共有化、情報発信するシステムが必要。
・三朝町では、健康長寿の町づくりを目指していく上で、町民の健康意識の向上が課題となっているとともに、観光資源である三朝温泉には健康増進効果が期待できることが十分に浸透していない。

**解決施策**

・市町村等が共通で必要となるパーソナル系データ連携基盤及び各種住民サービスの付加価値を高めるキャッシュレス基盤の整備を県が行い、国の基本的な考え方に基づき、市町村と共同利用することで市町村の負担を軽減するとともに、県内のスマートシティの取組みを推進する。（オープン系データ連携基盤は構築済）
・県内自治体と地理空間基盤(統合型GIS)を共同整備し、地理空間情報の一元化、共有化を図る。さらに、利用者にとって、共同で取り組むことにより効果が大きくなるものとして、イベント情報集発信システムを構築し、地理空間基盤とともにデータ連携基盤で接続することで、より高度なサービスを提供し、交流人口の増大による地域活性化等を図る。
・データ連携基盤等の共通基盤を活用した地方創生モデルとして、三朝町を舞台とした「デジタル×観光（温泉）×健康づくり」事業を展開。住民の健康づくりを推進するとともに、他自治体への横展開も視野に県内のスマートシティの取組みをさらに加速させる。



# サービス概要（1/4）

| サービス名 | ①パーソナル系データ連携基盤・キャッシュレス基盤の整備 【鳥取県】 | 事業費 | 23,620千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 県民、来県者、企業等 | | |
| サービス内容 | | | |

## ■県がプラットフォームを整備、市町村はプラットフォームを活用した様々な住民サービスを提供

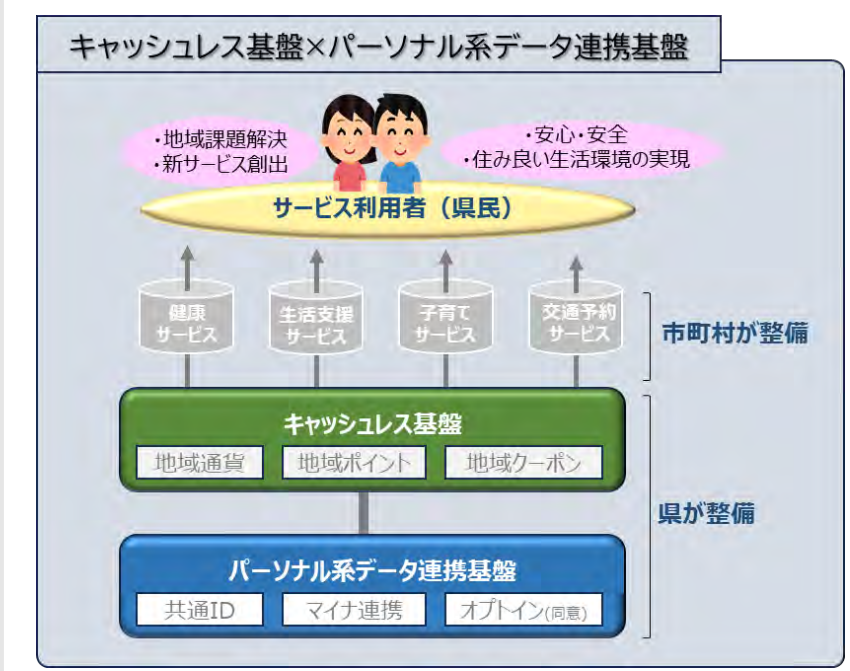
- 広域化による住民の利便性向上や重複投資の最少化等を目指し、住民サービスを提供するために必要となるプラットフォーム（パーソナル系データ連携基盤、キャッシュレス基盤）を各自治体が個別に整備するのではなく県が整備。基盤の活用を希望する市町村は、従来より格段に新たな住民サービスを提供するハードルが低くなることから、これらのプラットフォームを活用した、様々な住民向け新サービスの提供により、地域課題の解決や安心・安全、住み慣れた地域で住み良い生活環境の実現に寄与する。

## ■パーソナライズされた住民サービスの提供

- パーソナル系データ連携基盤（住民ID認証機能等を持つ都市OS）の活用により、住民一人一人にパーソナライズされた住民サービスの提供が可能となる。本事業では、三朝町が先行して同基盤を活用し、住民の健康状況や運動の頻度などに応じた最適な健康温泉プログラムを希望する住民等へ提供。さらに同プログラムへの参加者へ配布するウェアラブルデバイスから取得した個人のバイタルデータを解析し、より住民に最適化されたプログラムの提供など、個人のニーズに沿ったサービス展開が可能となる。

## ■エリア設定が可能なキャッシュレス基盤の提供

- キャッシュレス基盤は、共通化（広域利用）によって住民サービスの付加価値を高めることができる。本事業では、三朝町が先行して同基盤を活用し、歩数や施設利用に応じて買い物等ができる地域ポイントを付与。プログラム参加に対するモチベーションアップや健康意識の向上のほか、地域経済の活性化が期待できる。



# サービス概要（2/4）

| サービス名 | ②統合型GISを活用したイベント情報発信 【鳥取県及び県内13市町】 | 事業費 | 149,624千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 県民、来県者、企業等 | | |
| サービス内容 | | | |

## ■鳥取県内の交流人口増大や地域ファンの拡大

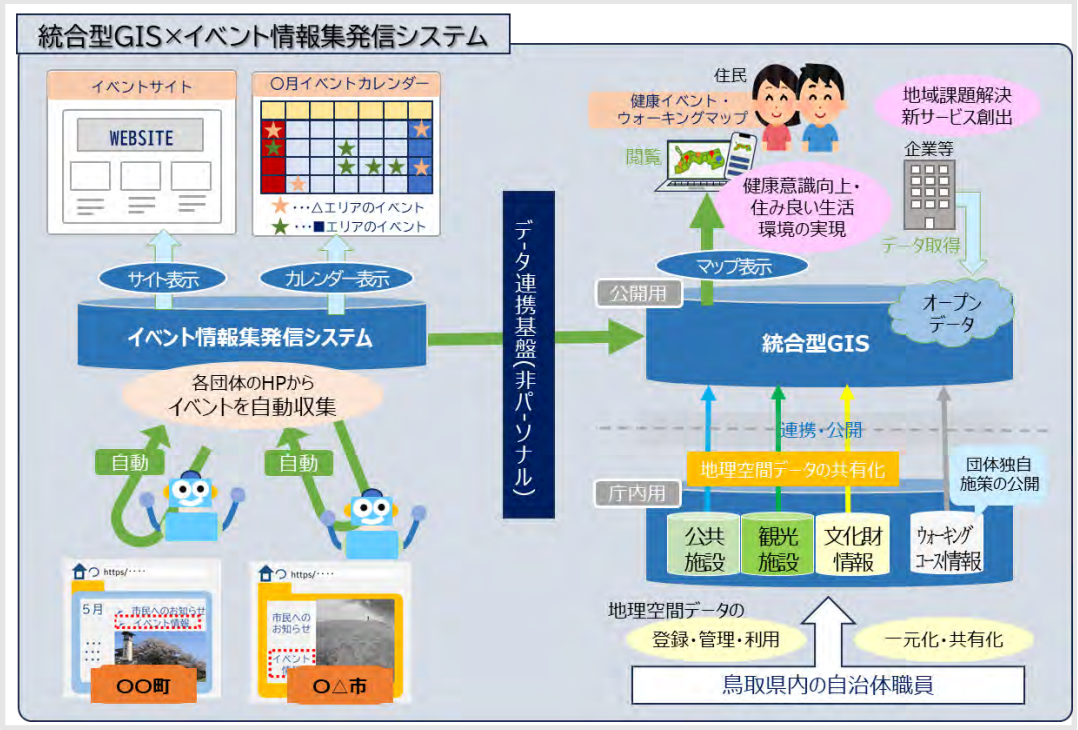
- イベント情報集発信サイトを構築し、鳥取県や県内市町村の公式HP等から、健康ウォーク等を含む各団体が実施する魅力あふれる地域のイベント情報をコンピュータが自動的に収集し、一覧やカレンダーなど複数の形式で表示させ、ボーダレスかつ検索しやすい環境を提供。旅の主要な目的地周辺のついで立ち寄りや県内周遊する人の流れを促進し、県内の交流人口の増大や地域ファン拡大に寄与する。

## ■県内の地理空間データの一元化、共有化

- 地理空間データの共通基盤（プラットフォーム）として統合型GISを構築。県内の各自治体の地理空間データを一元化し、WEB公開による有益な情報発信や県民等からの問合せにおいて、迅速な検索による待ち時間の短縮、各種施策の分析等に活用する等、県内の地理空間データの活用を促進する。
- 自治体連携により地理空間データを共有化することで、広域的な情報発信の他、課題解決に向けたEBPMの推進や異なる分野の新たな情報の創出など、行政サービスの高度化に寄与する。

## ■健康意識の向上、住み良い生活環境の実現

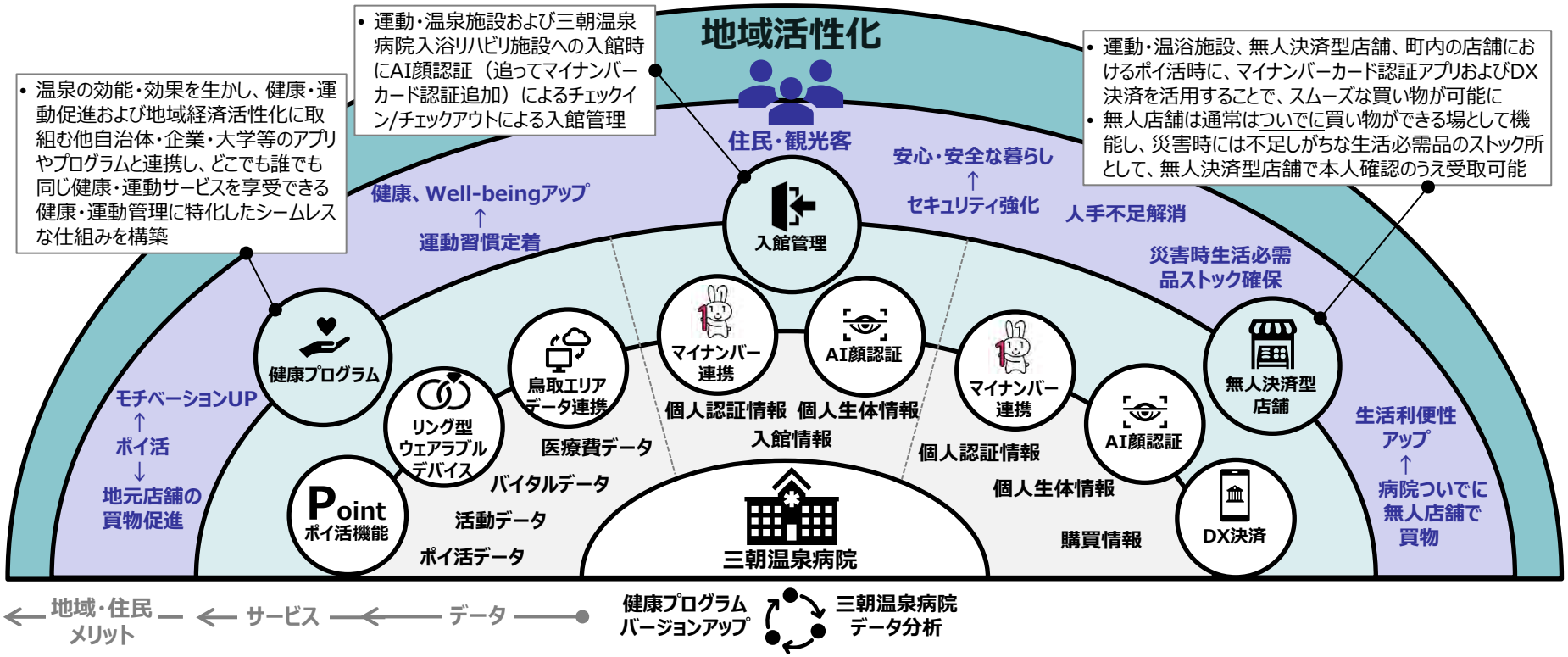
- イベント情報集発信システムで出力した健康関連のイベント情報等をデータ連携基盤を介し、統合型GISとの連携でマップ表示。また、統合型GISで消費カロリー別ウォーキングマップを表示することにより、住民の健康意識や運動意識を向上させ、もって住民の健康増進に繋げる。



# サービス概要（3/4）

※サービス概要（3/4）及び（4/4）は同一のサービスを２スライドに分けて記載しているため、事業費については同額を記載

| サービス名 | ③三朝温泉活用健康プロジェクト 【三朝町】 | 事業費 | 92,000千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 健康・運動に取り組む三朝町住民/来訪者、鳥取県住民/来訪者、連携する他自治体の住民/来訪者 | | |
| サービス内容 | 三朝町の湯治を活かし、住民等の運動・食事管理への意識とモチベーションアップのために、リング型ウェアラブルデバイスを用いた健康プログラムを開発する。健康プログラムはアプリで管理できるだけでなく、当該アプリはポイ活機能や病院・施設入館時のセキュリティ強化及び無人決済型店舗での本人認証とDX決済のためのAI顔認証あるいはマイナンバーカード連携による個人認証機能を有する。これら機能を搭載したスーパーアプリを実装することで、地域の健康増進、地域経済活性化、人手不足解消、生活利便性アップ、安心・安全な暮らし、災害対応フェーズフリーが実装でき、地域住民が暮らしやすいまちづくりをデジタルで実現する。 | | |



# サービス概要（4/4）

※サービス概要（3/4）及び（4/4）は同一のサービスを２スライドに分けて記載しているため、事業費については同額を記載

| サービス名 | ③三朝温泉活用健康プロジェクト 【三朝町】 | 事業費 | 92,000千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 健康・運動に取り組む三朝町住民/来訪者、鳥取県住民/来訪者、連携する他自治体の住民/来訪者 | | |
| サービス内容 | **＜前頁補足説明＞** | | |

**■ サービス内容**

・リング型ウェアラブルデバイスと健康・運動アプリを連動させ、本事業で整備する鳥取県のキャッシュレス基盤を活用し、運動量やアプリ利用に対してポイント付与する。
・ポイントは町内で活用できる電子クーポンとして配布する。
・加えて、マイナンバーカード連携およびAI顔認証を活用した三朝温泉病院内温浴施設あるいは新設予定の運動施設のチェックイン/チェックアウト機能を搭載する。 AI顔認証および無人決済型店舗は、三朝温泉病院内に1台設置することから始める。
・マイナンバーカード連携およびAI顔認証を活用し、三朝温泉病院内に設置予定の無人店舗において個人認証機能およびDX決済機能を搭載する。無人店舗で生活必需品を販売するとともにストック所としても活用し、災害時にも生活必需品を無人店舗から使えるようなフェーズフリー対応も検討する。
・リング型ウェアラブルデバイスは全300台を町民などに配布予定。参加費を徴し、リング型ウェアラブルデバイス1台と温泉利用券を特典配布する。
・ウェアラブルデバイスやアプリを活用し、健康プログラムを継続できるとともに、貯まったポイントを三朝町で活用できる。三朝町や住民にとっては、リピーターを獲得する機会となり地域経済活性化に寄与する。
・上記の機能を有するスーパーアプリを開発し、運動や食事管理で健康意識を高めつつ多機能搭載アプリで生活利便性の向上も目指す。
・加えて、鳥取県のエリアデータ連携基盤を活用し、パーソナルデータ連携を実現する。三朝町テナントを鳥取県データ連携基盤向けに開発し、三朝町や三朝町住民に関するパーソナルデータと三朝町健康プログラムで得たデータとを掛け合わせた分析を行い、健康プログラムのブラッシュアップに活用することで、住民にとってより良いサービスを提供可能となる。

**■ ウェアラブルデバイス300台配布の調査・根拠**

今年度実施したスポーツ庁の補助事業において、活動量計を希望者に貸与し３か月間歩数等を計測する取組みを実施し、町民及び町内事業所勤務者が対象であったところ、参加費1,000円＋参加者への温泉利用券を特典配布で200人の参加を得た実績あり。今回は＋αも含め300台と設定する。

**■ ウェアラブルデバイス利用促進に向けた施策や措置**

観光PR、温泉病院からのPRに加え、人口規模が小さい町内で効果が見込める保健師や担当者からの勧誘、広報紙、HP、防災無線等をフル活用する。
また、ウェアラブルデバイス利用離脱者を防ぐために、ウェアラブルデバイス配布時に誰にどのデバイスを配布したかを記録し、その利用状況をモニタリングする。利用が一定期間ない参加者に対して、利用促進についてメール等で案内をする、あるいは来院した際や公民館等での運動プログラム参加時に再度使い方を説明するなど、継続した利用促進を促す。

# 事業概要（1/2）【オンデマンド交通・健康事業】

| 自治体名 | 岡山県備前市（吉備中央町との共同利用） | 人口 | 30,805人 | 事業費 | 129,887千円 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | Well-Being指標において重点領域である「医療・福祉」、「移動・交通」分野を中心に、マイナンバーカードとPHRの活用で住民サービスの充実を図るとともに、デジタル田園健康特区である岡山県吉備中央町とデータ連携基盤を共同利用、オンデマンド交通の運用に関するノウハウの横展開を図ることで効率的な事業展開を実現し、コスト低減、事業継続性の高いモデルの実現を目指す。 | | | | |
| 申請タイプ | TYPEV | | | | |

**【地域課題】**

高齢化率が高く、人口減少率の高い本市は、**住民の健康寿命、およびWell-Being向上を促進し、地域活力を維持・活性化することが重点課題**である。Well-Being客観指標においては、**「医療・福祉」、「移動・交通」、「自然災害」、「地域行政」、「事業創造」に対する地域課題**が示唆されており、**総合計画に関するWell-Being調査においても、「医療・健康サービスの提供」、「公共交通の確保」、「防災・防犯体制の強化」への住民ニーズ、期待が高い。**

**【本事業による目指す姿】**

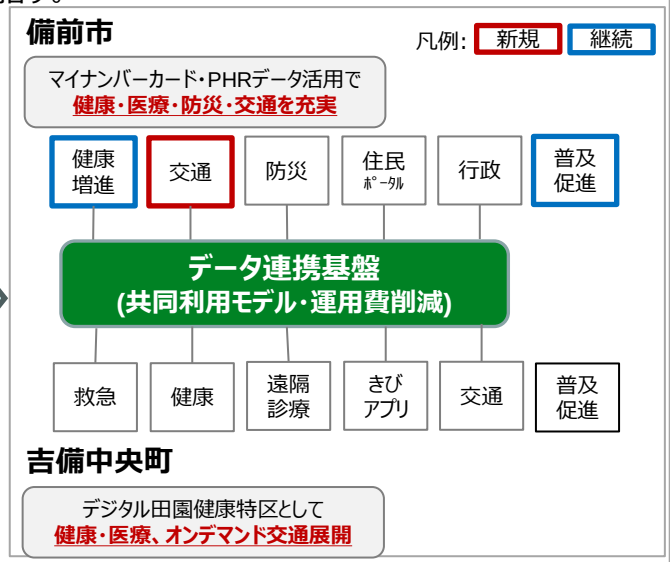
R6年度事業として、「健康増進」、「防災」、「住民ポータル」への取組みを実施してきたが、**R7年度は、それら事業サービスのさらなる拡充と効果測定を推進するとともに、オンデマンド交通の取組みを強化し、「健康」と「交通」を連携させた事業サービスの構築を図る。**

また、共同利用型のデータ連携基盤を採用している**吉備中央町と共同でデータ連携基盤の機能拡張を実施し、さらなる普及推進と全体コストの最適化**を目指し、安心で便利なサービスを享受できる**「持続可能なまちづくり」と「住民のWell-Being向上」**を目指す。

**【本年度事業概要】**

吉備中央町で展開しているオンデマンド交通サービスの相互利用を行う。
また、吉備中央町と共同利用を行っているデータ連携基盤の機能追加による両自治体での利便性を向上させる。

| 事業分野 | 事業サービス（施策） |
|---|---|
| 健康増進 | ・スマートバンドで測定した睡眠データの分析サービス<br>・国保健診、レセプトのAI分析サービス ※R6年度 |
| 交通 | ・オンデマンド交通サービス　★吉備中央町事業の横展開 |
| 防災 ※R6年度 | ・消防団業務支援<br>・防災情報共有サービス |
| ポータル ※R6年度 | ・住民ポータル構築<br>・LINE ID連携 |
| データ連携基盤 | ・スマートバンド連携のユーザビリティ改善、デジタル認証アプリ対応<br>家族情報登録、分析用データダウンロード機能★吉備中央町共同利用 |
| 普及推進 | ・Well-Being指標活用(総合計画連携、効果モニタリング含)<br>・測定デバイス・びぜんID普及活動 |



# 事業概要（2/2）【オンデマンド交通・健康事業】

| ①サービス名 | ②サービス詳細 | ③施策　作業内容 | ④属性 | ⑤共同利用 | ⑥目的 | ⑦関連するWell-Being指標 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| A.オンデマンド交通 | オンデマンド交通サービス | オンデマンド交通サービスの導入 | 新規 | 横展 | デマンド交通システムと予約センターを新たに設置して統合した運用で全体最適化を図る。またマイナンバーカードとPHRを利用して外出促進を行う。 | 移動・交通 |
| B.健康増進 | 睡眠データの分析 | スマートバンドで測定した睡眠データの分析サービス | 新規 | 先行 | スマートバンドで測定した睡眠データを分析し、住民向けのレポートとして住民に返す。 | 医療・福祉<br>デジタル生活 |
| C.データ連携基盤 | データ連携基盤機能拡張 | 「家族情報登録機能」の追加 | 既存拡張 | 共同 | スマホを使えない高齢者、子供の健康管理を行えるようにする。（吉備中央町費用負担分） | 医療・福祉<br>地域行政<br>デジタル生活 |
| | | スマートバンド連携のユーザビリティ改善 | 既存拡張 | 共同 | R5年度補正事業ではスマートバンドを配布したが、セットアップ連携等ユーザビリティに課題が残ったためこの改善を実施する。 | |
| | | 「分析用データダウンロード機能」の追加 | 既存拡張 | 共同 | 自治体職員でも住民登録イベントなどの効果を測定し施策を検討できるようにする。（吉備中央町費用負担分） | |
| | | デジタル認証アプリ（デジタル公共財）対応 | 既存拡張 | 共同 | 既存のびぜんIDをデジタル認証アプリ対応を行うことで、より正確な住民登録確認が行えるようにする。（備前市費用負担分） | |
| D. 普及推進 | Well-Being指標活用 | ・Well-Being指標による地域課題と住民意識調査、ワークショップ<br>・ロジックツリー作成と総合計画連携、事業効果モニタリング | 既存拡張 | 単独 | 住民のWell-Being向上に向けた政策判断、事業サービスの普及推進（モニタリング、効果）。 | （全体） |
| | 測定デバイス・びぜんID普及活動 | ・地域住民への適切なスマートデバイス利用の周知・継続的なサポート | 既存拡張 | 単独 | 住民を一人でも多く事業に参画してもらうとともに、継続的なサポートによりサービス定着を図る。 | |

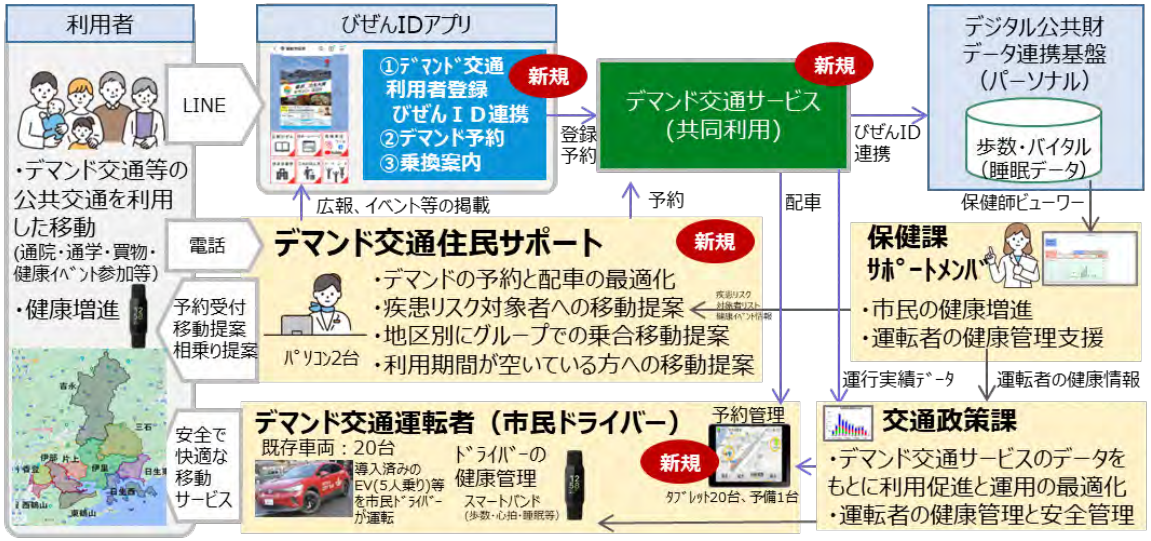
【共同利用に対する考え方】
・データ連携基盤については、データ連携基盤を共同利用している吉備中央町と共同開発を行い、主たる要件のある自治体側で費用計上を行う（灰色部分は当市より費用計上しない）
・「⑤共同利用」に関しては、「共同」：共同で機能拡張する。「横展」：連携自治体で先行で構築されていたものを横展開し、共同利用の形とする。「先行」：本申請では当市が先行して導入し次年度以降に横展開を検討するものの３つがある。

# サービス概要（1/5）

| サービス名 | オンデマンド交通サービス | 事業費 | 40,279千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 全住民 | | |
| サービス内容 | | | |

| | | 課題 | 施策 |
|---|---|---|---|
| 背景・対応方針 | 普及の観点 | 利用者は地区別にドライバーに予約しているため、利用者は手間がかかり、空き車両の偏りがある | ①オンデマンド交通システムを導入して運用の最適化を行う |
| | | データ連携基盤のPHRを活用して、健康増進と公共交通の利用促進を組合わせて普及したい | ②デマンド予約センターを1本化し、利用促進の案内を行う |
| | 全体コスト最適化の観点 | デマンド交通の運営を実態を元に改善したい | ③データ連携基盤をもとに健康増進と連携した利用促進を行う |
| | | デマンド交通の運営費用を低減したい | ④予約データなどをもとにデマンド交通の運用を最適化する |
| | | デマンド交通の運営費を公共交通も活用して削減 | ⑤吉備中央町とのシステム共用でコストを削減する(5百万円) |
| | | | ⑥デマンド交通と公共交通を組合わせた乗換案内 |

【本サービスでの施策】
吉備中央町で導入済みサービスの相互利用を行う。オンデマンド交通システムを利用することにより、予約情報をもとにＡＩ配車エンジンが乗合率を高める最適な配車ルートを案内する。また送迎情報は、利用者の情報とともにデータ化され蓄積される。蓄積された情報は、利用実績として統計処理され、利用を促す情報として使用できる。市民は、予約センターに電話すれば、最適な配車が行なえる。ネットでの予約もできるので24時間予約が可能になる。これにより、利用者の利便性が向上する。市内の最適な車両が割り当てられスムーズな移動ができるので車両運用の最適化ができる。予約センターには、疾患リスクの高い方の情報が送られ、デマンド交通の利用登録や利用推進を行い健康増進を図る。



# サービス概要（2/5）

| サービス名 | 睡眠データの分析 | 事業費 | 12,584千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 全住民 | | |
| サービス内容 | | | |

**【課題】**

近年、健康管理における睡眠の重要性が注目されている。厚生労働省でも、令和6年2月に「健康づくりのための睡眠ガイド2023」を発出し、睡眠には疲労回復やストレス解消の効果があり、同時に、睡眠不足や睡眠障害などの問題が事故につながることもあることから、快適な睡眠が、健康的な生活や事故の防止につながることを広く啓発している。また、健康経営の一環として社員の睡眠改善に取組む企業も増えている。このような社会情勢の中で、多くの自治体が住民の健康増進の重要なパーツとして睡眠を認識してきている。備前市では「元気マイレージ事業」として、住民の睡眠改善のために、企業の健康経営向けの睡眠解析サービスをカスタマイズして提供する。

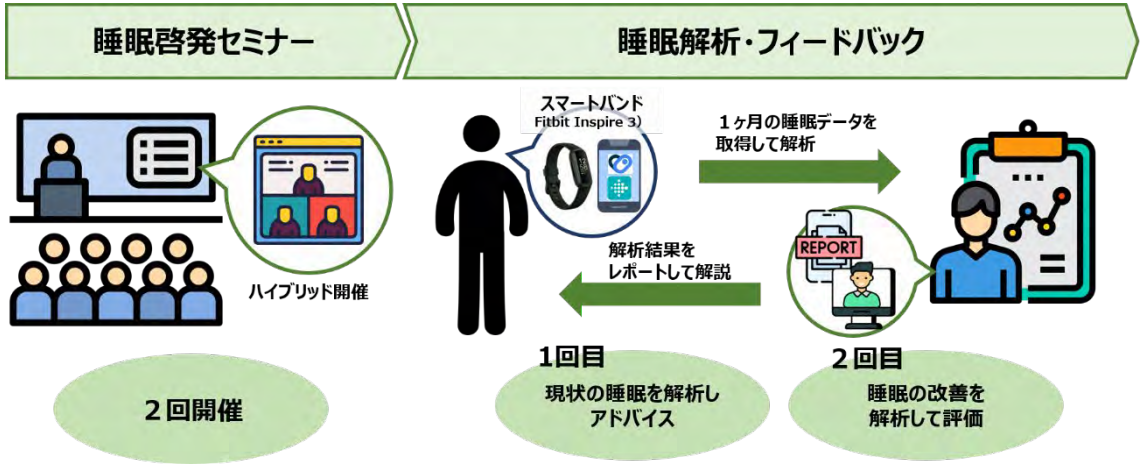
**【本サービスでの施策】**

本サービスでは2024年度の元気マイレージ事業で住民の希望により配布したスマートバンドで収集する睡眠情報を利用して、睡眠を解析し、解析結果をフィードバックし、睡眠改善を支援する。

① 住民向けに睡眠啓発セミナーを開催
（ハイブリッドで２回開催。）
② スマートバンドの睡眠情報から睡眠を解析
③ まず、現状の睡眠状態を解析してアドバイス
④ その後の睡眠状態を解析して改善を評価
⑤ 住民が解析結果をデータ連携基盤へ送信

住民のシステム操作を支援するためにヘルプデスクを用意する。

また、スマートバンドを100本を追加購入し住民に貸出す。

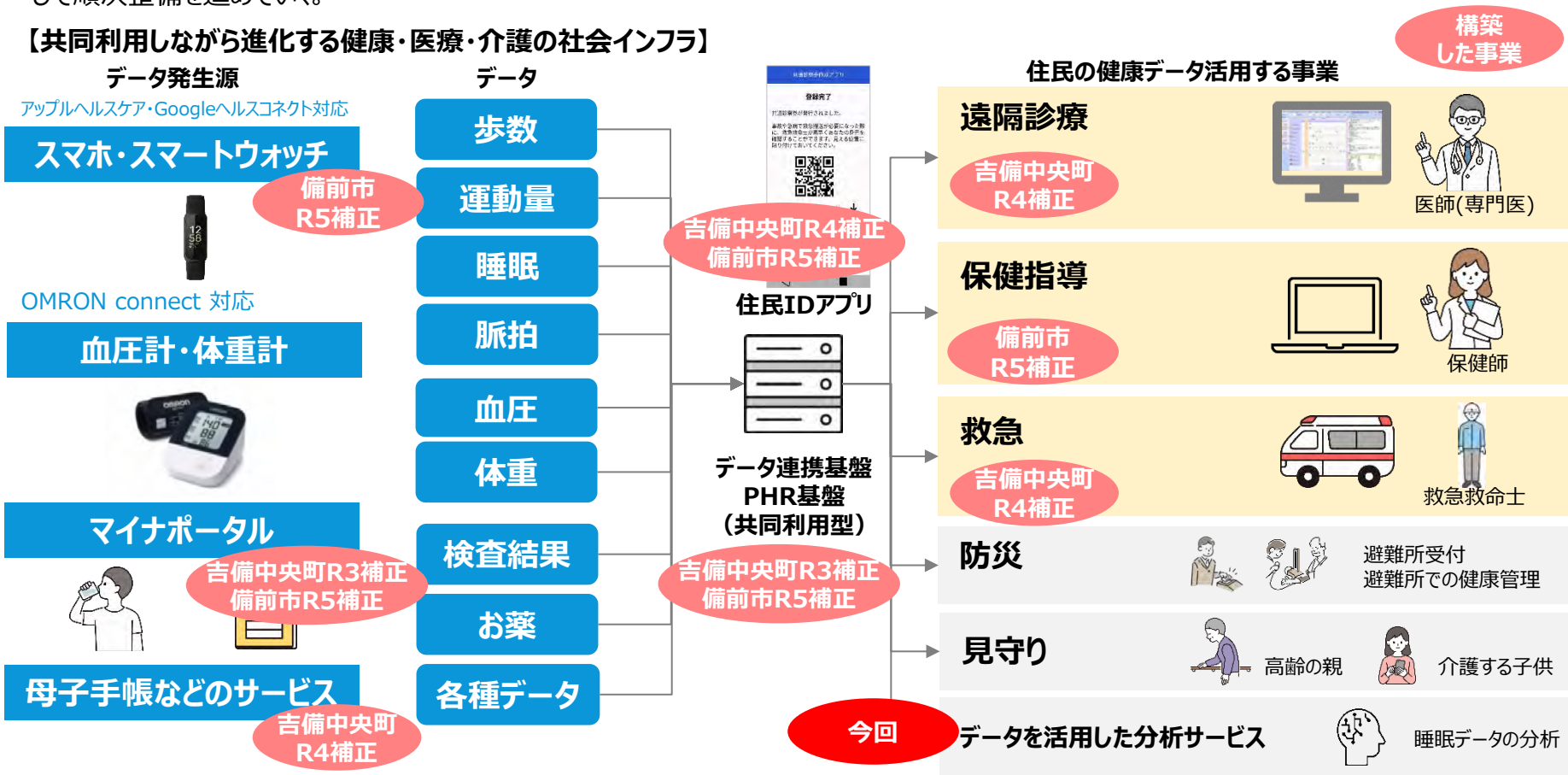


# 補足　健康事業の取り組み

**【将来像】**

少子高齢化・人口減少が進むと、健康・医療・介護をはじめとする社会インフラの脆弱化が進むことが予想される。その中で住民が各種デバイスを用いて、自らの健康管理を行い、そのデータを医師、救急救命士、保健師といった地域を支えるエッセンシャルワーカーや家族、あるいはAIなどを用いた各種サービスに自らの同意に基づき提供することで、より少ない人的リソースで維持可能な社会インフラを構築していくことがこれからの時代に必要になってくると考え、各自治体と「共同利用」を進めながら当市のリソースなどを鑑み、普及の観点、全体コストの最適化の観点を意識して順次整備を進めていく。

**【共同利用しながら進化する健康・医療・介護の社会インフラ】**



# サービス概要（3/5）

| サービス名 | データ連携基盤サービス① | 事業費 | 9,600千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 全住民 | | |
| サービス内容 | | | |

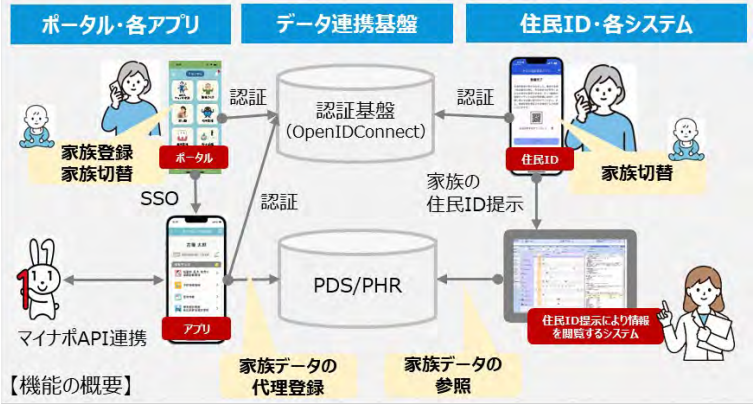
共同利用を行っているデータ連携基盤を効率的に活用するために、両団体の各事業のサービスごとに機能追加を行うのではなく、共通的に活用できるよう基盤上のサービスとして機能の追加を行う。

共同利用
吉備中央町
費用負担分

### ①家族情報登録機能

OpenIDConnectによる認証基盤に、家族情報の登録機能及び切替機能を追加拡張し、ポータルなどの機能にこの切替対応を実施する。これにより、ご本人が家族のデータを代理で登録することが可能となり、家族の住民IDを提示することで各種サービスの提供を受けることが可能となる

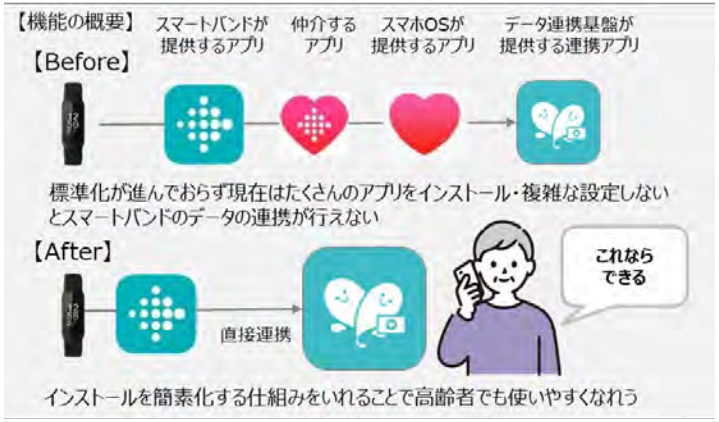
スマホの利用が不慣れな人でもサービスを享受できるようになる。




### ②デバイス連携のユーザビリティ改善

スマートバンドを利用するために必要なアプリを最小限とするための仕組みをデータ連携基盤に用意することで、これによりデジタルに強くない人でも健康増進事業に積極敵に参加できるようになり、健康増進事業の普及推進につながる。

スマホアプリを複数インストールしないで済むので、煩わしくない。



# サービス概要（4/5）

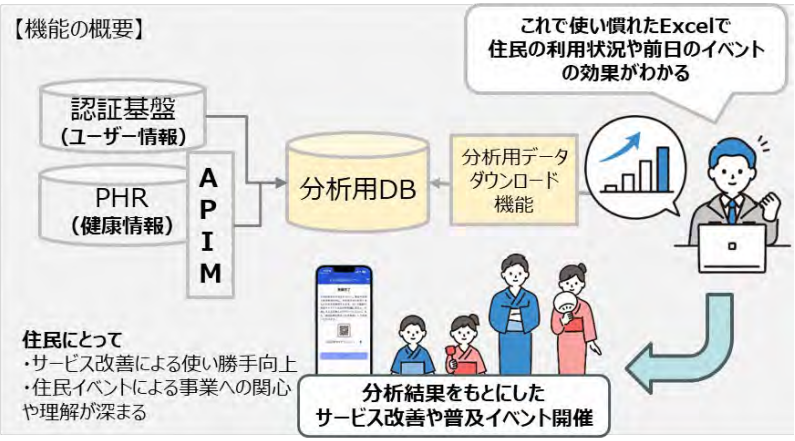
| サービス名 | データ連携基盤サービス② | 事業費 | 13,200千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 全住民 | | |
| サービス内容 | | | |

共同利用
吉備中央町
費用負担分

## ③分析用データダウンロード機能

データ連携基盤のユーザー情報や各種情報のアクセス記録を分析用データベースに格納、特定の職員が個人情報を除去しCSV形式でダウンロードできる機能を機能拡張する。この分析結果をもとにサービス改善に繋げたり、住民向け普及イベントを開催することで、住民にとってサービス改善による使い勝手向上や事業への関心や理解が深まる効果が生まれる。

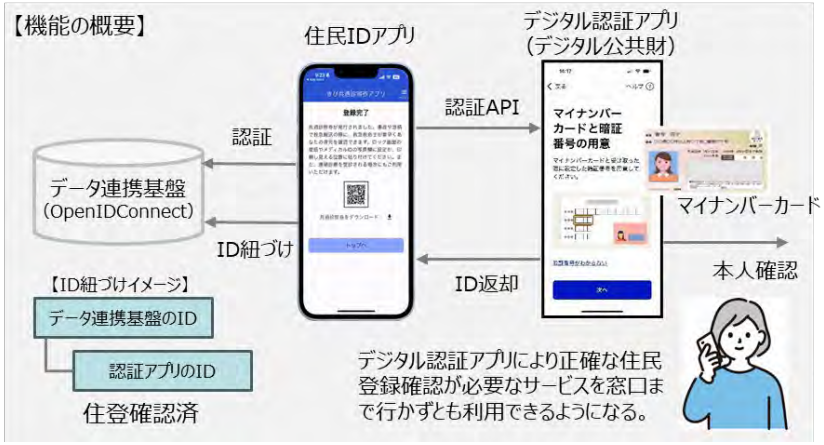
より満足度の高い住民サービスを受けることができるようになる。




## ④デジタル認証アプリ（デジタル公共財）対応

従来券面読み取りで対応していたマイナンバーカードの読み取りをデジタル認証アプリに切り替え、正確な住民登録確認を行うことで、住民がわざわざ窓口までいかなくても住民登録確認が必要なサービスを受けられるようになる。

住民サービス利用の利便性が向上する。



# サービス概要（5/5）

| サービス名 | インクルーシブな普及活動 | 事業費 | 54,224千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 全住民 | | |
| サービス内容 | 事業・施策の評価としてWell-Being指標とロジックツリーの作成通じて、住民のQOL向上に努めていく。また、デジタルサービスの普及に向けて、住民とのタッチポイントを活かした普及活動を行い、デジタルサービスの利用促進を行う。 | | |

## ①【Well-Being指標活用】

1．Well-Being指標調査・分析
2．事業サービスのインパクト調査・モニタリング
3．住民ワークショップの開催
4．ロジックツリー作成と事業政策推進（総合計画連携）
5．事業効果モデルの推進

①

## ②【測定デバイス・びぜんID普及活動】

今回デジタル認証アプリの組み込みも計画しているため、保健指導、オンデマンド交通のキーとなるびぜんIDを中心としたアプリの導入率を高める施策を計画。
・インストール動画/マニュアルの拡充
・サポート体制の強化
　健康：1名×32ヶ月間
　交通：2名×27ヶ月間

②

# 事業概要（1/2）【エンゲージメント・コミュニティの創生】

| 自治体名 | 吉備中央町（備前市との共同利用） | 人口 | 10,208人 | 事業費 | 58,934千円 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | Well-Being指標において重点領域である「医療・福祉」、「移動・交通」分野を中心に、マイナンバーカードとPHRの活用で住民サービスの充実を図るとともに、岡山県備前市とデータ連携基盤を共同利用、スマートバンドによる健康情報および健診情報活用のノウハウ横展開を図ることで効率的な事業展開を実現し、コスト低減、事業継続性の高いモデルの実現を目指す。 | | | | |
| 申請タイプ | TYPEV | | | | |

**【地域課題】**

当町では、「**医療・健康**」、「**移動・交通**」、「**買い物・飲食**」などの日常生活に直結する分野の改善・充実が地域の重点課題である。また、**Well-Being調査からも、「医療機関」、「買い物」、「公共施設」に対する住民の幸福度が低い結果**となっており、住民ヒアリングにおいても、改善要望が多いのが実態である。また、データヘルス計画においては、**生活習慣病の発症リスクにつながるメタボ該当者(予備群含む)には、「高血圧該当者」が多い傾向**にあり、**個人の健康意識の改善、保健指導実施率の向上**が求められている。さらに、今後、少子高齢化・人口減少に伴う主体的行動が低下し、**コミュニティの活気が失われ**、**政令指定都市の隣接にも関わらず「社会的孤立・孤独」の自己認識化**が進み、孤独感が心と身体のバランスを崩しWell-Beingから遠のく状況に陥りつつある。

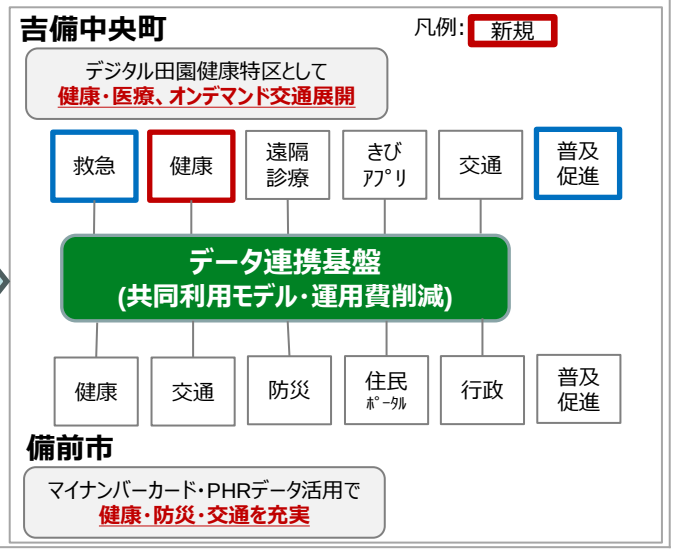
**【本事業による目指す姿】**

上記課題解決に向け、当町では、これまで「救急」、「遠隔診療」、「母子保健」など医療分野の充実と、「インクルーシブスクエア」による住民とのコミュニケーションの活性化に取り込んできた。**R7年度は、「救急搬送サービス」のさらなる拡充**、及び、**備前市で実装の「デバイスデータを活用した保健指導サービス」を横展開し、住民の健康意識の向上と促進**を強化する。また、データ連携基盤においても**備前市と共同でデータ連携基盤の機能拡張**を実施し、**さらなる普及推進と全体コストの最適化**を目指し、安心で便利なサービスを享受できる**「持続可能なまちづくり」と「住民のWell-Being向上」**を目指す。

**【本年度事業概要】**

既存事業の救急事業の拡張に加え、備前市と共同利用を行っているデータ連携基盤の機能追加による両自治体での利便性の向上。
さらに、備前市にて展開している健康事業の相互利用などを通じて、住民のWell-Beingの向上を目指していく。

| 事業分野 | 事業サービス（施策） |
|---|---|
| 救急 | ・救急搬送でのライブ配信・音声通話機能<br>・搬送時のACP参照機能 |
| 健康 | ・デバイスデータを元にした保健指導サービス★備前市の横展開 |
| 遠隔診療 | ・遠隔診療の実装 |
| きびアプリ | ・Webアンケート機能(普及推進) |
| 交通 | ・オンデマンド交通の実装 |
| データ連携基盤 | ・家族登録機能、デジタル認証アプリ対応、スマートバンド連携<br>・分析用データダウンロード機能 ★備前市共同利用 |
| 普及推進 | ・Well-Being指標活用、ロジックツリー、総合計画連携<br>・住民アンケート(きびアプリ)・共通診察券普及推進 |



# 事業概要（2/2）【エンゲージメント・コミュニティの創生】

| ①サービス名 | ②サービス詳細 | ③施策　作業内容 | ④属性 | ⑤共同利用 | ⑥目的 | ⑦関連するWell-Being指標 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| A.救急 | 救急搬送補助サービス | 救急搬送でのライブ配信・音声通話 | 既存拡張 | 先行 | iPicssの端末を利用したライブ配信と音声通話の機能をシステムに実装することにより、高齢者施設と病院をはじめ、救急隊も含めた救急搬送関係者間でのリアルタイムのコミュニケーションを実現する | 医療・福祉<br>健康状態 |
| | | 救急搬送時のACP参照 | 既存拡張 | 先行 | 近年、全国の自治体で普及を進めているACP（Advance Care Planning）を、AI-OCRを活用してデータ化し、PHRデータベース「きび健康カルテ」に保存し、救急搬送の判断の迅速化をはかる | |
| B.健康増進 | デバイスデータを元にした保健指導サービス | デバイスデータを元にした保健指導サービスの実施 | 新規 | 横展 | スマートバンドや血圧計のデータを活用することにより、保健指導の向上をはかり、住民のWell-Beingの向上を目指す | 医療・福祉<br>健康状態 |
| C.データ連携基盤 | データ連携基盤機能拡張 | 「家族情報登録機能」の追加 | 既存拡張 | 共同 | スマホを使えない高齢者、子供の健康管理を行えるようにする（吉備中央町費用負担分） | 医療・福祉<br>地域行政<br>デジタル生活 |
| | | スマートバンド連携のユーザビリティ改善 | 既存拡張 | 共同 | R5年度補正事業ではスマートバンドを配布したが、セットアップ連携等ユーザビリティに課題が残ったためこの改善を実施する（備前市費用負担分） | |
| | | 「分析用データダウンロード機能」の追加 | 既存拡張 | 共同 | 町職員でも住民登録イベントなどの効果を測定し施策を検討できるようにする（吉備中央町費用負担分） | |
| | | デジタル認証アプリ（デジタル公共財）対応 | 既存拡張 | 共同 | 既存のびぜんIDをデジタル認証アプリ対応を行うことで、より正確な住民登録確認が行えるようにする（備前市費用負担分） | |
| D. 普及推進 | Well-Being指標活用 | ・Well-Being指標による地域課題と住民の意識調査、ワークショップ<br>・ロジックツリー作成、事業効果モニタリング | 既存拡張 | 単独 | 住民のWell-Being向上に向けた政策判断、事業サービスの普及推進（モニタリング、効果） | （全体） |
| | 住民Webアンケート | ・住民Webアンケート機能を導入 | 新規 | 単独 | 紙のアンケートでは時間がかかっていたものをデジタルで短縮する | 地域のつながり<br>デジタル生活 |

【共同利用に対する考え方】
・データ連携基盤については、データ連携基盤を共同利用している備前市と共同開発を行い、主たる要件のある自治体側で費用計上を行う（灰色部分は当町より費用計上しない）
・「⑤共同利用」に関しては、「共同」：共同で機能拡張する。「横展」：連携自治体で先行で構築されていたものを横展開し、共同利用の形とする。「先行」：本申請では当町が先行して導入し次年度以降に横展開を検討するものの３つがある。

# サービス概要（1/5）

| サービス名 | 救急搬送補助サービス　救急搬送時の的確で迅速な対応 | 事業費 | 11,874千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 救急搬送関係者、最終的に全住民 | | |
| サービス内容 | | | |

**【課題】**

病院前緊急搬送補助システム“iPicss”は令和4年度に運用開始。利用者は習熟しチャットでのコミュニケーションが盛んに行われるまでになった。そうした状況下において、スマホで撮影した画像や動画のチャット上での共有だけでなく、映像のライブ配信と配信された映像を見ながらの音声通話の必要性が、特に高齢者施設から課題として指摘された。

また、特に高齢者の救急搬送では、DNAR(蘇生措置拒否)など本人の意思尊重が重要だが、現実的には意思確認は困難ある。そのため、本人の希望だけでなく医師の的確な判断も阻害される。

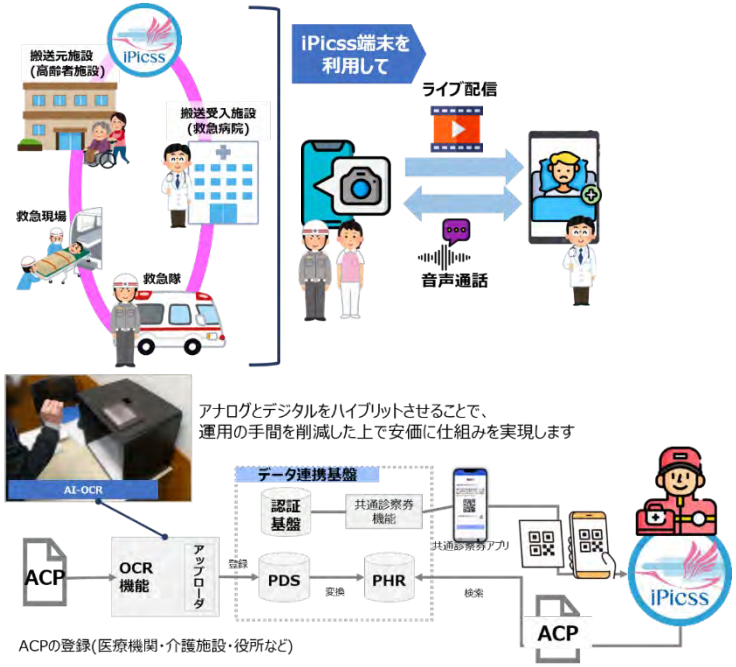
**【本サービスでの施策】**

1. 過年度事業で開発・実装したのはドクターカー内のサーバーから病院へ各種映像を同時伝送するシステムであった。本事業では、救急隊や高齢者施設のスマホ上のiPicssに、セキュリティーを担保しつつライブ感ある救急搬送時の映像伝送並びに音声通話を実装する。

**円滑なコミュニケーションを実現し、迅速な救急搬送を促進**

2. 当町が普及促進するACP(Advance Care Planning)を、過年度に実装したAI-OCRでデータ化し予めPHRに保存。救急搬送時に共通診察券により呼び出したAPCを病院と共有する機能をiPicssに実装する。

**患者の意思を病院が確認し、本人を尊重する診療を提供**

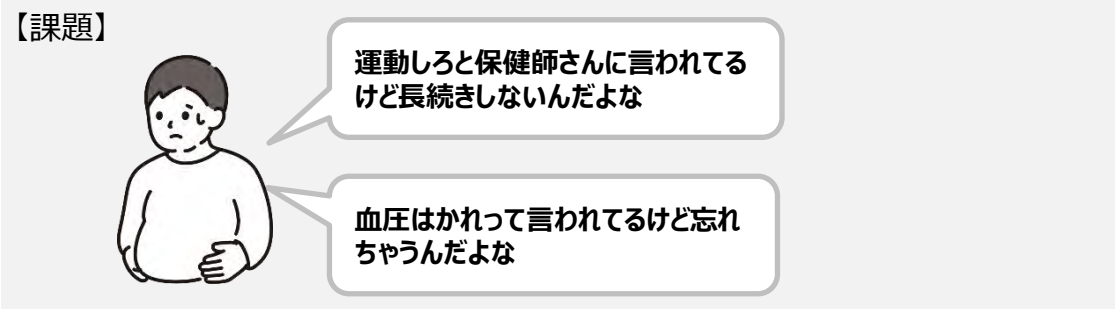


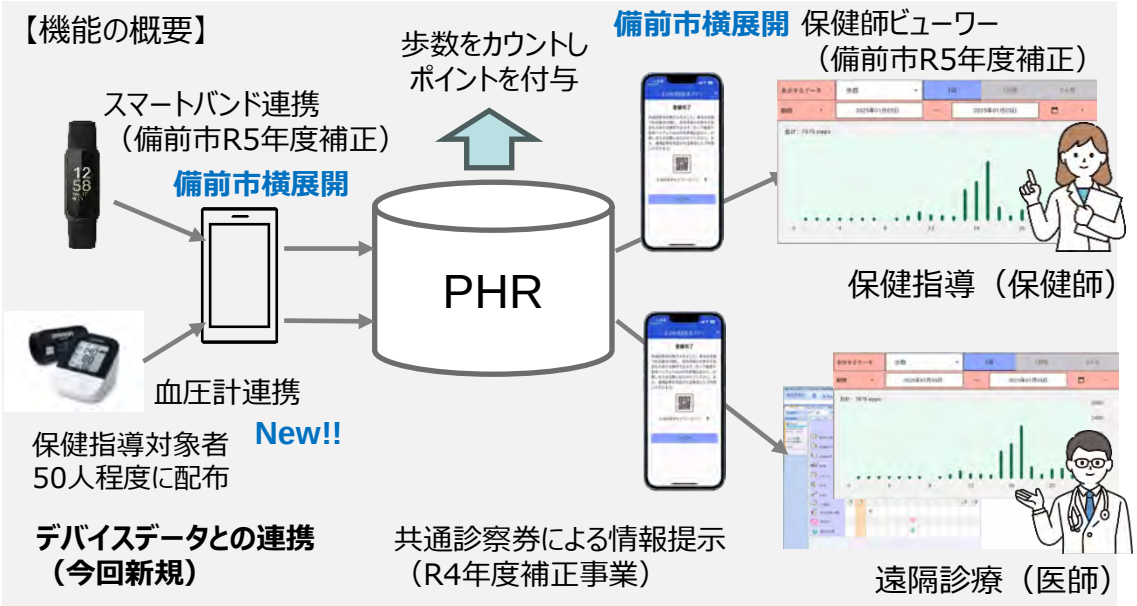
# サービス概要（2/5）

| サービス名 | デバイスデータに基づく保健指導サービス | 事業費 | 11,745千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 全住民 | | |
| サービス内容 | | | |

**【課題】**
メタボなど慢性疾患発症のリスクのある住民は、特定保健指導などで「運動指導」や「血圧の測定」などを指導されるが、なかなか長続きしないという点が課題となっている。

**【本サービスでの施策】**
当町ではR3-4補正事業で、マイナポータルや母子健康手帳などのデータをPHRに収集し、遠隔診療や救急医療に活かしてきた。
今回、特定保健指導者になる50人程度を対象にスマートバンド、必要者に血圧計を貸与し、デバイスデータを活用した保健指導サービスを実施。住民の健康増進に繋げる。
本取り組みは備前市との共同利用を行うことでコストを抑えた形で実現する。



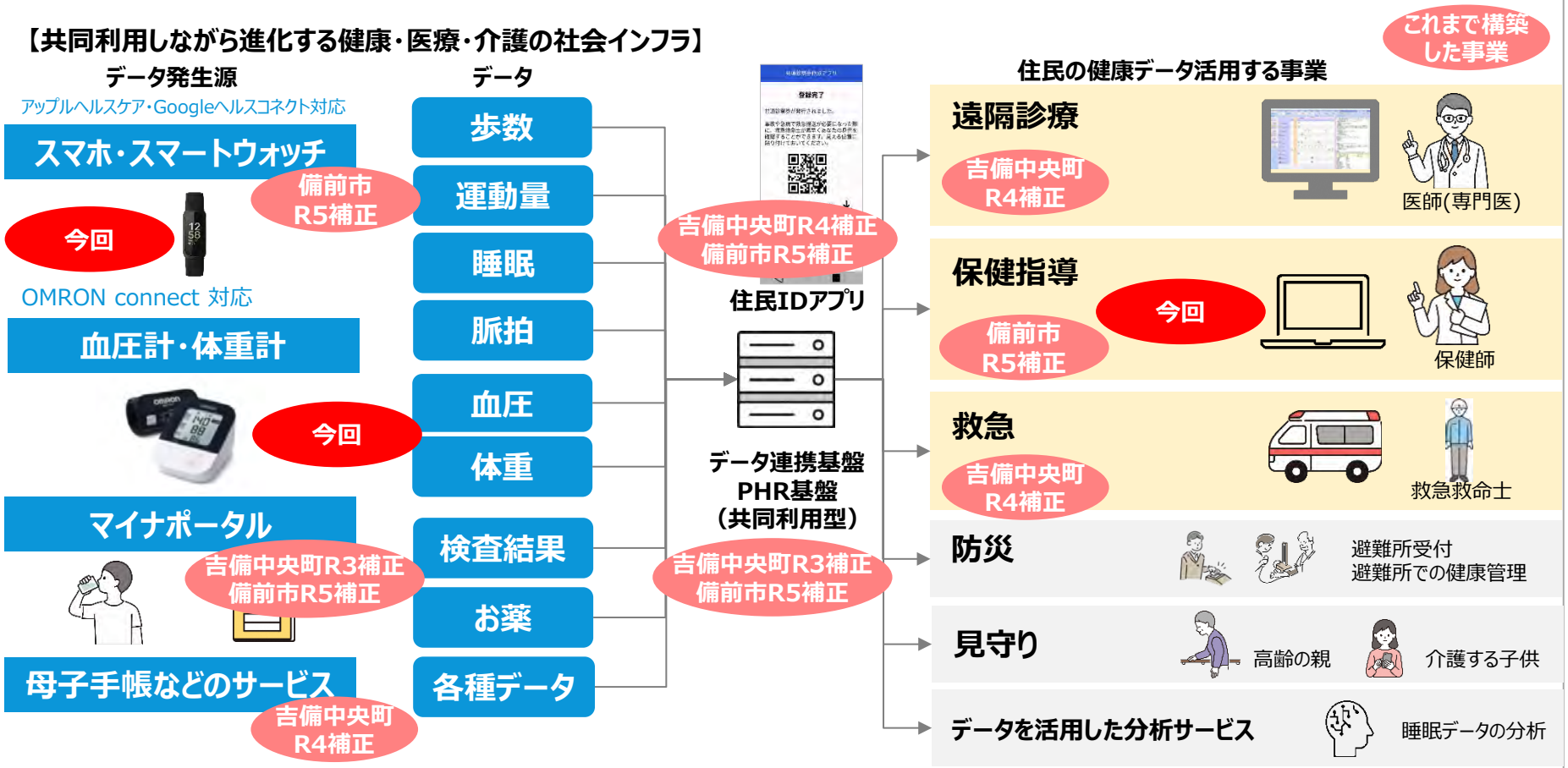



# 補足　健康事業の取り組み

**【将来像】**

少子高齢化・人口減少が進むと、健康・医療・介護をはじめとする社会インフラの脆弱化が進むことが予想される。その中で住民が各種デバイスを用いて、自らの健康管理を行い、そのデータを医師、救急救命士、保健師といった地域を支えるエッセルシャルワーカーや家族、あるいはAIなどを用いた各種サービスに自らの同意に基づき提供することで、より少ない人的リソースで維持可能な社会インフラを構築していくことがこれからの時代に必要になってくると考え、各自治体と「共同利用」を進めながら当町のリソースなどを鑑みながら、普及の観点、全体コストの最適化の観点を意識して順次整備を進めていく。

**【共同利用しながら進化する健康・医療・介護の社会インフラ】**



# サービス概要（3/5）

| サービス名 | データ連携基盤サービス① | 事業費 | 18,395千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 全住民 | | |
| サービス内容 | | | |

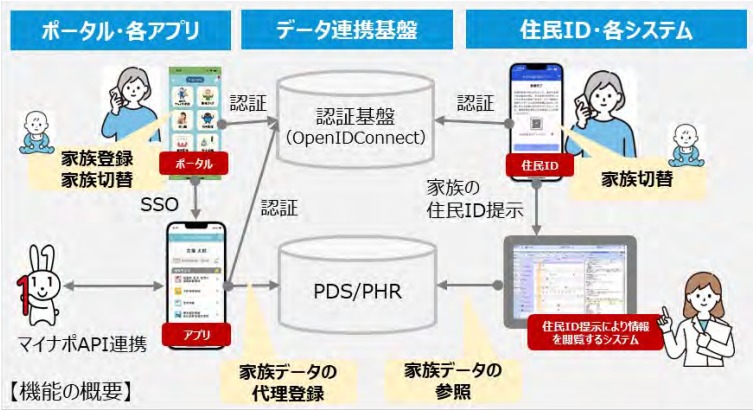
共同利用を行っているデータ連機基盤を効率的に活用するために、両自治体の各事業のサービスごとに機能追加を行うのではなく、共通的に活用できるよう基盤上のサービスとして機能の追加を行う。

共同利用
備前市
費用負担分

### ①家族情報登録機能

OpenIDConnectによる認証基盤に、家族情報の登録機能及び切替機能を追加拡張し、ポータルなどの機能にこの切替対応を実施する。これにより、ご本人が家族のデータを代理で登録することが可能となり、家族の住民IDを提示することで各種サービスの提供を受けることが可能となる

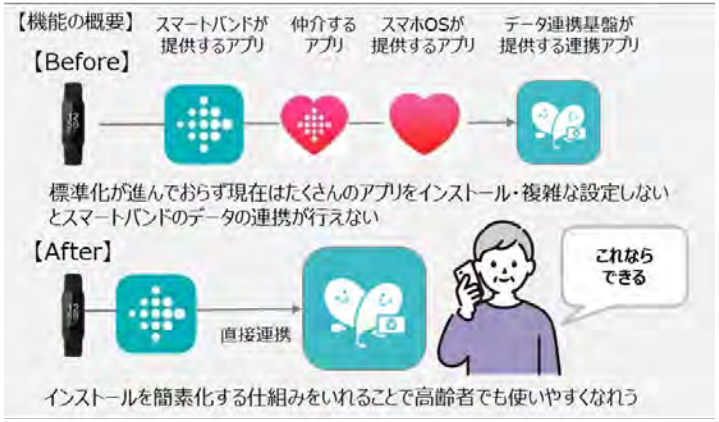
スマホの利用が不慣れな人でもサービスを享受できるようになる。




### ②デバイス連携のユーザビリティ改善

スマートバンドを利用するために必要なアプリを最小限とするための仕組みをデータ連携基盤に用意することで、これによりデジタルに強くない人でも健康増進事業に積極的に参加できるようになり、健康増進事業の普及推進につながる。

スマホアプリを複数インストールしないで済むので、煩わしくない。



# サービス概要（4/5）

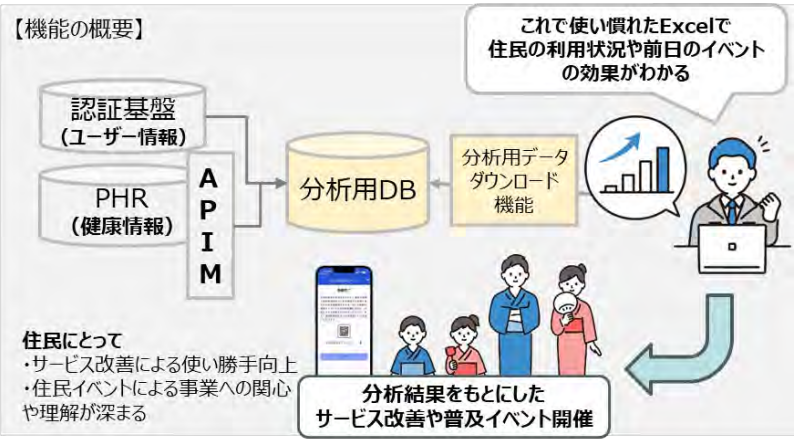
| サービス名 | データ連携基盤サービス② | 事業費 | 8,012千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 全住民 | | |
| サービス内容 | | | |

共同利用備前市費用負担分
当町は適用費を計上

### ③分析用データダウンロード機能

データ連携基盤のユーザー情報や各種情報のアクセス記録を分析用データベースに格納。特定の職員が個人情報を除去しCSV形式でダウンロードできる機能を機能拡張する。この分析結果をもとにサービス改善に繋げたり、住民向け普及イベントを開催することで、住民にとってサービス改善による使い勝手向上や事業への関心や理解が深まる効果が生まれる。

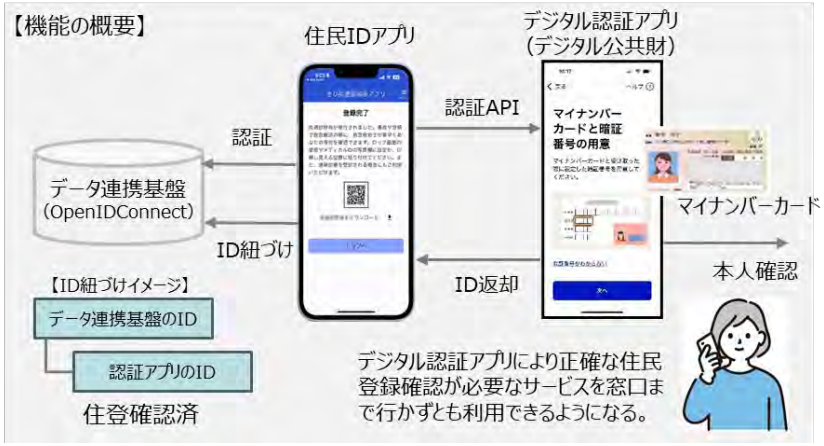
より満足度の高い住民サービスを受けることができるようになる。




### ④デジタル認証アプリ（デジタル公共財）対応

従来券面読み取りで対応していたマイナンバーカードの読み取りをデジタル認証アプリに切り替え、正確な住民登録確認を行うことで、住民がわざわざ窓口までいかなくても住民登録確認が必要なサービスを受けられるようになる。オンデマンド交通については住民登録確認が必要でこれまで窓口にてユーザー登録を行っていたが、オンラインでの登録も可能となり住民の利便性が向上する。

住民サービス利用の利便性が向上する。



# サービス概要（5/5）

| サービス名 | インクルーシブな普及活動 | 事業費 | 8,908千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 全住民 | | |
| サービス内容 | 事業・施策の評価としてWell-Being指標とロジックツリーの作成やアンケートを通じて、住民のQOL向上に努めていく。また、高齢者をはじめとした不慣れな方への啓発活動を通じて、誰一人取り残さないデジタルサービスの普及を目指す。 | | |

## ①【Well-Being指標活用】

1．Well-Being指標調査・分析
2．事業サービスのインパクト調査・モニタリング
3．住民ワークショップの開催
4．ロジックツリー作成と事業政策推進（総合計画連携）
5．事業効果モデルの推進

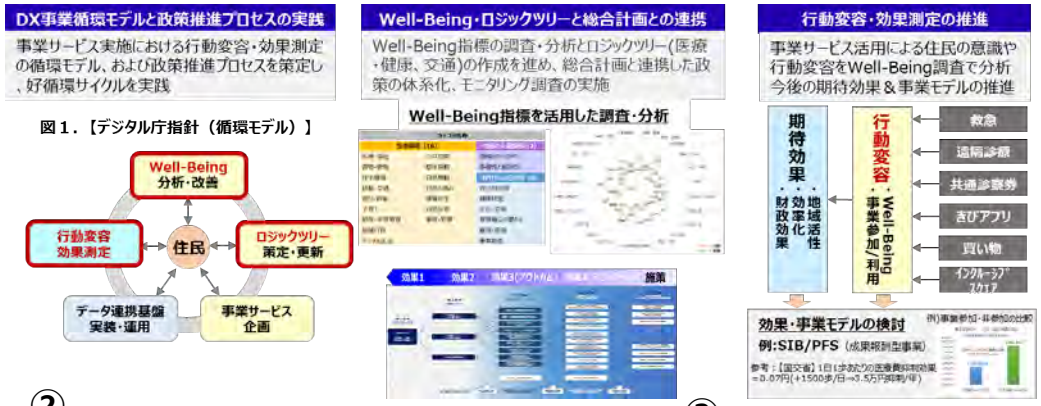
## ②【住民Webアンケートの実装】

現在運用中の予約システムに搭載されている質問作成機能を活用し、紙で行っている町民アンケートをデジタル化する。

## ③【共通診察券（デジタル認証アプリ含む）普及推進】

今回デジタル認証アプリの組み込みも計画しているため、遠隔診療や救急のキーとなる共通診察券を中心としたアプリの導入率を高める施策を計画。本施策は単町費にて実施。
・インストール動画/マニュアルの拡充
・インストール支援イベントの開催

①




②

③

# 事業概要 【災害に係る住家の被害認定調査支援システム構築事業】

| 自治体名 | 愛媛県新居浜市、松山市、今治市、八幡浜市<br>大洲市、伊予市、四国中央市、東温市、久万高原町、砥部町、内子町、伊方町 | 人口 | 1,012,224人 | 事業費 | 153,308千円 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | 本事業は、被災地域の生活再建を早期に実現することを目的として、住家被害認定調査に係る被害状況の把握と調査計画策定、現地調査のデジタル化を行うことで、罹災証明書の発行に要する時間の大幅短縮を実現する。また、この仕組みを県内の市町で共同利用することで共通のシステムと人的リソースを被災した地域に集中させることが可能となる。これにより、地域レジリエンスの強化を図る。 | | | | |
| 申請タイプ | TYPEV | | | | |

背景・対応方針

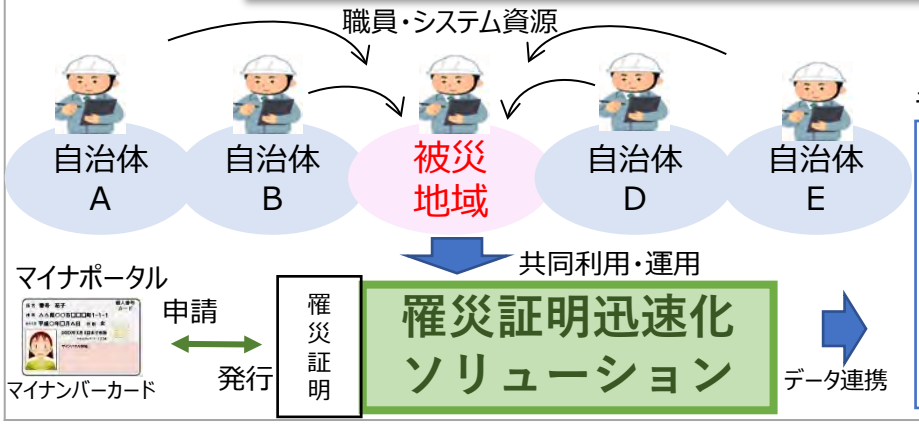
**課題**

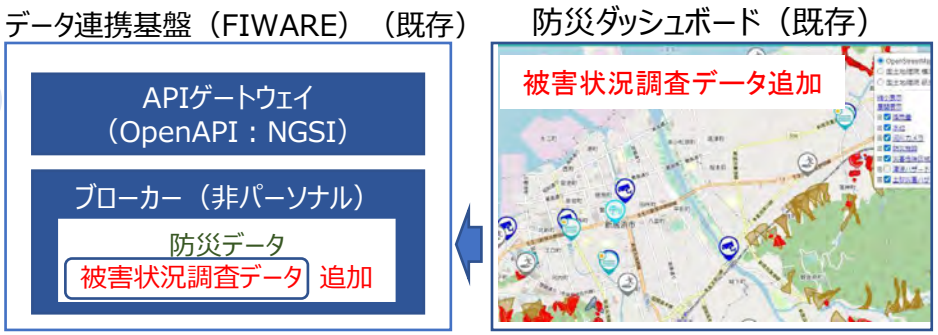
- 内閣府が示す「災害に係る住家被害認定業務実施体制の手引き」では、発災から1カ月以内を目途に罹災証明書の発行を求めているが、南海トラフ巨大地震が発生した際に、現行の紙ベースによるアナログな調査体制では期間内での発行対応は困難である。
- 業務支援にあたり、災害対応の経験や業務遂行にあたり必要な知識やスキル、ノウハウの習得状況に違いがあり、自治体間で業務処理手順やツールが異なるなど、業務遂行に対する考え方が一致しないことで、被災地域では、その調整が困難となる。

**解決施策**

- 住家被害認定調査に係る被害状況の把握と調査計画策定、現地調査のデジタル化
- 共同利用システム及び業務処理手順の標準化による県内業務支援の確立
- 被害情報をデータ活用し可視化することで防災計画・管理を強化
- マイナポータルを利用した電子申請【ぴったりサービス】との連携による罹災証明書の発行・管理の効率化

**罹災証明書の発行に要する時間の大幅短縮により被災地域の生活再建を早期に実現**



# サービス概要

| サービス名 | 災害に係る住家の被害認定調査支援システム構築事業 | 事業費 | 153,308千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 愛媛県の居住者 及び 共同導入自治体（被害認定調査担当課、他） | | |
| サービス内容 | | | |

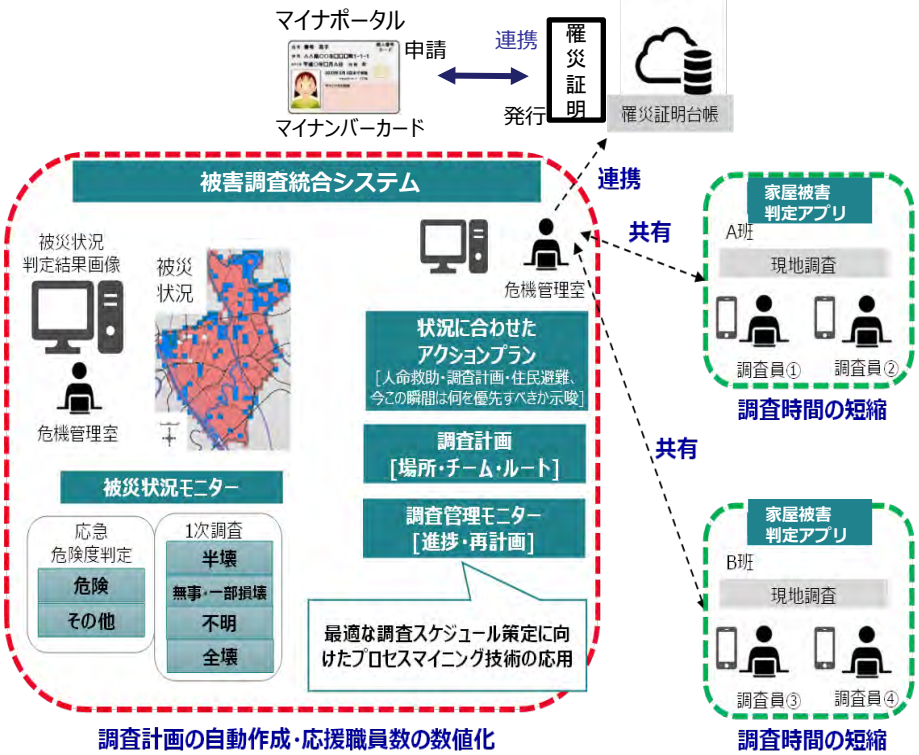
住家被害認定調査をDX化することで罹災証明書を早期に入手できれば、生活再建支援金等のサポートをいち早く受けられる。その結果、非常時の衣食住等の不便が生じる期間を短縮できる。

《罹災証明迅速化ソリューション》
主な住家被害認定調査業務をアナログ処理から、デジタル化に移行することで、迅速な罹災証明発行に寄与する。

【被害調査統合システム】
①調査計画策定　②調査体制構築/班編成
③罹災証明申請受付　④調査データ準備/管理
⑤調査進捗マネジメント　⑥罹災証明書データ管理

【家屋被害判定アプリ】
⑦住家被害認定調査（各種災害対応）

【罹災証明書申請】
マイナポータルからオンライン手続きにより「いつでも」「どこでも」申請が可能。申請管理・被害調査情報の連携により発行までの時間が短縮される。



# 事業概要（1/1）【SAGAデータ連携まちづくりプロジェクト】

| 自治体名 | 佐賀県（主:佐賀県、副:佐賀市、神埼市） | 人口 | 787,076人 | 事業費 | 499,158千円 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | 県下で行政サービスのデジタル化は進んでいるが、データの活用は各市町の中で限定的で、市町間で連携が進んでいない現状がある。県市町が統一方針で設計したデータ連携基盤を導入することで、自治体間の垣根を越えデータ活用ができるようになり、災害対応の強化や観光振興が期待できる。本事業では、県内全体のデータの流通、連携を促進させるため、データ連携基盤を共同利用する仕組みを県が作り、基盤を活用したサービスを市町が実装することで、県民のWell-Being向上を推進する。 | | | | |
| 申請タイプ | TYPEV | | | | |

# 事業概要・補足（1/4）【佐賀市】
# 【みんなで使う・みんながつながる『スマート・ローカル！SAGACITY』】

| 自治体名 | 佐賀県佐賀市（主体：佐賀県、連携：佐賀市、神埼市） | 人口 | 226,598人 | 事業費 | 178,818千円 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | ・データ利活用やデジタルツールの使いこなし等により**「デジタルの力」を最大限に活用する**ためには、**誰もが使える、使いやすい「共通のデジタルツール」**が必要。<br>・R5年6月に公開した**みんながつながるデジタルタッチポイントである「スーパーアプリ」**を中心に、**誰もが使いこなし**、誰一人取り残されず、**みんなが主役の「仕組みづくり」**を行うとともに、**デジタルツールや仕組みの全国展開**及び**他自治体等との連携や協働の取組**を目指す。<br>・**スーパーアプリ及びデータ連携基盤の共通プラットフォーム化**や**共同利用**で、**住民・地域・企業参加型のデジタル社会の形成及び地域活性化**を図る。 | | | | |
| 申請タイプ | TYPEV | | | | |

**背景・解決したい課題**

- 各分野の各種サービスのデジタル化及び更なる住民サービスの質の向上
- みんなのデジタルタッチポイント「スーパーアプリ」のサービス内容の拡充及び横展開
- 広域でのデータ利活用及び連携による更なる住民サービスの向上

## ◎ 住民・地域・企業・行政　みんながつながる『デジタルタッチポイント』

R7年度
ミニアプリの実装機能

**1.災害・防災**

災害情報をリアルタイムに、広域でまとめて確認

**2.観光・生活情報**

広域での観光情報やお得で暮らしに便利な市民サービスの情報を発信

**3.電子申請等手続**

広域での申請やオンライン申請等の手続の拡充

…R7年度機能拡充

…R6年度実装済

## ◎ 広域連携　みんなで使う広がる『デジタル公共財』

佐賀県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョンのルール作り

**データ連携基盤**

- セキュリティ・運用
- サービス連携プロセス（Context Processing）
- 認証認可機能
- ユーザ管理機能
- サービス運用管理機能
- データマネジメントシステム（DMS）
- データ仲介機能 Context Broker
- データ取得インターフェース
- 可視化

佐賀市データ　神埼市データ

**防災・観光分野等の広域データ連携**

避難所開設状況、浸水状況、道路の通行状況等

**データモデルの標準化**

観光施設　支援制度　医療機関　子育て　公共施設　イベント

**目指す姿**

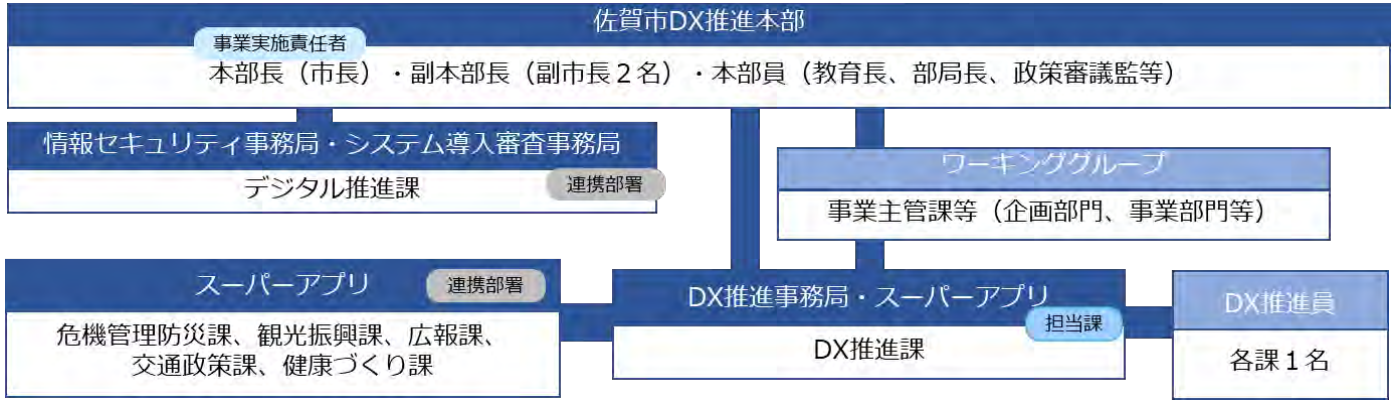
- スーパーアプリ及びデータ連携基盤の共同利用、横展開でコスト削減
- 各分野の各種データが連接し、多様なインターフェイスに対応
- データ分析及びBIツール等を活用した可視化、PDCAサイクルの循環

⇒

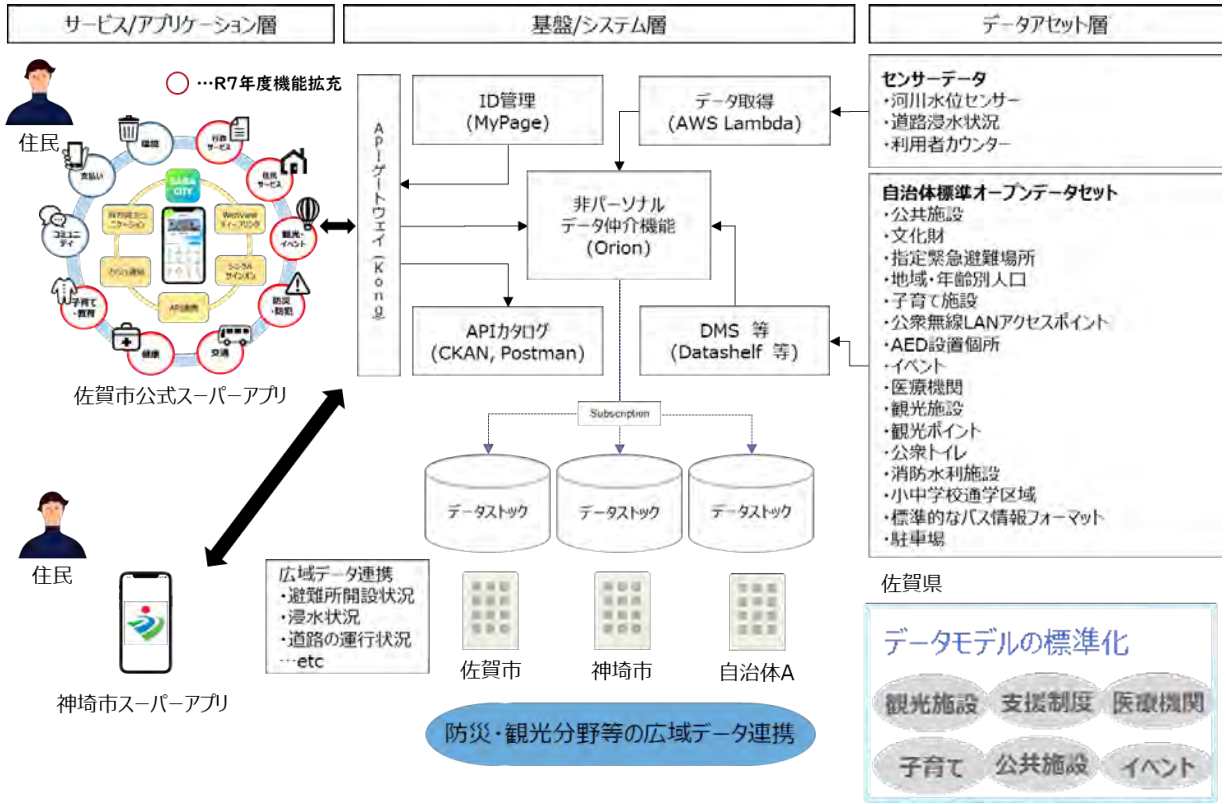
- 誰もが簡単に使いこなせるデジタルツール
- 広域での住民サービス及びWell-beingの向上

# 事業概要・補足（2/4）【佐賀市】
# 【みんなで使う・みんながつながる『スマート・ローカル！SAGACITY』】

## 実施体制図




## システム構成図



# 事業概要・補足（3/4）【神埼市】
# 【居住地と就学・勤務地を1台で解決『神埼市スーパーアプリ』構築】

| 自治体名 | 神埼市（主:佐賀県、副:佐賀市、神埼市） | 人口 | 30,213人 | 事業費 | 305,340千円 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | 本市では、市民・事業者が各種申請や地図情報の確認をする際、市庁舎へ来庁しなければならず、対応する職員も含め、時間や経費を費やしている。本事業では、市民に広く普及するスマホ等のアプリケーションを活用した電子申請システムの導入や既存の地図情報システムの拡張によって、市民サービスのデジタル化による高度化、一元化及び効率化を推進する。また、本市は、佐賀市と隣接しベッドタウンとなっていることから、佐賀市とデータ連携することで、職場と住家を繋ぐ防災情報等の一元化を推進する。 | | | | |
| 申請タイプ | TYPEV | | | | |

**背景・対応方針**

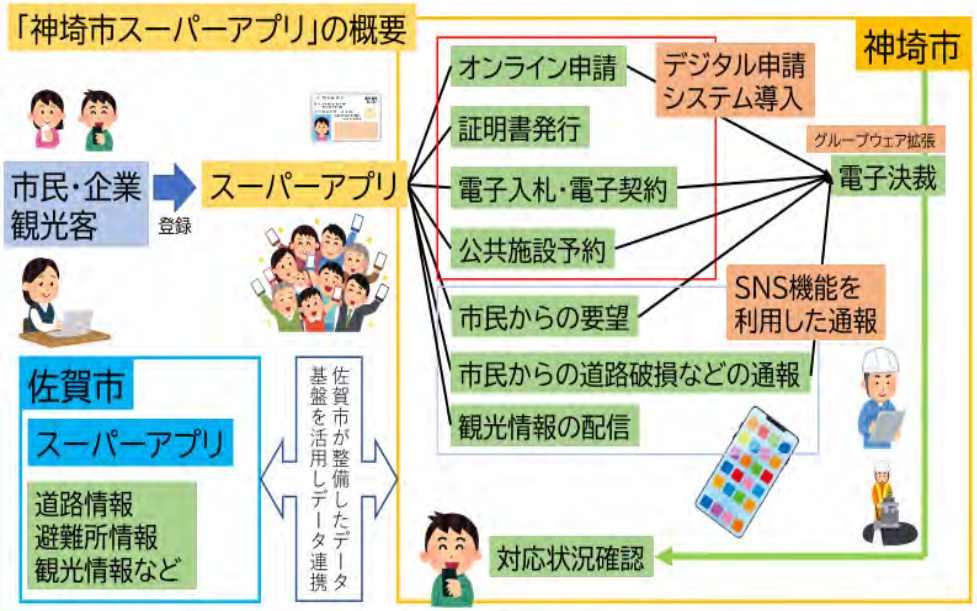
**課題**

1. 市民や事業者が利用する行政手続が対面に限定されており、負担と遅延が発生
2. 行政からの情報提供手段が不十分で、災害時を含め道路等のリアルタイムな情報提供が困難
3. 居住地と就学地、勤務地が他市にまたがることで、複数の自治体アプリの登録が必要

▼

**解決施策**

1. 市民や事業者が利用できる電子申請システムの導入と拡充による行政手続のオンライン化
2. リアルタイムでのデジタル情報提供プラットフォームの構築による、市民や事業者が必要な情報へのアクセスの容易化
3. 県と佐賀市とデータ連携することによる、居住地と就学地、勤務地が異なるアプリ使用者の情報収集一元化




**1. 行政アプリの構築**
業務の一元化とＵＩ整備
佐賀市との連携

**2.オンライン申請の整備**
電子申請システム
証明書発行システム
電子入札・電子契約システム
公共施設予約システム

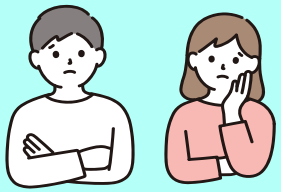
**3. GISの拡張**
詳細な道路台帳の整備
市民通報機能の実装
観光情報の配信

**4. 業務システムの拡張**
電子決裁機能の実装
対応状況の情報配信

## 実現する将来像

- 効率的かつ便利な行政サービスの実現・市民の利便性向上
- 災害に強い地域づくり
- 市民の地域参画とコミュニティの強化
- 市町村の枠を超えたデジタル社会の形成

# 事業概要・補足（4/4）【神埼市】
# 【居住地と就学・勤務地を1台で解決『神埼市スーパーアプリ』構築】



**住民**

**在勤者**

自治体で情報がバラバラで探しにくい

隣の自治体の避難所の方が近いのに開設状況がわからない

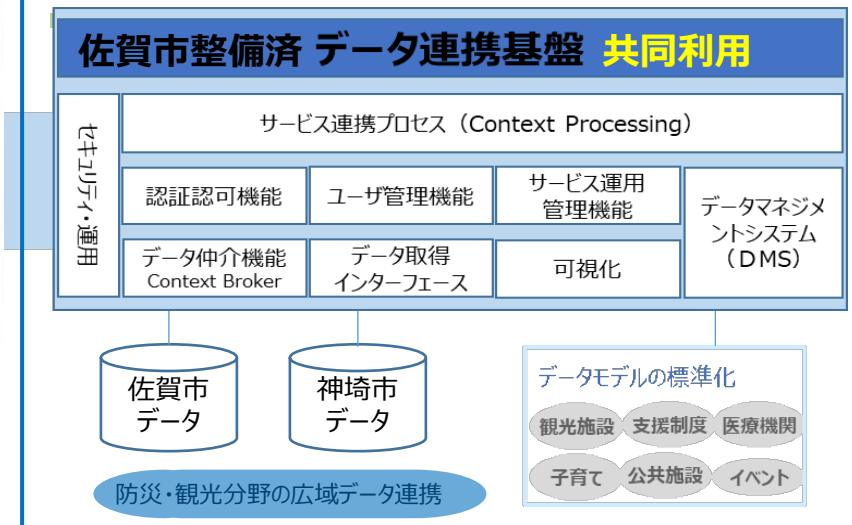
道路は繋がっているのに情報は繋がっていない

複数の自治体アプリを取得しないと欲しい情報が得られない

## ◎ 住民・地域・企業・行政　みんながつながる『デジタルタッチポイント』

## ◎ 広域連携　みんなで使う広がる『デジタル公共財』

佐賀県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョンのルール作り




防災・観光分野の広域データ連携

避難所開設状況、浸水状況、道路の通行状況等

住んでいる自治体、職場がある自治体が違っても一つの自治体アプリで欲しい情報を得られる便利なデジタル社会の実現

# サービス概要 【佐賀市】（1/1①）

| サービス名 | 進化するサービス「スーパーアプリ×データ連携基盤」 | 事業費 | 159,234千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | スーパーアプリを利用する佐賀市民・神埼市民 | | |
| サービス内容 | 災害時も平常時も“使える”防災サービス（50,878千円） | | |

【As Is】
- 気象情報や災害情報は、国県市・民間のウェブサイトや、マスメディアなどに散在しているため、情報収集が苦手な住民は、上手に集められない。
- 佐賀市の境界を越えた情報の収集をするためには、各自治体が提供する情報を収集しなければならない。

【To Be】
- 災害時の安全確保に必要となる情報だけでなく、平常時から気象情報・防災情報に慣れ親しんでもらうことで防災に対する意識を住民全体で醸成する。
- 普段から気象情報に興味を持ってもらい、災害時に適切な行動を迅速に取ることができるようになり、住民一人ひとりが自主的に命を守る行動ができる。
- 隣接市である神埼市と防災に関する情報を共同・共有で利用し、広域的に被災者支援を行うことができる体制を整えることで、安全・安心なまちづくりをより一層推進する。

「災害・防災」ミニアプリのバージョンアップ

災害時モード　平常時モード

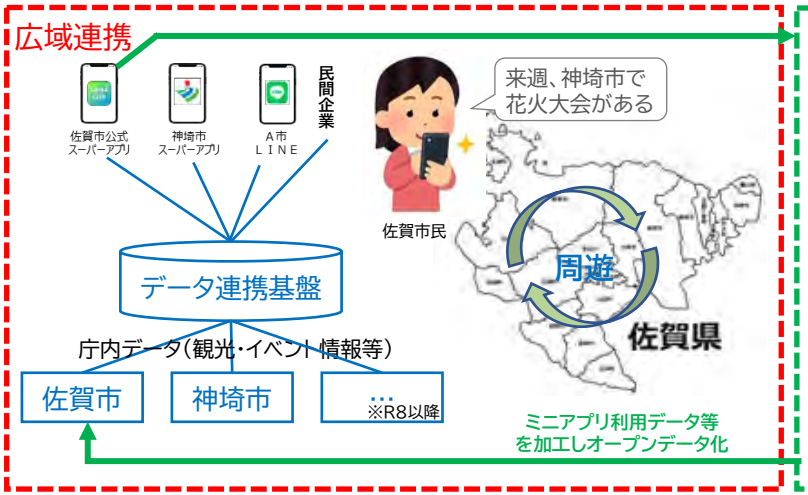
- 災害時と平常時で表示する項目を切り替えられるようにして、“その時”に必要な情報を表示することができる。
- データ連携基盤を通して、情報を共有できるため、佐賀市民が神埼市内で被災しても、神埼市の避難所情報等が確認できる。

# サービス概要 【佐賀市】（1 / 1 ②）

| サービス名 | 進化するサービス「スーパーアプリ×データ連携基盤」 | 事業費 | 159,234千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | スーパーアプリを利用する佐賀市民、市外の人 | | |
| サービス内容 | 観光・生活情報を手のひらに。（60,778千円） | | |

【As Is】
- 居住している自治体からはその自治体の情報しか提供されず、生活・行動範囲内にある他自治体の観光・イベント情報は提供されていない。また、広域連携の取り組みが少なく、域内の観光周遊率が低い。（観光・イベント）
- 市ホームページにすべての情報が公開されているが、情報が多すぎて自分に必要な情報を効率よく取得できない。（行政情報）
- 紙の母子手帳では紛失・破損リスクがあるだけでなく、自分自身で予防接種時期などを管理する必要がある。（子育て）
- バスの運行状況がわからず、乗り遅れたのか判断がつかない。また、バス停の名称がわからないと時刻・運賃検索ができない。（交通）

【To Be】
- 県でデータセットの考え方を統一し、県内市町がデータ連携基盤にオープンデータを流通させ、県内市町のデジタルタッチポイント（アプリやLINE）を通して広域的な情報を住民に提供することにより観光振興・地域間交流を促進し、周遊率が低い観光課題を改善する。（観光・イベント）
- 属性・興味に応じた市ホームページの新着情報がプッシュ通知されることにより、効率よく自分に必要な情報を取得できる。（行政情報）
- 妊娠から出産、子育て期の母子保健にかかる情報等をアプリで管理・検索でき、プッシュ通知で健診・予防接種情報を受け取れる。（子育て）
- 市営バス以外のバス運行状況も可視化し、時刻・運賃検索機能を利用できる。（交通）




## 機能拡充

①観光ミニアプリ
R5実装の観光ミニアプリを拡充し、現在地付近の観光情報を表示するマップとジャンル別検索機能を搭載し、アクセシビリティを高める。また、「データ×AI×SNS投稿」による情報発信機能を強化する。

②広報ミニアプリ
属性・興味に合う市ホームページの新着情報をプッシュ通知で市民に届けるミニアプリを新規実装する。

③母子健康手帳ミニアプリ
子育て世帯を支援するため、電子版母子健康手帳サービスと連携し、ミニアプリを新規実装する。

④MaaSミニアプリ
バス運行状況の可視化、時刻・運賃検索等の機能を有するサービスと連携し、ミニアプリを新規実装する。

# サービス概要 【佐賀市】（1 / 1 ②）補足資料

| サービス名 | 進化するサービス「スーパーアプリ×データ連携基盤」 | 事業費 | 159,234千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | スーパーアプリを利用する佐賀市民、市外の人 | | |
| サービス内容 | 観光・生活情報を手のひらに。（60,778千円） | | |

**観光ミニアプリ**

①アクセシビリティの向上

・400以上の観光コンテンツの充実により発生した選択のオーバーロード改善策として、現在地付近の観光情報を抽出して表示するマップとジャンル別検索機能を搭載し、アクセシビリティを高めることを通して観光周遊率を上げる。

②データ×AI×SNS投稿による情報発信強化

・データ連携基盤を介して観光地・店舗情報を取得・学習したAIが料理などの画像をもとにPR文を自動生成する機能を強化し、各店舗SNSに一括投稿することを通して市内観光資源と観光客を結び付け、経済波及効果を創出して地域経済の好循環を図る。

**広報ミニアプリ**

①パーソナライズな情報提供

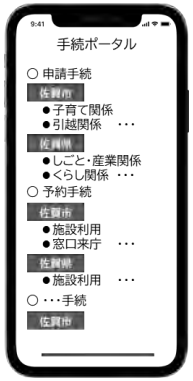
・市ホームページの新着情報の中から、利用者の属性・興味に合う記事をプッシュ通知でお知らせし、効率的に情報収集ができるようにする。

# サービス概要 【佐賀市】（1 / 1 ③）

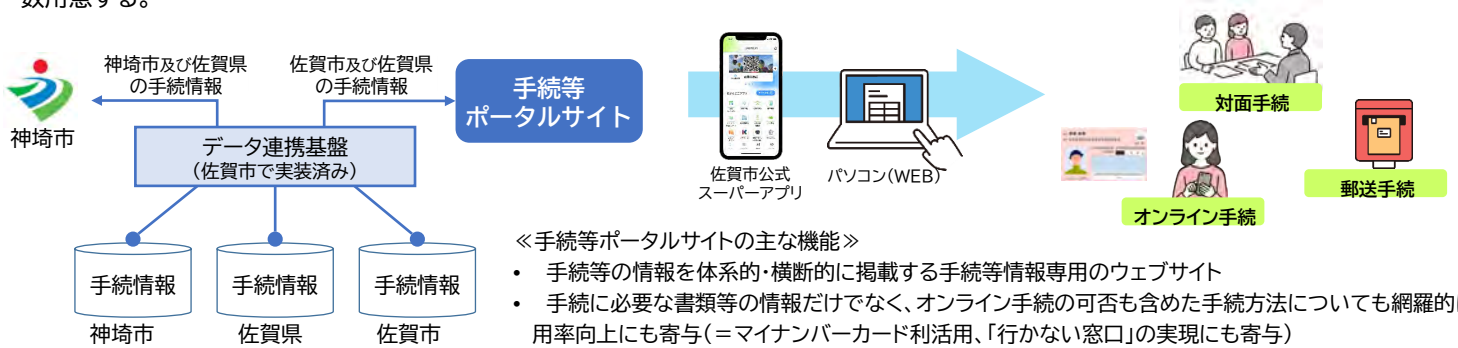
| サービス名 | 進化するサービス「スーパーアプリ×データ連携基盤」 | 事業費 | 159,234千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | スーパーアプリを利用する佐賀市民、佐賀市内の就業者 | | |
| サービス内容 | 一人ひとりに寄り添うサービスの提供（47,578千円） | | |

【As Is】
- 佐賀市では約2,000種類の手続（申請や予約等）が存在する。
- 佐賀市ホームページは、手続情報のみでなく、自治体が取り扱う様々な情報（イベント情報、制度周知等）を網羅的に掲載している。そのため、市民は、必要とする情報にたどり着くまでにかなりの時間を要している。
- 佐賀市公式スーパーアプリは、各種手続へアクセスできる機能を提供している。しかし、手続には市有施設の利用予約、イベントへの参加申込、窓口来庁予約、口座振替の申込、ごみ収集依頼等が存在し、それぞれのシステム（ミニアプリ・ウェブサイト）で提供している。

【To Be】
- 手続のオンライン化が進み、手続手法が多様化しているため、手続情報に簡単にアクセスしたい・申請したいという市民のニーズに対応するため、手続情報に特化した手続等ポータルサイトを構築し、市民の利便性を向上させ、「迷わなくていい窓口」の実現を目指す。
- 佐賀市ホームページや佐賀市公式スーパーアプリなど、多様なインターフェースで手続等ポータルサイトを公開・提供し、市民のタッチポイントを複数用意する。



佐賀市公式スーパーアプリ
画面イメージ




様々な種類の手続に横断的にアクセス可！
手続ナビゲーション機能でさらに便利に！

「手続情報」の連携項目
- 手続名称
- 対象者
- 手続期限
- 必要な添付書類
- 関連ウェブサイト（HP等）
- 申請ページ（ウェブサイト）
- 担当窓口　　など

≪手続等ポータルサイトの主な機能≫
- 手続等の情報を体系的・横断的に掲載する手続等情報専用のウェブサイト
- 手続に必要な書類等の情報だけでなく、オンライン手続の可否も含めた手続方法についても網羅的に掲載することで、オンライン手続の利用率向上にも寄与（＝マイナンバーカード利活用、「行かない窓口」の実現にも寄与）
- 手続ナビゲーション機能により、例えば引越等の自身のライフイベントに伴う関連手続の自動判定も可能

≪手続の拡充≫
- デジタルネイティブ世代をターゲット層として、妊娠・出産から育児、就学までのステージに合わせた行政手続や窓口来庁予約のオンライン化を拡充し、デジタル完結を推進する。佐賀市の手続に関連する佐賀県の手続情報をデータ連携基盤を活用して取得する。
- 新規・変更申請や廃止届など、1つの事業について、電子申請できる行政手続とできない行政手続がないようにする。

# サービス概要 【神埼市】（1/3）

| サービス名 | 自治体公式スーパーアプリ | 事業費 | 65,241千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 市民、事業者、市内就業者、市内就職者、観光客、神埼市に興味があるスマホ所有者 | | |
| サービス内容 | | | |

◎オンライン申請、電子入札・電子契約、公共施設予約などの個別アプリを1つにまとめたオープンプラットフォームの構築
◎アプリに登録した方に、プッシュ通知やお知らせポップアップにて市の情報を通知
◎ごみカレンダー、天気予報、デジタル会員証などのミニアプリ（ビルトイン）
◎マイナンバーカードを利用したデジタル市民証の発行による市主催のイベントや避難所等のチェックインへの活用
◎学校への出欠連絡アプリ「れんらくん」の導入
◎英語とベトナム語の多言語対応

**期待される利便性の向上、裨益効果**

◆スーパーアプリ導入に伴う行政サービスの一元管理で品質向上
◆アプリ使用者への的確な情報配信による情報リテラシーの向上、市からの情報発信ばらつきの抑制
◆神埼市の住民と在勤者、在学者が、佐賀市と同じアプリを使用することにより、動作環境の類似に伴う操作性の習得しやすさ

# サービス概要 【神埼市】（２/３①）

| サービス名 | 地図情報システム（GIS）の拡張（まとめ） | 事業費 | 186,920千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 市民、事業者、市内就業者、市内就学者、観光客 | | |
| サービス内容 | ☆GISは、当市のオープンデータを生成し、データ連携基盤を介して得る佐賀市のデータと合わせることで、利用者に広域的なサービスを提供するインターフェースである。 | | |

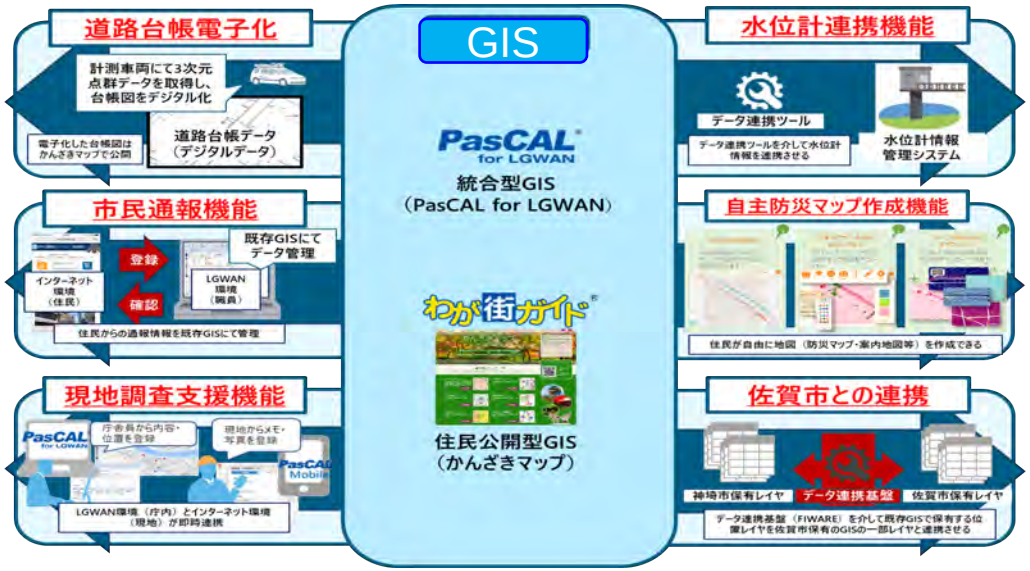
神埼市
スーパーアプリ

GISアプリ

◎市のGISに詳細な道路情報を盛り込んだ道路台帳を整備
◎市民が市道などの破損状況や浸水状況を通報できる市民通報機能を整備
◎市職員が市民通報を受けるなど現場の状況確認や調査をする場合の支援として現地調査支援機能を整備
◎佐賀市の水位計情報をデータ連携し、避難時のルートを確認できるようにするため、水位計連携機能を整備
◎自主防災マップを市民や在勤者、在学者が作成できるよう自主防災マップ支援機能を整備
◎観光地や飲食店、公衆トイレなどの観光情報を配信できるよう観光マップのレイヤーを追加

**期待される利便性の向上、裨益効果**

◆詳細な道路情報を盛り込むことで、市民通報の位置情報から元の道路状況を現地に行くことなく把握でき、利用者へ早急な対応が取れる
◆佐賀市とデータ連携することで、市境から先の道路状況や避難所開設状況を閲覧でき、災害時の帰宅ルートや避難ルートの判断に有益となる
◆市民のみならず、観光客も利用されるため、公開型GISの活用が広がる



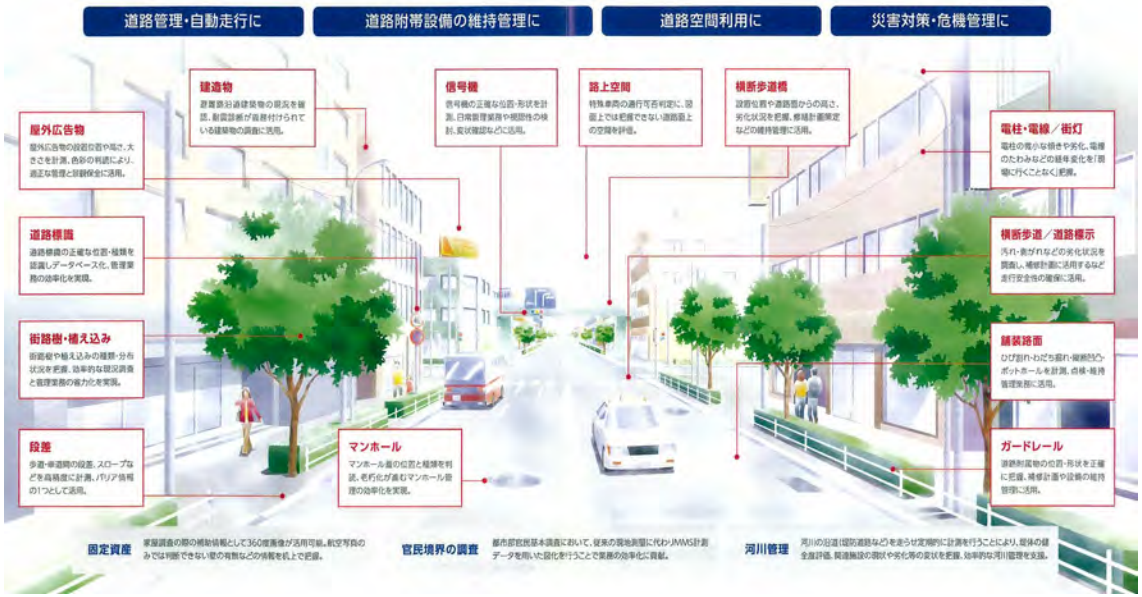
# サービス概要 【神埼市】（2/3②）

| サービス名 | 【GISの拡張】道路台帳電子化 | 事業費 | 186,920千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 市民、事業者 | | |
| サービス内容 | | | |

◎市のGISに詳細な道路情報を盛り込んだ道路台帳を整備
◎GPS、レーザー、カメラなどの機能を搭載した車両を使用し、道路を含めた周辺の三次元空間の座標情報をデータ化
◎道路から見えるモノの画像をデータ化することで、屋外広告物やマンホールなどの位置や形を現地に行くことなく把握可能
◎電柱や電線などの占用物もデータ化でき、現地確認せず、占用許可の手続が可能

**期待される利便性の向上、裨益効果**

◆詳細な道路の状況を座標情報としてデータ化することで、GIS上で対象物の長さや地上からの高さなどを計測することが可能であり、利用者の時間を削減できる
◆道路の凹凸や高低が1cm単位で把握できるため、浸水状況を予想することが可能となり、避難経路の参考となる
◆市民や事業者からの道路に関する手続申請に対し、現場に行くことなく許可等ができ、時間短縮できる



# サービス概要 【神埼市】（2/3③）

| サービス名 | 【GISの拡張】市民通報機能 | 事業費 | 186,920千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 市民、事業者、市内就業者、市内就学者 | | |
| サービス内容 | | | |

◎市民がインターネットを通じて、道路や水路などの破損状況や浸水などによる通行不能状況などを通報する機能を整備
◎市民が道路や水路などに関し、要望を行う機能を整備
◎通報する際、現地での位置情報と時間情報を記録した写真データを登録することで、GIS上で位置と時間軸を一括管理し、現状把握を可能にする

**期待される利便性の向上、裨益効果**

◆市民は、道路や水路などに関する要望をいつでもどこでもできるようになり、市役所に行くことなくGIS上で一元管理でき、時間短縮効果が期待できる
◆災害時、市民からの通報を受けることで、市職員は、リアルタイムで被災状況を確認でき、市民は、リアルタイムで閲覧できる
◆道路台帳電子化との相乗効果で、市民通報された写真データの互換性を現地に行くことなく把握でき、早急な対応が可能となり、データ公開が早くできる

# サービス概要 【神埼市】（2/3④）

| サービス名 | 【GISの拡張】現地調査支援機能 | 事業費 | 186,920千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 市職員、事業者 | | |
| サービス内容 | | | |

◎市職員が市民通報を受けるなど現場の状況確認や調査をする場合の支援として現地調査支援機能を整備
◎現地情報をモバイル端末からインターネットを通じて、LGWAN側に整備した統合型GISにデータ共有する機能を整備
◎統合型GISのデータを公開型GISへデータ共有する機能を整備

**期待される利便性の向上、裨益効果**

◆市職員が災害発生現場の発生状況や避難所情報を調査したデータを現地から送信することで、市民への情報共有の時間短縮につながる
◆現地調査する市職員と役所内部で対応を検討する災害対策本部の職員が瞬時にデータ共有できるため、早急に対策を検討できる
◆通常時も現地から道路状況や河川状況を統合型GISにデータ共有でき、市民通報や行政アプリと組合わせることで、早急な情報配信ができる

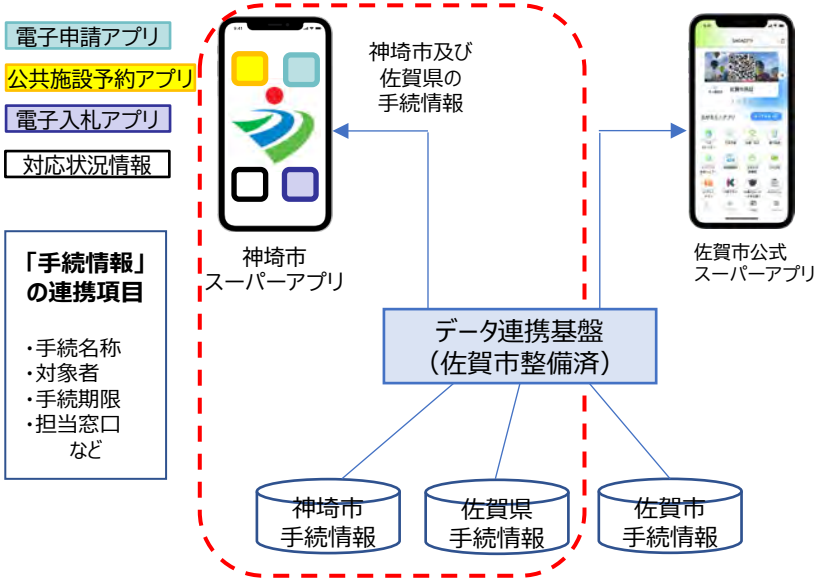
# サービス概要 【神埼市】（3/3）

| サービス名 | データ連携基盤の活用による情報一元配信 | 事業費 | 53,179千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 市民、県民、事業者、施設利用者など | | |
| サービス内容 | ☆データ連携基盤を活用することで、利用者は、複数のインターフェースを使用することなく、市や県の手続情報を一元的に取得できるため、利便性向上に繋がる。 | | |

◎電子入札、電子契約、公共施設予約などの電子申請システムを導入し、スーパーアプリ内で利用者へ情報を提供
◎電子申請等に対する市役所内部の対応状況を電子決裁を利用してスーパーアプリ内でも情報公開
◎データ連携基盤を活用し、スーパーアプリ内で手続情報を配信する際、本市や佐賀県の情報も閲覧可能

**期待される利便性の向上、裨益効果**

◆各種手続情報を利用者が受信する時、本市や佐賀県、それぞれの自治体のインターフェースから取得しなければならなかったが、データ連携基盤を活用し、神埼市スーパーアプリで情報を一元的に取得することで、利用者の情報収集を容易にし、利便性が向上する
◆市役所に行くことなく、各種手続ができ、市民や事業者の利便性が向上する
◆公共施設を予約するために施設に行くことなく、料金を支払うために銀行等に行くことなく、鍵を開けるために施設管理者のところに行くことなく、施設を利用できる



# 事業概要 【伊豆ファン倶楽部トークンの発行による新たなサービス市場の創出】

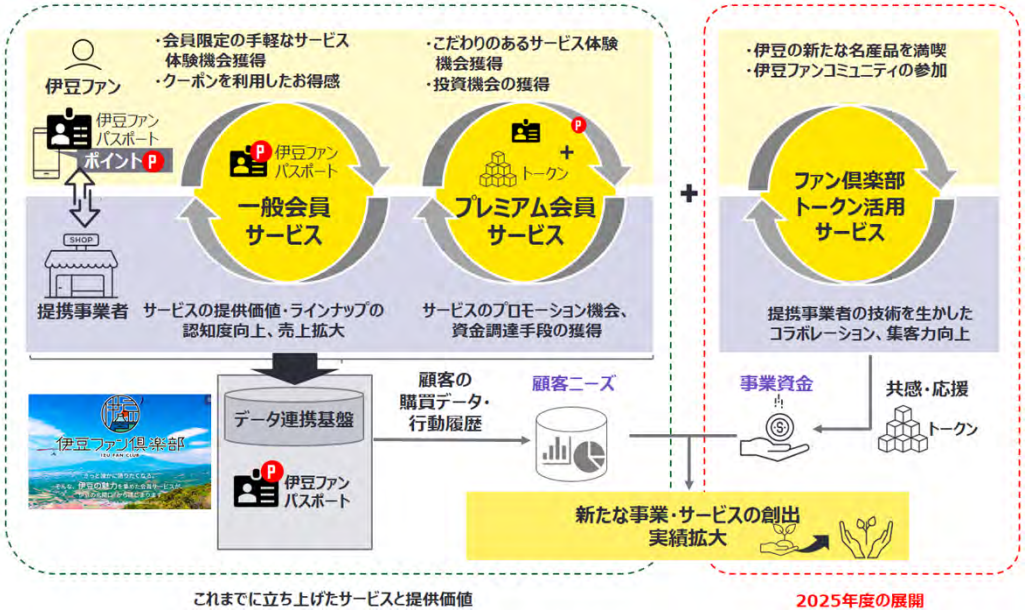
| 自治体名 | 静岡県　三島市・熱海市・函南町 | 人口 | 175,567人(2024.3.31)<br>※2市1町合計 | 事業費 | 70,000千円 |
|---|---|---|---|---|---|
| 概要 | 伊豆半島の入り口に位置する2市1町が連携して、地方創生トークンを介して伊豆との結びつきを強化するプラットフォームを構築する。プラットフォームを通じて、伊豆に対する興味を持つ顕在的ファンだけでなく、潜在的な伊豆ファンも発掘し、伊豆エリアの地域振興、地域事業者の取組を応援・共創する伊豆ファンのコミュニティを拡大する。 | | | | |
| 申請タイプ | TYPEV | | | | |

## 伊豆エリアの課題　：サービス業の生産性向上・増加

- 伊豆エリアにはキャンプ・ゴルフ場・温泉等の誘客施設があるが、施設間の連携不足により相互誘客が限定的
- 周囲への波及が少ないため地元サービスの発展も限定的になり、域内・域外の人々へのサービスが不十分

| 顕在・潜在ターゲットへの情報発信不足 | 地元サービス産業の活性化 | 地域/施設間の連携不足 | 域内の移動アクセスの不足 |
|---|---|---|---|

## 伊豆ファン倶楽部のスキーム全体像




## 目指す姿

- 伊豆の関係人口（=伊豆ファン）を全国・海外にも拡大し、伊豆エリアの消費拡大、地元サービス産業を活性化する
- 域内の交通サービス、地元サービス産業の拡充により、住民のWell-Beingを向上させる

## 2025年度に新規/注力する取組み

**●伊豆ファン倶楽部LLPによる新たなトークン発行**
**→関係人口を地域株主人口に昇華させる取り組みを進める**
**●新技術やデータを駆使して潜在顧客や距離の壁を超えて外国人を集客できる仕組みの構築**
**→にぎわいの創出と地域ブランドを向上させる取り組みを進める**

### 伊豆ファン倶楽部　地方創生トークン活用サービス

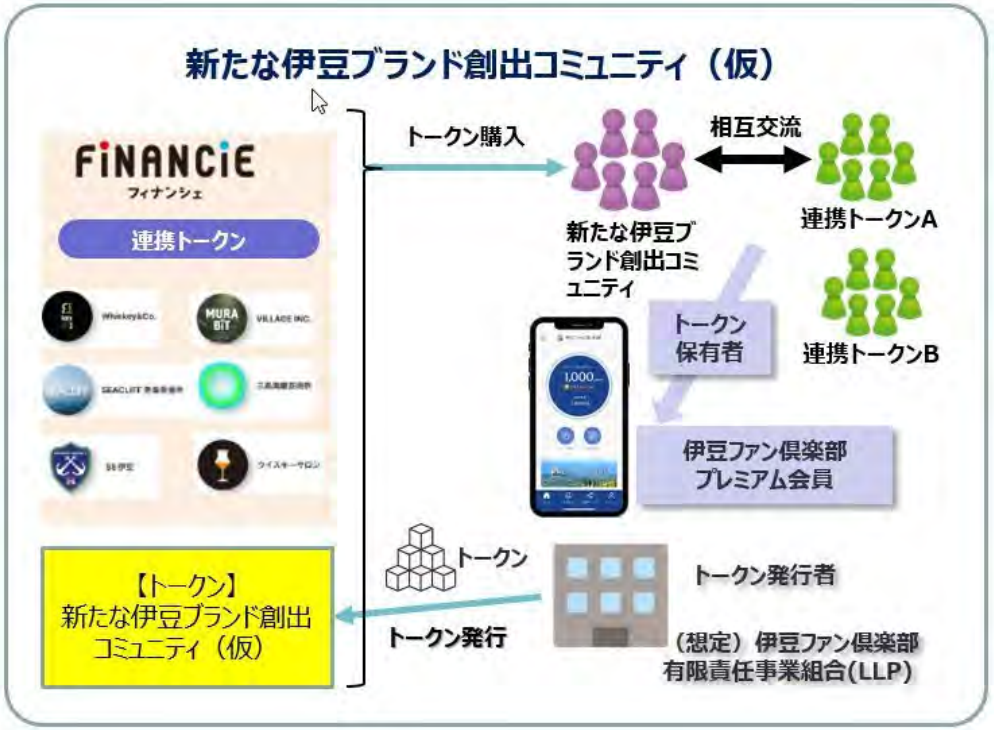
- 地域活性化デジタルトークンの発行【新規】
- 伊豆ファンエンゲージメントプラットフォーム構築【新規】
- トークンインセンティブ提供システムの構築【新規】
- トークン発行事業の増加に向けた支援体制の充実、実践【拡充】
- トークンを活用したイベント開催【拡充】
- (その他)MNC連携促進に向けた伊豆ファン倶楽部アプリの改修【改善】
- (その他)インバウンド顧客へ訴求する手段の検討【拡充】
- (その他)持続可能な運営スキームの検討・構築【改善】

# サービス概要（1/2）

| サービス名 | 伊豆ファン倶楽部　地方創生トークン活用サービス | 事業費 | 70,000千円 |
|---|---|---|---|
| ターゲット | 伊豆関心層（定期・不定期に伊豆を訪問する観光客や潜在的移住者）、地域産品関心層（各事業者独自の購買者）、Web3.0関心層（NFTコレクター、投資家、コミュニティ・ビジネス従事者）<br>※将来的に海外在住者・外国人（日本観光や産品への関心層） | | |
| サービス内容 | トークンを介して関係人口（伊豆ファン）を地域株主人口に昇華させる取り組みを進め、地域とファンが共に成長し、協力して活気あるコミュニティを築く。 | | |

## （ア）伊豆ファン倶楽部LLPによる地域活性化デジタルトークンの発行【新規】

- 伊豆ファン倶楽部として新たな伊豆ブランド（名産品）の創出に向けたトークンを発行し、伊豆を応援したい人（地域応援株主）と地域住民や飲食店などが交流できる地域コミュニティをデジタル上に開設する。
- 本トークン保有者は、伊豆ブランド（名産品）の創出プロジェクトに参画することができる。また、創出された新たなブランドは、行政や地元の料理研究家、インフルエンサーなどの監修を受け、伊豆ファン倶楽部の加盟店で製造・開発をし、伊豆ファン倶楽部加盟店や域内の土産物店で販売する。
- プロジェクトを通じて、地域コミュニティの絆が強まり、地域住民は地元の魅力の再認識や新たな発見をすることができる。また、観光客などの域外住民は、デジタル上で伊豆住民となり、トークンを通じて地域を応援し、関わることで特別な体験を楽しむことができ、地域との特別なつながりを感じることができる。

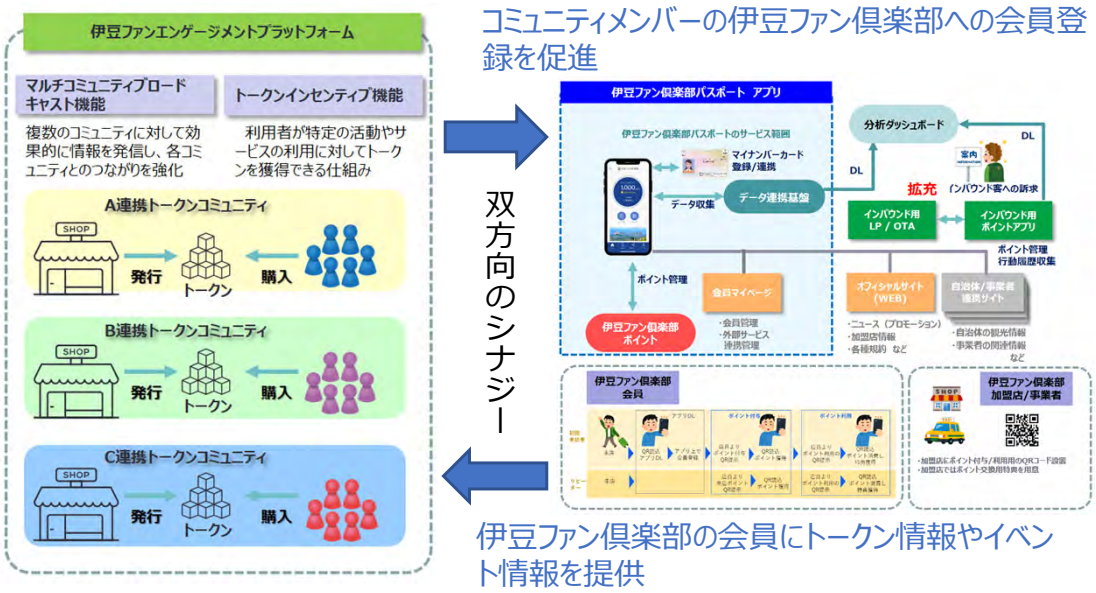


# サービス概要（2/2）

| サービス名 | 伊豆ファン倶楽部　地方創生トークン活用サービス |
|---|---|

## （イ）データ分析に生かすためのトークンインセンティブ提供システムの構築【新規】

- 伊豆ファン倶楽部と連携するトークンコミュニティに登録したトークン保有者にデジタル限定ポイントをインセンティブとして提供するシステムを構築することで、プレミアム会員の登録の促進を図る。更に伊豆ファン倶楽部アプリへの登録及びMNC連携をすることに対するインセンティブとしてデジタル特典も用意し、会員の行動履歴を収集して精度の高いデータ分析に活用する。これにより、加盟店はマーケティング活動を強化でき、地域住民や観光客は地域全体の魅力を高める地域社会が一体となった取り組みに参加することができる。
- 伊豆ファン倶楽部事業への会員登録を促進する手段を構築し、そのノウハウを定式化して他の行政施策にも応用して会員登録や活性化に役立てる。

## （ウ）デジタルとリアルをつなぐ伊豆ファンエンゲージメントプラットフォーム構築【新規】

- 伊豆ファン倶楽部の連携トークンホルダーの属性やコミュニティ特性を活かし、複数のコミュニティからターゲットを絞ったデジタル広告戦略とSNSの効果的な連携を強化。また、伊豆ファン倶楽部アプリと連携し、伊豆の魅力を戦略的にＰＲする双方向のプラットフォームを構築。
- トークンホルダーや伊豆ファン倶楽部会員限定のスペシャルイベントを伊豆で開催し、デジタルコミュニティからリアルな体験へ誘導する。これにより地域住民は地元の魅力を再認識し、観光客は現地で特別な体験を通じて伊豆の魅力を深く楽しめる。